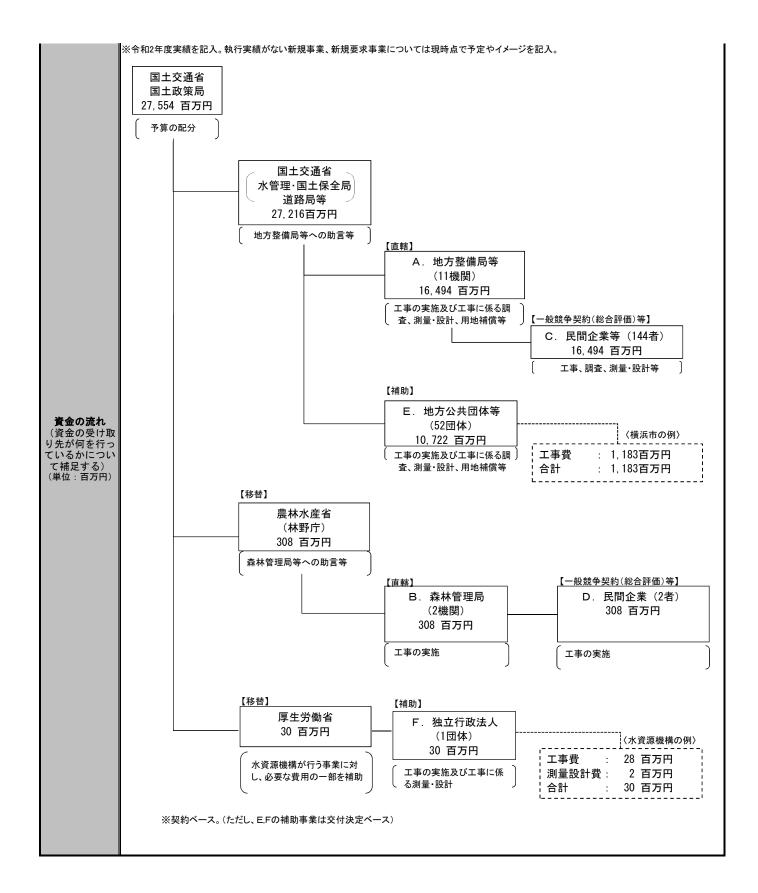
						3	● 未 世	[2	2021		¥X.	<u> </u>		JIZZ	<u>. </u>	
				令和	13年度行	了政	事業レ	ビュ	ーシート	• (国土3	交通省)
事業名	防災・	減災対策等強化	上事業推進	費			担当部	8局庁	国土政策局					作成	責任	者
事業開始年度	令	和2年度		終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	広域地方政	 大策課調整	室		鈴木 通	仁		
会計区分	一般组	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、			《対策等·	等強化事業推進費取扱要領(令和2年3			年3月策		
主要政策·施策	国土引	鱼靱化施策					主要	経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	。路の確保等を含む防災・減災対策を強化することを目的とする。 															
争莱 概 要 (5行程度以	以下の防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、年度途中に緊急的かつ機動的に関係府省庁へ予算を配分する。(※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。) 〇災害対策事業: 災害を受けた地域等において、災害復旧事業での対応が出来ない場合等の再度災害防止等の対策 〇公共交通安全対策事業: 交通インフラ(陸上交通、海上交通、航空交通)における重大事故等が発生した場合の対策(安全性の向上) 〇事前防災対策事業: 事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策(公共交通の安全確保を含む)															
実施方法	その他	<u> </u>														
				平成	30年度	4	令和元年原	茰	令和2年	度	-	令和3年度		令和	4年度	要求
		当初予	算		_		-		31,001			28,401		;	34,082	2
		補正予	算		_		_		_			-				
	予算	前年度から	繰越し		_		-		-			22,916			_	
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-		▲ 22,91	6	-					
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		_		-		-			-				
		計			0				8,085			51,317		;	34,082	2
	執行額			0				7,990								
		執行率(%)	-			-		99%							
		予算+補正予算 執行額の割合			_		-		26%							
	∂ ∓	歳出予算目		令和3年原	度当初予算	令:	和4年度要	求				主な増減理	曲			
	防災·	減災対策等引 推進費	鱼化事業	28	,401		34,082		新たな成長推	進枠:8,52	20					
		正些良														
令和3·4年度 予算内訳 (単位:百万円)																
		計		28	,401		34,082									
	定	≧量的な成果	目標	F	 成果指標			単位	平成30年度	令和元	年度	令和2年度	中間目	標達度	目標	最終年度 年度
成果目標及び 成果実績	推進費	貴の緊急配分	により、	推進費を	記分しない場	易合と	成果実績	月	-	-		6.7	-			_
		減災効果を9 見することを目			した場合との)効果発現 <i>の</i>		目標値	月	-	-		9	-			-
	る。	,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, IXC)	期間	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	· /œ./iiu	達成度	%	-	-		74.4	-			-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	防災・	減災対策等引	鱼化事業	推進費要求	常書(工程表	:)										
			活動	指標				単位	平成30年月	令和元	年度	令和2年度	3年度活動見			年度 動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	当該年度新規の配分件数			F度途中に	事業を実施	すべ	活動実績	件	-			134	-	- 1230		-
		日か生した場合 舌動見込みを			いつ性質上、	、争	当初見込み	-	-	-		-	-			-
			算出	根拠				単位	平成30年月	令和元:	年度	令和2年度	3	 3年度活動見込		込
単位当たり	車業	の内容によっ	ア心亜か	77 L I+++	カでな!! ※	化左	単位当たりコスト	-	-	-		-			-	
コスト		カロストは指標		適切である			計算式	_	-	-		-	_			

			による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂	・災害の防止・減災を推進	する								
政	281		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
政策評価	測定指標				実績値	-	-	-	-	-	-	
	保				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		わいて、川川事ま	美や砂防事業等で緊急に	けつハート登価し	-推進賞で	2活用9名	こことにより、	八舌 工砂火	苦の防止・液	(火に奇子し	にいる。	
	取組事項	分野:	-									
新経済	事項	万野:	- KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年	
経済・財	事項 (第 _K	万野:	KPI		成果実績	単位 -		2年度	3年度 -			
経済・財政再	事(第一階層	万野:	KPI		成果実績目標値	. –	- 年度			- 年度		
経済・財政再	事項 (第 _K	万野:	KPI				- 年度 - -	-	-	- 年度 - -	- 年度 	
経済・財政再生計画改	事(第一階層)(万野:	KPI		目標値	-	- 年度 - -	-	-	- 年度 - -	- 年度 - -	
経済・財政再生計画改	事 (第一階層) (第二階 「 (第二階	万野:	KPI (第一階層) KPI		目標値	- - % 単位	- 年度	-	-	- 年度 中間目標	- 年度	
経済・財政再生計画	事 (第一階層) (第二階層	万野:	KPI (第一階層) KPI		目標値達成度	- - % 単位	- 年度 - - 計画開始時 - 年度	- - - - 2年度	- - - - 3年度	- 年度 	- 年度	
経済・財政再生計画改	事 (第一階層) (第二階	万野:	KPI (第一階層) KPI		目標値 達成度 成果実績	- - % 単位	- 年度 - - 計画開始時 - 年度	- - - 2年度	- - - 3年度	- 年度 	- 年度 	

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニー	ででいるが。	0	年度途中に事業を実施すべき事由が生じた場合に、各事業主体(地方公共団体等)が緊急に防災・減災対策を実施するものであり、国民の生活の安全を確保する上で重要な事業である。
国費投入	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	各省庁が所管する公共事業(直轄事業、補助事業)を対象としていること、推進費を要する事由は年度、地域によって偏在があることから必要となる調整事務であり、地方自治体等に委ねることができない。
の必要は	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	防災・減災対策事業を年度途中に実施すべき事由は年度、 地域によって偏在があることから、当初予算編成段階では個 別事業毎に予算計上が難しいため「目未定経費」として計上 し、個々の様態に応じて緊急配分することが適切かつ妥当で ある。また、防災・減災対策のための公共事業への緊急配分 であることから、優先度の高い事業である。さらには、国土強 靱化関係予算にも位置づけられている。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	直轄事業については、各事業部局が関係法令等に基づき、 真にやむを得ないものを除き、競争入札で支出先を選定して いる。
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	随意契約となった事業については、緊急の必要により競争入 札に付することができないため随意契約としており、やむを
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	得ない。 補助事業については関係法令等に基づき適切に執行されて いる。
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	受益者(地方公共団体等)負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。
事	単位当たり	コスト等の水準は妥当	ბ ∿。	-	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。
業の効率性	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	0	国土交通省の直轄においては、調達価格(直接工事を請負う業者との契約額)を競争入札により決定している。また、各事業の執行については会計法令や契約関係書類等に従い適切に処理されている。その他の事業ついては関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	要領を定め、それに基づき、各事業主体からの申請内容について、1件毎に財務省と協議した上で、予算を緊急配分している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくないため、「-」とした。
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	本事業は年3回配分を原則としており、特に第3回目の配分は12月上旬となっている。設計条件変更に伴う設計見直し、関係者調整による工期延期により年度内に完了困難となったためであり、やむを得ない。また、大部分は契約済みでの繰越しである。
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	要領、事業計画書等に基づき計画の内容や対策工法の決 定根拠等を確認している。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	防災・減災の早期効果発現に向け、着実に実績をあげてい る。
事業		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	各事業主体からの申請内容について、防災・減災対策の工 法の決定根拠等を確認している。
の有	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	-	年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みをたてることはできないことから、「-」とした。
効性	整備された	施設や成果物は十分に	ニ活用されているか。	0	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請 時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果 については、事業完了後に各事業主体から、所期の目的は 達しているとの報告を受けている。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	本事業は各事業主体からの申請を受け、年度途中に省内の即にかけたが関係されたが関係された。そのようのようとは
事業	所管府省名	事業番号	事業名		関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。
点検・:	点検結果		災対策を実施する公共事業に、年度途中に機動的 効率的かつ有効的に実施されている。	に予算を	・ 配分することで、防災・減災の早期効果発現に寄与するもの
改善結果	改善の 方向性	本事業の繰越し予算	算については、引き続き、執行確認を行い、適正な訓	業務執行る	を実施する。

		外	部有識者の別	f見						
とくにありませ	くにありません。									
	行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	状 通 頻発化・激甚化している自然災害等の発生状況を踏まえ、引き続き、機動的な予算の配分に努めるべき。									
		所見を踏まえた改善	善点/概算要 求	杉における反映状況						
現 状 通 り	状 通 頻発化・激甚化している自然災害等の発生状況を踏まえ、引き続き、機動的な予算の配分に努める。									
			備考							
		関連する過去	のレビューシー	-トの事業番号						
平成22年度	66									
平成23年度	58									
平成24年度	59									
平成25年度	117									
平成26年度	114									
平成27年度	118									
平成28年度	129									
平成29年度	P成 29 年度 0120									
平成30年度	成30年度 0122									
令和元年度	国土交通省 - 0117									
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0011	国土交通省 -	0118							



		A.中国地方整備局				
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査、測量・設計		直轄事業費	工事の実施	228
	計		4,959	計		228
		C.阪神電気鉄道(株)	A 47		D.片田丸吉建設工業(株)	. A 47
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	河川工事	995	工事費	治山工事	228
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計	- 4# xr -4-	995	計	- 1. 277 NT 1414 1++	228
		E.横浜市	金額		F. 水資源機構	金額
	費目	使途	(百万円)	費目	使途	(百万円)
	補助事業費	工事の実施	1,183	補助事業費	工事の実施及び工事に係る測量・設計	30
	∓ 1		1 100	÷1		
	計		1,183	計		30

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方整備局	2000012100001	河川改修事業、河川激甚 災害対策特別緊急事業、 道路維持管理事業、港湾 整備事業	4,959		-	-	-
2	九州地方整備局	2000012100001	河川改修事業	1,898		-	-	-
3	北陸地方整備局	2000012100001	河川改修事業、港湾整備 事業	1,545		-	-	-
4	関東地方整備局	2000012100001	河川改修事業	1,423		-	-	-
5	北海道開発局	2000012100001	道路維持管理事業	1,410		1	-	-
6	海上保安庁	7000012100005	船舶交通安全基盤整備事 業	1,267		-	-	-
7	東北地方整備局	2000012100001	河川改修事業、河川維持 修繕事業	1,208		-	-	-
8	四国地方整備局	2000012100001	河川激甚災害対策特別緊 急事業	1,088		-	-	-
9	近畿地方整備局	2000012100001	河川改修事業	995		_	-	-
10	独立行政法人水資 源機構	6030005001745	水資源開発事業交付金事 業	471		-	-	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国森林管理局	4000012080002	国有林野内治山事業	228		ı	I	-
2	北海道森林管理局	4000012080002	国有林野内治山事業	80		-	-	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪神電気鉄道(株)	3120001036177	河川改修事業	564	随意契約 (その他)	_	100%	-
2	阪神電気鉄道(株)	3120001036177	河川改修事業	431	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	東洋・あおみ特定建 設工事共同企業体 (東洋建設(株)、あ おみ建設(株))	-	港湾整備事業	850	一般競争契約 (総合評価)	4	100%	-
4	(株)西田興産	7500001007739	河川激甚災害対策特別緊 急事業	171	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
5	(株)西田興産	7500001007739	河川激甚災害対策特別緊 急事業	185	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
6	(株)西田興産	7500001007739	河川激甚災害対策特別緊 急事業	199	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
7	若築建設(株)	6290801012011	港湾整備事業	109	一般競争契約 (総合評価)	5	100%	-
8	若築建設(株)	6290801012011	港湾整備事業	400	一般競争契約 (総合評価)	8	100%	-
9	東京計器(株)	3010801008436	船舶交通安全基盤整備事 業	479	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
10	栗栖建設工業(株)	2240001023890	河川改修事業	330	随意契約 (その他)	-	97%	-
11	栗栖建設工業(株)	2240001023890	河川改修事業	98	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	栄光テクノ(株)	6260001000703	河川激甚災害対策特別緊 急事業	420	一般競争契約 (総合評価)	11	91%	-
13	(株)小田組	5260001018184	河川激甚災害対策特別緊 急事業	411	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
14	(株)三幸工務店	9260001002829	河川激甚災害対策特別緊 急事業	24	一般競争契約 (総合評価)	9	91%	-
15	(株)三幸工務店	9260001002829	河川激甚災害対策特別緊 急事業	18	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	-
16	(株)三幸工務店	9260001002829	河川激甚災害対策特別緊 急事業	364	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	-
17	(株)ニシテクノ	2260001005094	河川激甚災害対策特別緊 急事業	384	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	片田丸吉建設工業 (株)	4490001006638	国有林野内治山事業	228	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
2	(株)海老原建設	7440001006607	国有林野内治山事業	80	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	都市鉄道整備事業、防災· 安全社会資本整備交付金 事業	1,183		_	-	-
2	長野県		防災·安全社会資本整備交付金事業	1,095		-	I	_
3	京浜急行電鉄株式 会社	7010401009277	鉄道施設総合安全対策事 業	935		-	I	_
4	山形県		大規模特定河川事業、道 路更新防災等対策事業、 防災·安全社会資本整備交 付金事業	925		-	-	-
5	愛知県	1000020230006	防災·安全社会資本整備交付金事業	760		-	-	-
6	兵庫県		防災·安全社会資本整備交付金事業、社会資本整備総合交付金事業	394			-	-
7	東武鉄道株式会社	6010601014508	鉄道施設総合安全対策事 業	368		-	-	-
8	埼玉高速鉄道株式 会社	3030001003005	鉄道施設総合安全対策事 業	344		-	-	-
9	大阪市高速電気軌 道株式会社	6120001206256	都市鉄道整備事業	319		-	_	_
10	島根県	1000020320005	防災·安全社会資本整備交付金事業	300		-	-	_

_

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資 源機構	6030005001745	水資源開発事業	30		-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	-		-	-	-

					<u>事業</u>		2021	- 国)56
	ı		令	和3年度行	<u> </u>	レビュ	ーシート	(国土3	を通省)
事業名	河川改	修事業			担当	当部局庁	水管理・国土	保全局		ff	成責任者
事業開始年度	昭和	元年度以前	事業終了 予定)年度	終了予定7	なし 担	当課室	河川計画課 治水課 河川環境課	河川情報	强企画室		野 正志 々木 淑充 藤 正彦
会計区分	一般会	会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	0条、	法 条、第9条、第10 第62条、第63条 §96条				係する 、通知等	(河川法: 社会資本整	平成29年 備重点記		•	
主要政策・施策	観光3	観光立国、国土強靱化施策				主要経費 公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	を簡 るようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	概要 このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が 程度以 区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。										
実施方法	直接到	実施、委託・請負、	補助								
			平成	30年度	令和元4	丰度	令和2年度		令和3年度	수	和4年度要求
		当初予算	18	34,986	335,89	97	340,781		226,849		336,839
		補正予算	7	0,152	80,64	5	243,564				
	予算	前年度から繰起	8	7,251	131,60)8	234,279		396,915		
予算額・	の状況	翌年度へ繰越	L ▲	131,608	▲ 234,	279	▲ 396,915	5			
執行額 (単位:百万円)		予備費等	1	1,228	0		0				
(42.0311)		計	21	12,009	313,87	71	421,709		623,764		336,839
		執行額	21	1,797	312,4	13	420,312	_			
		執行率(%)		100%	100%	Ď	100%				
		予算+補正予算に 執行額の割合(%)	すす	83%	75%		72%				
		歳出予算目	令和3年	度当初予算	令和4年度	要求			主な増減理	±	
	都市	7水環境整備事業	費 2	1,660	26,14	8	・新たな成長推済・「防災・減災、国			年加速化文	対策」については、
		河川整備事業費	20)1,425	307,12	26	予算編成過程で				
令和3-4年度	総	合流域防災事業費	ł 3	3,764	3,565	5					
予算内訳 (単位:百万円)											
		W									
		その他		0	0						
		計	22	26,849	336,83	39					

		E E E E E E E		W / L	T-+	^	A T= 0 = =	中間目標	目標最終年度
	定量的な成果目標	成果指標 		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	2 年度
成果目標及び	人口・資産集積地区等にお ける河川整備計画目標相	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相 当の洪水に対する河川の	成果実績	約〇%	73	74	77	-	
(アウトカム)	当の洪水に対する国管理 当の洪水に対する国管理 河川の整備率を令和2年度 末までに約71%から約76%と	整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪 水を流下させることのでき る延長」/「人口・資産集積	目標値	約〇%	-	-	-	-	76
	する。	の延長」バスロ・貝座集領 地区等を流下する河川延 長」)	達成度	%	96	97	100	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ロ・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)(国土交通省水管理・国土3月))								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度 2 年度
成果目標及び 成果実績	人口・資産集積地区等にお ける河川整備計画目標相	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の	成果実績	約0%	56	56	57	-	
(アウトカム)	当の洪水に対する県管理 河川の整備率を令和2年度 末までに約55%から約60%と	整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのでき	目標値	約0%	_	-	-	-	60
	する。	る延長」/「人口・資産集積 地区等を流下する河川延 長」)	達成度	%	93	93	95	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における? 年3月))	・ 可川整備計画目標相当の洪ス	水に対する	る河川の聖	整備率(県管	理区間)(国	土交通省水管	管理・国土保:	全局調べ(令和3
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度 2 年度
成果目標及び 成果実績	令和2年度末までに、過去 10年間に床上浸水被害を	過去10年間に床上浸水被	成果実績	約〇万戸	4.9	4.7	4.4	-	
(アウトカム)	受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸	害を受けた家屋のうち未だ 浸水のおそれのある家屋 数	目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4
	とする。		達成度	%	90	94	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去10年間に床上浸水被害	言を受けた家屋のうち未だ浸え	水のおそれ	1のある家	家屋数 (国土	交通省水管理	里·国土保全	局調べ(令和	13年3月))
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度 2 年度
成果目標及び	水辺の賑わい創出に向け、	取組を実施した市区町村	成果実績	%	45	48	50	-	
成果実績 (アウトカム)	水辺とまちが一体となった 取組を実施した市区町村 の割合を25%から50%とす	の割合 (「水辺の賑わい創出に向け具体的な取組を実施した市区町村数」/「河川に隣接	目標値	%	-	-	-	-	50
	ర ం	する各地方を代表する市区 町村や観光振興の拠点と なり得る市区町村数」)	達成度	%	80	96	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、	水辺とまちが一体となった取	組を実施	した市区田	町村の割合(国土交通省	水管理・国土	保全局調べ	(令和3年3月))
成果目標	駅及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合	まチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	

O

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目	 的は国民や社会のニー:	 ズを的確に反映しているか。	0	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
投入の必	地方自治	体、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的 に、直轄事業については国が実施し、補助事業については 費用を負担している。
要性	政策目的 事業か。	の達成手段として必要か	つつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る 被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
	競争性が	確保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分につい
		設競争契約、指名競争契 応札又は一者応募となっ	!約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	ては、都府県からの申請に基づき適切に実施している。 一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の 実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発 注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者の
	競	争性のない随意契約とな	ったものはないか。	有	みの応札・応募となったものである。 競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。
	受益者と	の負担関係は妥当である	か。	0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
事業の	単位当た	りコスト等の水準は妥当	か。 	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
効率性	資金の流	れの中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目·使	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		0	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が	率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	河川改修事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コ	スト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	成果実績	は成果目標に見合ったも	oのとなっているか。 	0	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重 点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成 に向け着実に実績をあげている。
事業の左		に当たって他の手段・方 は低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策 案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
有効性	活動実績	は見込みに見合ったもの)であるか。	0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備され	た施設や成果物は十分に	-活用されているか。 	0	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
BP	所管府省	名 事業番号	事業名	•	
連事					
*					

直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金 の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」とい うことを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」と ・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って 事業が適切に実施されたか把握に努めている。 点検結果 ・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段 階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関して 改 も、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 ・限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川につ いては早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 ・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することによ り、効率化に努めている。 改善の 引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。 方向性

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

部の業 改の内

善 容

本年5月に流域治水関連法が公布されたことも踏まえ、ソフト・ハード両面で流域全体として事前防災対策に取り組む事業に重点配分するなど、引 き続きメリハリのある予算配分に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

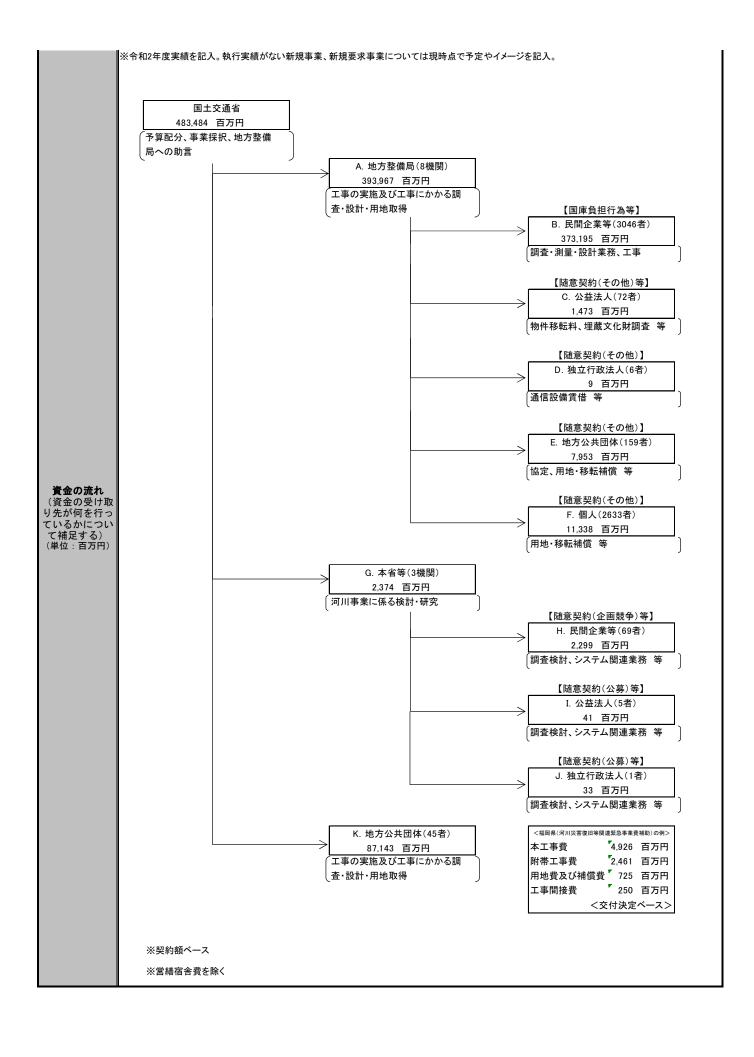
善行 改 気候変動による水災害の頻発化・激甚化を踏まえ、ハード・ソフトー体の水災害対策「流域治水」の考え方に基づいて、事前防災対策を一層加速

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- •河川改修事業(直轄、補助)
- 個別箇所毎の事業評価、コスト縮減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- 総合水系環境整備事業·統合河川環境整備事業
- 予算要求の縮減
- 【平成22年度事業仕分け評価結果】
- 治水事業、河川・砂防の管理
- 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮
- 高規格堤防事業
- 事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)
- 【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】
- 公共事業:中長期的な公共事業の在り方
- ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた
- 計画的な更新を行うべき
- 公共事業:災害に強い国土づくり
- 〇防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	188									
平成23年度	158									
平成24年度	164									
平成25年度	055									
平成26年度	152									
平成27年度	053									
平成28年度	063									
平成29年度	058									
平成30年度	059									
令和元年度	国土交通省 - 0054									
令和2年度	国土交通省 - 0055									



		 A.関東地方整備局			B.小川工業(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	直接事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得		工事費	河道掘削工事	2,313
		/TI				
	=L		60.205	=1		0.010
	計	。 (H) 林工俱把蒂克化肚现本声类	68,305	計	5. 苯基甲土地 眼炎 八 牡	2,313
	費 目	:財)埼玉県埋蔵文化財調査事業 使 途	金額 (百万円)	費 目	E.茨城県土地開発公社 使 途	金額
	測量設計費	埋蔵文化財発掘調査	(百万円)	用地費及補償		(百万円)
					用地未伤安乱	410
	工事費	埋蔵文化財発掘調査	206			
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		446	計		415
者について記載		F. 個人A	· · · · · ·		G. 国土技術政策総合研究所	
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分かるように記載)	用地質及補順 費	土地代金等	107	測量設計費	河川事業に係る研究・検討業務	1,737
	 計		107	計		1,737
	м.			I "'		1,,,57

H.小規模河 代エン	川氾濫推定図・破堤影響調査業 ・ジニヤリング・国際航業設計共同	引体		I.学校法人中央大学				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
測量設計費	調査検討業務	305	05 測量設計費 研究委託業務					
計		305	計		9			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック ☑								

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	68,305		-	-	-
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	63,561		-	-	_
3	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	60,373		-	-	-
4	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	52,108		-	-	_
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	42,660		-	-	_
6	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	39,214		-	-	_
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	35,434		_	_	_
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	32,312		_	_	-

B.民間企業等

	20171EX 1)							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小川工業(株)	6030001086732	河道掘削工事	2,313	国庫債務負担 行為等	11	91%	-
2	河本工業(株)	5070001021694	築堤工事	1,379	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
3	(株)大林組	7010401088742	築堤工事	1,298	国庫債務負担 行為等	6	93%	-
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	氾濫解析検討業務	1,216	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)ユーディケー	3030001010785	浚渫工事	1,112	指名競争契約 (総合評価)	16	92%	-
6	松浦建設(株)	6040001071527	堤防整備工事	1,098	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
7	常陽建設(株)	3050001027902	堤防強化工事	1,061	一般競争契約 (総合評価)	9	93%	-
8	新井土木(株)	8050001030018	土砂整正工事	979	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
9	川村建設(株)	8030001031389	土砂整正工事	971	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
10	田部井建設(株)	1030001085433	築堤工事	964	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。 (関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

C.公益法人

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県埋蔵 文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財発掘調査	446	随意契約 (その他)	1	100%	
2	学校法人修徳学園	8011805000853	用地補償	73	随意契約 (その他)	1	100%	
3	(公財)リバーフロン ト研究所	1010005018655	整備方策検討業務	60	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	(公財)日本生態系 協会	6013305001887	生態系保全活動支援業務	54	指名競争契約 (総合評価)	1	100%	
5	R2高規格堤防と連携した高規格場所と連携した高力を検討を横に関する検討業務リバーフロント研究所・八千代エンジニアリング設計共同体	-	高台まちづくり整備に関す る検討業務	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	R2霞ヶ浦水環境対 策検討業務河川財 団・日水コン設計共 同体	-	環境対策検討業務	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(公財)埼玉県生態 系保護協会	1030005000611	環境検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	R2鬼怒川・小貝川 事業計画検討業務 河川財団・パシフィッ クコンサルタンツ設 計共同体	-	事業計画検討業務	27	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	学校法人中央大学	4010105000221	河道土砂動態の解析に関する技術開発	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	R2荒川上流事業調整検討業務河川財団・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	事業調整検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	

E.地方公共団体

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県土地開発公 社	2050005000154	用地業務委託	415	随意契約 (その他)	1	100%	
2	埼玉県土地開発公 社	2030005001344	用地業務委託	375	随意契約 (その他)	1	100%	
3	埼玉県	1000020110001	橋梁改修(協定)等	344	随意契約 (その他)	1	100%	
4	茨城県	2000020080004	整備委託事業	251	随意契約 (その他)	1	100%	
5	千葉県	4000020120006	橋梁改修(協定)	182	随意契約 (その他)	1	100%	
6	取手市	4000020082171	土地代金等	87	随意契約 (その他)	1	100%	
7	五霞町	5000020085421	物件移転料等	31	随意契約 (その他)	1	100%	
8	市川市	6000020122033	土地代金等	30	随意契約 (その他)	1	100%	
9	常総市	6000020082112	土地賃貸借料	12	随意契約 (その他)	1	100%	
10	筑西市教委員会	_	土地使用料	9	随意契約 (その他)	1	100%	

F.個人

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	107	随意契約 (その他)	1	100%	
2	個人B	ı	土地代金等	87	随意契約 (その他)	1	100%	
3	個人C	ı	土地代金等	81	随意契約 (その他)	1	100%	
4	個人D	ı	土地代金等	68	随意契約 (その他)	1	100%	
5	個人E	ı	土地代金等	67	随意契約 (その他)	1	100%	
6	個人F	ı	土地代金等	64	随意契約 (その他)	1	100%	
7	個人G	ı	物件移転料等	53	随意契約 (その他)	1	100%	
8	個人H	-	物件移転料等	52	随意契約 (その他)	1	100%	
9	個人I	-	土地代金等	48	随意契約 (その他)	1	100%	
10	個人J	-	土地代金等	37	随意契約 (その他)	1	100%	

G.本省等

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	1,737		1	-	-
2	! 国土地理院	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	399		1	-	-
3	本省	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	237		1	-	-

H.民間企業等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小規模河川氾濫推 定図・破堤影響調査 業務 ハ千代エンジ ニヤリング・国際航 業設計共同体	ı	調査検討業務	305	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(株)エイト日本技術 開発	7260001000735	調査検討業務	195	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	水防活動支援情報 共有システム構築業 務日本工営・(一財) 河川情報センター設 計共同体	-	システム開発業務	180	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	(株)建設技術研究 所	7010001042703	システム開発業務	94	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	システム開発業務	94	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	一般財団法人 河川 情報センター	3010005000132	システム開発業務	76	随意契約 (企画競争)	1	99%	
7	(株)気象工学研究 所	4120001108792	調査検討業務	36	随意契約 (企画競争)	4	100%	
8	いであ(株)	7010901005494	調査検討業務	34	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	洪水規模の増大に 適応するダム施設改 造手法調査整理業 務 ダム技術セン ター・建設技術研究 所設計共同体	-	調査検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	応用地質(株)	2010001034531	調査検討業務	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	

I.公益法人

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人中央大学	4010105000221	研究委託業務	9	随意契約 (公募)	1	100%	
2	東京都公立大学法 人	6011105002701	研究委託業務	9	随意契約 (公募)	1	100%	
3	国立大学法人京都 大学	3130005005532	研究委託業務	9	随意契約 (公募)	1	100%	
4	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	研究委託業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	
5	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	研究委託業務	7	随意契約 (公募)	1	100%	
	支出先上位10	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック 🗸	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	件 风 ?	万月121 何寸	-よる矢利元工1	210日ラスト					
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	岩田地崎建設 (株)	8430001001789	護岸工事	816	一般競争契約 (総合評価)	35	93%	
2	В	岡田土建(株)	9040001062028	樋管新設工事	257	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
3	В	(株)浅沼組	6010001131259	橋梁部対策工事	211	一般競争契約 (総合評価)	7	97%	
4	В	ホクト・エンン ニアリング (株)ト・エンン	6011801011848	工事監督支援業務	66	指名競争契約 (総合評価)	5	80%	
5	В	ホット・エンン ニアリング 、特)ト・エンン	6011801011848	積算技術支援業務	64	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
6	В	ホット・エンン ニアリング 、株)ト・エンン	6011801011848	積算技術支援業務	21	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
7	В	ホット・エンン ニアリング 、株)ト・エンン	6011801011848	工事監督支援業務	19	指名競争契約 (総合評価)	5	80%	
8	В	ホット・エンジ ニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	9	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
9	В	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援業務	66	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	
10	В	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援業務	42	指名競争契約 (総合評価)	4	90%	
11	В	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援業務	31	指名競争契約 (総合評価)	1	80%	
12	В	スバル興業 (株)	3010001008699	維持管理工事	56	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
13	В	スバル興業 (株)	3010001008699	維持管理工事	44	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
14	В	三井共同建設 コンサルタント (株)	5011101020526	堤防詳細設計業務	57	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
15	В	三井共同建設 コンサルタント (株)	5011101020526	堤防詳細設計業務	32	指名競争契約 (総合評価)	5	80%	
16	В	新井土木(株)	8050001030018	維持管理工事	88	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
17	В	(株)野沢実業	8060001003609	維持管理工事	77	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	
18	В	(株)ティーネッ トジャパン	6470001002109	工事監督支援業務	77	指名競争契約 (総合評価)	10	80%	

		K.福岡県				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	8,362			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
費目・使途						
おいてブロックごとに最大の金額						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてロックで とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
	計		8,362	計		0
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

K. 地方公共団体

K	.地方公共団体							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1 福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	9,405		-	I	-
:	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	6,851		-	1	-
:	3 岡山県	4000020330001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	6,103		_	1	-
	4 神奈川県	1000020140007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	5,891		_	1	-
	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	4,295		_	1	-
	5 大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,361		_	1	-
	7 岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,032		_	1	-
:	3 静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,861		_	1	-
!	1 千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,851		_	-	-
10	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,618		_	-	-

				∆ 1⊓′	0左	事業番号	2021	- 国3	交 - 20 国土3		0123	
-ter alle, Pe	>==t	LE	÷121.		3年度行政		レーシート	•	国工2	义进名)
事業名	河川改	修事業(補助			事業) 	担当部局庁	水管理・国土	保全局			作成責	仕者
事業開始年度	平	成7年度	事業 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	治水課			課長	佐々木	淑充
会計区分	一般名	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法				関係する 計画、通知 ³	(河川法: 社会資本塾	平成29年 陰備重点計	法第16条の2 6月2日改正) †画(社会資本 備重点計画:	· 整備重			
主要政策・施策	国土强	 鱼靱化施策				主要経費	公共事業					
	るよう! この: いる地 事業で	にこれを総合的 うち、補助・床。 域に関係する ぎある。	りに管理す 上浸水対象 河川のうた	ることにより、 後特別緊急事 5、特に対策を	、国土の保全と 業は、被災後、 を促進する必要	れ、河川が適正に末 開発に寄与し、もっ 通常生活への復旧 がある箇所の河川:	て公共の安全を保 に多大な労力を要 を対象として、集中	持し、かつ。 見し、大きなお ュ実施により	、公共の福祉を 経済的・身体的 り、慢性的な床上	増進する 負担とな	ことを目的る床上浸	りとする。 水が頻発して
	この・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ち、河川改修 E区間内の一線 a5年間で事業	事業として 吸河川又は 完了させる の河川の別 家屋数が50 対が200戸 が2回以上	実施する補助 は二級河川になるもの 2.濫による被 ひ戸以上であるもの 以上であるも	・床上浸水対策 おいて施行され 書が以下に該当 るもの	こと等を目的に、河) 支特別緊急事業の要 る改良工事のうち、 対するもの						
実施方法	補助											
				平成30	年度	令和元年度	令和2年度	Ę	令和3年度		令和4年	F度要求
		当初予	算	8,15	54	5,968	5,057		979		2,3	375
		補正予	算	850	0	353	2,104		0			
	予算の状	前年度から		6,69	97	5,791	4,126		5,626			
予算額・	況	翌年度へ	繰越し	▲ 5,	791	▲ 4,126	▲ 5,626		0			
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	0		0	0		0			
		計		9,91	0	7,986	5,661		6,605		2,3	375
		執行額		9,86	60	7,986	5,646					
		執行率(%)	999	%	100%	100%					
		予算+補正予 執行額の割合		110	1%	126%	79%					
		歳出予算目		令和3年度	当初予算	令和4年度要求			主な増減理	由		
	河川整備事業費		 費	979	9	2,375	・新たな成長推 ・「防災・減災、 予算編成過程で	国土強靭化	とのための5か	年加速化	—— 化対策」に	こついては、
令和3·4年度 予算内訳 (単位:百万円)												
		その他		0		0						
		計		979		2,375						
		ĒΙ		973	·	2,070						

								中間目標	目標最終年度
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	- 年度	30 年度
	事業実施の契機となった出		成果実績	戸	0	0	255	-	-
成果目標及び	水に対する再度災害防止 平成30年度までに床上浸		目標値	戸	255	255	255	-	255
成果実績(アウトカム)	水解消率を100%にする	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸 数	達成度	%	0	0	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	 再度同規模の出水があった 	場合の床上浸水解消戸数(〔国土交通	省水管理	-国土保全局	別調べ(令和3	年3月))		
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
	丰米中长の却燃した。		成果実績	戸	0	0	95	-	-
成果目標及び	事業実施の契機となった出 水に対する再度災害防止		目標値	戸	0	2,056	2,056	-	2,056
成果自保及び 成果実績 (アウトカム)	令和元年度までに床上浸水解消率を100%にする (対象:事業着手時に令和 元年度完了予定の事業完 計画の変更により完了 予定年度が変更となった事 業を含む))		達成度	%	0	0	4.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった	場合の床上浸水解消戸数(国土交通	省水管理	-国土保全局	引調べ(令和3	年3月))		
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 2 年度
	事業実施の契機となった出		成果実績	戸	0	0	0	-	-
成果目標及び	水に対する再度災害防止		目標値	戸	0	0	0	-	221
成果実績(アウトカム)	令和2年度までに床上浸水 解消率を100%にする (対象:事業着手時に令和 2年度完了予更により完了 業計画の変更となった事 業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸 数	達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった	場合の床上浸水解消戸数((国土交通	省水管理	- 国土保全局	別調べ(令和3	年3月))		
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 - 年度
			成果実績	戸	0	0	0	-	-
成果目標及び	事業実施の契機となった出		目標値	戸	-	-	0	-	614
成果与標及の 成果実績 (アウトカム)	水に対する再度巛実防止	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸 数	達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった	場合の床上浸水解消戸数(国土交通	省水管理	- 国土保全局	過調べ(令和3	年3月))		

			活動	tis te		単位	亚战30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度
	指標動実				活動実績		422	523	179	活動見込 0	活動見込
	ウトプ		事業着手時に平成30年度完 (予算執行ベースで事業計画		当初見込み	m m	507	209	0	0	
活動指標及び活動実績(アウトプット)			活動			単位		令和元年度	-	3年度	4年度
					活動実績	m m	3,520	2.988	1.638	活動見込 425	活動見込
			事業着手時に令和元年度完 (予算執行ベースで事業計画		当初見込み	m	3,344	2,966	599	16	
活動指標及び 活動実績					単位		令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
					活動実績	m	1,746	1,592	1,312	活動見込 1,196	活動見込
	ウトプ		事業着手時に令和2年度完了 (予算執行ベースで事業計画		当初見込み	m	1,746	1,701	1,498	0	_
				 指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		續	事業着手時に令和3年度以降 事業	 &完了予定の事業の整備	活動実績	m	1.664	3.212	3,331	活動見込 6.221	活動見込
アワ	ウトブ	ツト)	延長 (予算執行ベースで事業計画	፲延長を換算したもの)	当初見込み	m	2,535	3,390	6,090	115	_
			算出			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込
単化	位当力	たり	総予算額/床上	温业网络高数	単位当たりコスト	百万円	21	8	33		8
単位当たり コスト			総で昇観/ 休工 ※各年度に完了した事業の 消戸	全体予算額/床上浸水解	計算式	/	14,282/687	2,427/295	11,667/350	14,5	91/1,880
			算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込
		_ •	総予算額/浸水被害が解消	ダスは軽減される面積(m2)	単位当たりコスト	円	1,500	6,900	3,800	:	2,300
単位当たりコスト			※各年度に完了した事業の 解消又は軽減	全体予算額/浸水被害が	計算式	/	14,282,000,000/9,822,000	2,427,000,000/350,000	11,667,000,000/3,076,000	14,591,000	0,000/6,348,00
			算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込
単位当たり							47	4		1.3	
			4小マ 佐 ☆ ノ ホ	5/#-7ポ 〒 / _ \	単位当たりコスト	百万円	0.6	4.7	1		1.0
	位当だコスト	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	総予算額/ ※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の	D全体予算額/整備延長		百万円		2,427/520		14,59	1/11,390
		政策	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・	D全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する	コスト	/	14,282/23,460	2,427/520	11,677 / 11,116		1/11,390
	コスト	政策施策	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の	D全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する	コスト	/	14,282/23,460		11,677 / 11,116	14,59 中間目標 - 年度	1/11,390
	コスト	政策	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等におい	の全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する の指標 ける河川整備計画目標相当	計算式	/	14,282/23,460	2,427/520	11,677 / 11,116	中間目標	1/11,390
Ž.	スト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	政策施策測定指	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的	の全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する の指標 ける河川整備計画目標相当	計算式	単位 約○%	14,282/23,460平成30年度	2,427/520	11,677/11,116	中間目標	1/11,390
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	スト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	政策施策測定指	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等におい	D全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する D指標 サる河川整備計画目標相当 率(県管理河川)	ま 計算式 実績値 目標値	単位 約〇% 約〇%	14,282/23,460平成30年度	2,427/520 令和元年度 56.5	11,677/11,116 令和2年度 56.7	中間目標	1/11,390 目標年度 2 年月
文笔平面、斤香	スト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施策	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等におい	D全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する 可指標 ける河川整備計画目標相当 率(県管理河川)	ま 計算式 実 積値 目標値 成果と上位	単位 約〇% 約〇% な施策・測	平成30年度 56.2 定指標との関	2,427/520 令和元年度 56.5	11,677/11,116 令和2年度 56.7 -	中間目標 - 年度	1/11,390
文章早后、行音车	スト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	政策施策を対しております。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等におい の洪水に対する河川の整備	D全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する 可指標 ける河川整備計画目標相当 率(県管理河川)	ま 計算式 実 積値 目標値 成果と上位	単位 約〇% 約〇% な施策・測	平成30年度 56.2 定指標との関	2,427/520 令和元年度 56.5	11,677/11,116 令和2年度 56.7 -	中間目標 - 年度	1/11,390
文章平面、斤圣年,才	スト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	政 施 測定指標 本す 取事 (第	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等におけの洪水に対する河川の整備 において堤防等の整備を行	の全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する の指標 かる河川整備計画目標相当率(県管理河川) 本事業のが うことにより、人口・資産集積	ま 計算式 実 積値 目標値 成果と上位	単位 約〇% 約〇% な施策・測	平成30年度 56.2 定指標との関	2,427/520 令和元年度 56.5	11,677/11,116 令和2年度 56.7 -	中間目標 - 年度	1/11,390 目標年度 2 年度 - 60 率の向上に寄
てを平方へ行きをサイスをミトリ	コス 政策評価 新経済・	政 施 測定指標 本寸 取事 (第一階	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等におけ の洪水に対する河川の整備 禁において堤防等の整備を行 分野:	の全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する の指標 かる河川整備計画目標相当率(県管理河川) 本事業のが うことにより、人口・資産集積	ま 計算式 実 積値 目標値 成果と上位	単位 約〇% 約〇% な施策・測 こおける河	平成30年度 56.2 - 定指標との限 J川整備計画	2,427/520 令和元年度 56.5 - 場係	11.677/11.116 令和2年度 56.7 - 共水に対する	中間目標 - 年度 河川の整備	1/11,390 目標年度 2 年度 - 60 率の向上に寄
てを平方、守をデーナです三十寸こう	コス 政策評価 新経済・財政再	政 施 測定指標 本す 取事 (第一	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等におけ の洪水に対する河川の整備 禁において堤防等の整備を行 分野:	の全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する の指標 かる河川整備計画目標相当率(県管理河川) 本事業のが うことにより、人口・資産集積	ま 計算式 実績値 目標値 或果と上位 責地区等に	単位 約〇% 約〇% な施策・測 こおける戸	平成30年度 56.2 ごは標との関 丁川整備計画 計画開始時 - 年度	2,427/520 令和元年度 56.5 - 場係	11.677/11.116 令和2年度 56.7 - 共水に対する	中間目標 - 年度 河川の整備 中間目標 - 年度	1/11,390 目標年度 2 年度 - 60 率の向上に寄
てを平布へ分をデーサです三十寸:)目	コス 政策評価 新経済・財政再生計	政施 瀬定指標 本す 取事 (第一階	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等においの洪水に対する河川の整備 美において堤防等の整備を行 分野:	P全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する D指標 かる河川整備計画目標相当率(県管理河川) 本事業のが うことにより、人口・資産集積 PI 階層)	ま 計算式 実 着値 目標値 成果と上位 成果実績	単位 約〇% 約〇% z施策·測 こおける戸 単位	平成30年度 56.2 一 定指標との関 計画開始時 - 年度 -	2,427/520 令和元年度 56.5 - 関係 目標相当の対 2年度	11.677/11.116 令和2年度 56.7 - 共水に対する	・ 中間目標 - 年度	1/11,390 目標年度 2 年月 - 60 率の向上に寄
文を平石、斤を午、十文字三十五二)目	コス 政策評価 新経済・財政再生計画	政施 瀬定指標 本す 取事 (第一階層) (第一階層) (※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等におけ の洪水に対する河川の整備 禁において堤防等の整備を行 分野:	の全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する の指標 かる河川整備計画目標相当 率(県管理河川) 本事業のの うことにより、人口・資産集積 配置を関係を関係を関係を関係を表する。	ま 計算式 実績値 目標値 成果と上位 成果実績	単位 約〇% 約〇% z施策・測 こおける河 単位 -	平成30年度 56.2 - 定指標との限 J川整備計画 計画開始時 - 年度	2,427/520 令和元年度 56.5 - 引係 目標相当の 2年度 - -	11.677/11.116 令和2年度 56.7 - 共水に対する	中間目標 - 年度 	1/11,390 目標年度 2 年月 - 60 率の向上に客
文を平方、斤を午、才文字三十可:2月	コー 政策評価 新経済・財政再生計画改革エスト	政施 瀬定指標 本す 取事 (第一階層) (第二	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等においの洪水に対する河川の整備 後において堤防等の整備を行 分野:	の全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する の指標 かる河川整備計画目標相当 率(県管理河川) 本事業のの うことにより、人口・資産集積 配置を関係を関係を関係を関係を表する。	ま 計算式 実績値 目標値 成果と上位 成果実績	単位 約〇% 約〇% z施策·測 二おける戸 単位 - - %	平成30年度 56.2 一 定指標との限 計画開始時 - 年度 	2,427/520 令和元年度 56.5 - 関係 目標相当の 2年度 - - -	11.677/11.116 令和2年度 56.7 - 共水に対する	中間目標 - 年度 - ぶ河川の整備 中間目標 - 中間目標 - 中間目標	1/11,390 目標年度 2 年月 - 60 率の向上に客
文を平方、斤を午、才文字三十可:2月	コー 政策評価 新経済・財政再生計画改革スト	政施 測定指標 本寸 取事 (第一階層) (第二	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等においの洪水に対する河川の整備 後において堤防等の整備を行 分野:	の全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する の指標 かる河川整備計画目標相当 率(県管理河川) 本事業のの うことにより、人口・資産集積 配置を関係を関係を関係を関係を表する。	フスト	単位 約〇% 約〇% 本施策・測 二おける戸 単位 - - %	平成30年度 56.2 定指標との限 J川整備計画 計画開始時 - - 計画開始時 - 計画開始時 -	2,427/520 令和元年度 56.5 - 関係 目標相当の対 2年度 - - - 2年度	11.677/11.116 令和2年度 56.7 - 共水に対する	中間目標 - 年度 - 「 - 「 - 中間目標度 - 「 - 中間 年度 - 中間 年度	1/11,390 目標年度 2 年月 60 率の向上に寄 ー ー ー ー ー ー ー 目標最終年月 ー ー
	コー 政策評価 新経済・財政再生計画改革エスト	政施 測定指標 本す 取事 (第一階層) (第二階 第二階 第二階 第二階 第二	※各年度に完了した事業の 4 水害等災害による被害の 12 水害・土砂災害の防止・ 定量的 人口・資産集積地区等においの洪水に対する河川の整備 後において堤防等の整備を行 分野:	の全体予算額/整備延長 軽減 減災を推進する の指標 かる河川整備計画目標相当 率(県管理河川) 本事業のの うことにより、人口・資産集積 配置を関係を関係を関係を関係を表する。	実績値 成果標値 成果 標値 成果 標値 成果 大大 大大 大大 大大 大大 大大 大大	単位 約0% 約0% たまける河 単位 - - % 単位 -	平成30年度 56.2 一 定指標との限 丁川整備計画 計画開始時 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	2,427/520 令和元年度 56.5 - 関係 目標相当の 2年度 - 2年度	11.677/11.116 令和2年度 56.7 - 共水に対する	中間目標 - - 河川の整備 中間目年 - - - 中間年 - <td>1/11,390 目標年度 2 年度 60 率の向上に寄</td>	1/11,390 目標年度 2 年度 60 率の向上に寄

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国	事業の目的	は国民や社会のニー	 ズを的確に反映しているか。	0	床上浸水の再度災害防止を目的としており、国民や社会の ニーズを反映している。
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	河川法に基づ、河川管理行為であり、国は法に定められた費 用を負担している。
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	床上浸水被害が発生した箇所での再度災害防止対策を実施しており、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	無	一定以上の床上浸水被害の発生を確認し、支出している。
	競争位	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
事	受益者との	負担関係は妥当である	6h.	0	河川管理者と国で河川法に基づき費用を分担している。
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目•使途/	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	一定以上の床上浸水被害が発生した河川に限定している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	事業の実施に当たり、計画に関する諸条件の変更により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	施工にあたって、様々な工夫に努めている。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	Δ	概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあ たって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や
業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	事業実施主体である都道府県等が工法等について検討した 上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切 な計画となっていることを確認している。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	Δ	概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあ たって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や
性	整備された	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					
事業					
点検・改	点検結果	事業が適切に実施さ 国費投入の必要性、	れたか把握に努めている。 事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点	からも、ii	 地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って 適切に実施されており、概ね目標に見合ったものになっている P算の繰越のため、一部事業において、当初の見込みを下回
\$善結 果	改善の 方向性		平性・透明性の確保を図るため、各河川の実情に即 別緊急事業の推進を図る。	した適切	な工期の確保を事業実施主体である都道府県等に対し指導

	外部有識者の所見
_	
	to and also at the second of t
	行政事業レビュー推進チームの所見
ー 事 部の内	本年5月の流域治水関連法の公布なども受け、流域治水の取組が各地域で始まっているところ、本事業についてもこうした流域治水の取組みを踏まえつつ、都道府県等が再度災害防止の観点から事業に優先順位をつけ、効果的・効率的な事業の執行を行うよう指導していくべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

まえつつ、都道府県等が再度災害防止の観点から事業に優先順位をつけ、効果的・効率的な事業の執行を行うよう指導していくべき。

執 善行 善等 改

容

国民の生命・財産を守るため、再度災害防止の観点から個々の河川の実態に即した計画へ都度改善を行い、自治体と連携しながら床上浸水対策 特別緊急事業の更なる推進を図る。また、気候変動に伴い頻発、激甚化する水災害に対しては堤防整備等のハード対策や避難行動につながる情 報の発信、土地利用規制等のソフト対策を一体的に推進するとともに、河川の流域全体のあらゆる関係者と協働して流域全体で行う持続可能な 治水対策を実施する。

備考

<H27年度公開プロセスとりまとめ結果>

- ・河川改修について、選択肢を考慮した費用便益分析、さらには、総コストを検討して事業を選択すべき。
- 費用便益分析を考えるにあたって建築物の移動や建築規制等も考慮すべき。
- ・特別緊急事業のあり方として、代替案との比較、床上浸水家屋数など、再検討が必要。 ・単位あたりのコストの見せ方、単位あたりの効果(アウトカム)の見せ方を工夫する必要がある。 ・人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。
- ・各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。

地域の土地利用状況等によっては、河川改修以外の選択肢も考慮した代替案について、実現性を踏まえ検討した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をす るよう地方公共団体に通知。

るのプレス ACLINIC 通知。 将来的な土地利用を関係部局等に確認した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。 事業の実施にあたって河川の実情に即して適切に工期を設定するとともに、計画的に事業を執行するよう地方公共団体に通知。

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	188									
平成23年度	158									
平成24年度	164									
平成25年度	055									
平成26年度	052									
平成27年度	119									
平成28年度	130									
平成29年度	121									
平成30年度	0123									
令和元年度	国土交通省 - 0118									
令和2年度	国土交通省 - 0119									

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 7,161百万円 【補助】 A. 地方公共団体(8府県) 7,161百万円 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ 工事の実施及び工事に係る用地取得等を行う て補足する) (単位:百万円) <宮城県の例> ------本工事費 1,228百万 円 附帯工事費 468百万円 用地費及補償費 164百万 円 工事間接費 100百万 円 合計 1,960百万円 ※配分国費を記載(府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

		A.宮城県			B.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	本工事費	1,228			
#0 #4		附带工事費	468			
費目・使途 (「資金の流れ」に		用地費及補償費	164			
おいてブロックご とに最大の金額		工事間接費	100			
が支出されている 者について記載						
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
#X /						
	計		1,960	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	1,960	1	-	I	-
2	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	1,800	1	-	I	-
3	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	1,092	1	-	I	-
4	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	700	1	-	I	-
5	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	636	1	-	I	-
6	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	350	_	-	-	-
7	京都府	2000020260002	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	338	_	-	-	_
8	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	285	_	-	-	_

						事業		2021	- 国交			4
				令和3年	芰行政			ーシート	•	国土	交通省)
事業名	ダム建	設事業				担当部	部局庁	水管理•国土	保全局		作品	战責任者
事業開始年度	昭	和15年度	事業 (予定	終了) 年度	予定なし	担当	課室	治水課	木 淑充			
会計区分	一般到	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第 0条、第62条、第63条、第6 条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第19条の2、第2 2		65条の3、第66条、第68 ま、第7条、第8条、第33条 法		3 関係する 計画、通知等		·河川整備計画(河川法第16条) ·社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第 (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣訂定) 等					
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)												
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	この・ で被害 行う。	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。 このうち、ダム建設事業については、ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)により、洪水を調節すること で被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を 行う。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)										
実施方法	直接到	€施、委託・請負	負、補助	,交付								
				平成30年度	4	令和元年原	度	令和2年度	Ę	令和3年度	令和	04年度要求
		当初予算	草	163,299		165,853		165,037		164,627		168,266
	予算の状況	補正予算	草	1,960		3,937		26,496	26,496			
		前年度から約	繰越し	58,524		68,722		67,287		92,926		
予算額・		翌年度へ繰	越し	▲ 68,722		▲ 67,287		▲ 92,926		-		
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等	▲ 1				0	0			
(単位・日月日)	計		155,060		171,225		165,894		257,553		168,266	
	執行額		155,025		170,927		161,725					
		執行率 (%)		100%		100%		97%				
	当初予算+補正予算に対す		94%		101%		84%			_		
	る幸	執行額の割合(歳出予算目	%)	令和3年度当初	2.笛 ム	和4年度要	五七			主な増減理	<u> </u>	
				93,528	²	101.454		エな母人を田 「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
				•		*	(の要望額として)要望額として所要の要望を行っている。			
		多目的ダム建設事業費 電気事業者等工事費負担		71,099		66,812						
令和3·4年度 予算内訳	电水	金還付金	具只に									
(単位:百万円)												
		その他		0	0 0			-				
		計		164,627	168,266							
	Ti.	≧量的な成果目	標	成果指植	票		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 2 年度
成果目標及び 成果実績	ける河	人口・資産集積地区等にお ける河川整備計画目標相	人口・資産集積地 ける河川整備計画 当の洪水に対する 整備率(国管理区	画目標相 る河川の	成果実績	約0%	% 73	74	77	-		
(アウトカム)	河川の	当の洪水に対する国管理 河川の整備率を令和2年度 末までに約71%から約76%と		(「整備計画目標水を流下させるこる延長」/「人口・う地区等を流下する	相当の洪 とのでき 資産集積	目標値 達成度	約0%	96	97	100	_	76
根拠として用いた統計・データ名	∥∧⊔.		おけるズ	長」) 可川整備計画目標	相当の洪						章理·国土保:	全局調べ(令和3
(出典)	年3月	//										

			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年
	目標及び		人口・資産集積地区等にお ける河川整備計画目標相	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の	成果実績	約〇%	56	56	57	-	
成果実績(アウトカ))	当の洪水に対する県管理 当の洪水に対する県管理 河川の整備率を令和2年度 末までに約55%から約60%と	整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流させることのでき	目標値	約〇%	-	-	-	-	60
			する。	る延長」/「人口・資産集積 地区等を流下する河川延 長」)	達成度	%	93	93	95	-	
	して用いた データ名 出典) 年3月))									管理・国土保?	全局調べ(令和
			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年
 東目標			令和2年度末までに、過去 10年間に床上浸水被害を	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	4.9	4.7	4.4	-	
成果実 (アウトナ)	受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸		目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4
		とする。			達成度	%	90	94	100	-	
拠として 充計・デ- (出典	ータ: L)	名		ででである。					里・国土保全		3年3月))
	火木	171			女(4·桐口)					3年度	4年度
舌動指標		ぴ	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	市和2年度	活動見込	活動見込
活動実 (アウトブ		.)	ダム建設事業の実施箇所数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業)		活動実績	事業	67	68	68	-	-
					当初見込み	事業	67	68	68	66	-
			算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	度活動見込 —————
単位当											
-7/1						/					
	政	策	4 水害等災害による被害の)軽減							
	施	策	12 水害・土砂災害の防止	・減災を推進する							
			定量的	勺指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
			人口・資産集積地区等におり		実績値	約〇%	73	74	77	-	-
政策	- 5	測定	の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)		目標値	約0%	-	-	-	-	76
価		指標	定量的	勺指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 2 年度
			人口・資産集積地区等におり	ナる河川整備計画目標相当	実績値	約〇%	56	56	57	-	-
女 食 平			の洪水に対する河川の敷供	蒸(
F			の洪水に対する河川の整備	率(県管理河川)	目標値	約〇%	_	-	_	_	60

本事業において、ダム等の新設及び既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。

計画		取組 事項	分野:	-									
計画との関係	新経済	(第 _K		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
係						成果実績	-	-	-	-	-	-	
	財政再生	階『層』				目標値	-	-	-	-	-	-	
	生計	<u> </u>				達成度	%	-	-	-	-	-	
	I 画改革工程表	(第 K		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
	革工	完 K B B I			成果実績	-	-	-	-	-	-		
	程表	70	_			目標値	-	-	-	-	-	-	
	2					達成度	%	-	-	-	-	-	
	0 2		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	0						•	•		•			

			事業所管部局による点格	⋛∙改善				
			項 目	評価	評価に関する説明			
国费	事業の目的	は国民や社会のニース	ででいるが。	0	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。			
投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的 に、直轄事業については国が実施し、補助事業については、 費用を負担している。			
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	ダム建設事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る 被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。			
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。			
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の 実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な 注条件のもと企画競争入札等で発注した結果、一者のみ 応札・応募となったものである。			
	競争生	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、補償費や土地借上 等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものであ る。			
事	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	関係法令に基づいて費用を国や地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。			
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当だ	ხ \ _°	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。			
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。			
性	費目•使途/	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分してり、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出をはて把握に努めている。			
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-				
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	ダム建設事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、 事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。			
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。また、「ダム事業費等監理委員会」等を活用し、コスト縮減等に努めている。			
事業	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重 点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成 に向け着実に実績をあげている。			
不の有効		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	治水計画策定時やダム検証において、河川改修やダム等の 複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定して いる。			
性		見込みに見合ったもの		0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。			
		施設や成果物は十分に		0	整備した施設は洪水時などに所要の機能を発揮している。			
		美かめる場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-				
関連	所管府省名	事業番号	事業名					
事業								
点検・改善結果	点検結果	いる。また、資金の流・補助事業については 事業が適切に実施さいでは 事業が適切に実施さいでは ・平成21年度末までに 施し、114の国土交通 ・その後も、事業再中に 続、25事業中止※)を ・上記に加え、全ての	れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもれたか把握に努めている。 こ、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、 省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実 値を実施するとともに、特に83事業(84施設)について 間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、令が決定(※事業の一部を中止したものも含む。)。 ダム建設事業について事業費及び事業工程を監理	で 契約 事に また で で で で で に に に に に に に に に に に に に	地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って 後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実			
	改善の 方向性	引き続き、事業の効率 等を実施する。	性・透明性の確保を図るため、第三者による審議	等の実施	、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明			

外部有識者の所見

|社入札が複数年継続している場合は、事前の競争によるガバナンスが発揮されていないため、請負契約型の委託であっても、事業終了後に実績コストの提出を 求め、価格の適正性を検証し、次年度の予算に反映させる仕組みを導入してはどうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事 部の業内

善 容 近年激甚化・頻発化する水災害に対応し、国民の生命・財産を守るため、必要不可欠な事業であるが、引き続き事業実施に当たっての透明性・競 争性を十分に確保し、効果的・効率的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

埶 行 改

善

一者応札となった案件については、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等 で発注した結果、業務内容が得意分野では無かった、実施体制の構築が困難であったなどの理由により、一者のみの応札となっているものである。なお、業務終了後に実績コストの提出を義務付けることは受注者の負担となる可能性があるため、より応札者が減ることも懸念される。 発注時の参考価格については類似する内容の契約事例等を参考に設定しているほか、契約前にヒアリングを行い価格の適正性を判断している 発注時の参考価格については類似する内容の契約事例等を参考に設定しているほか、契約前にヒアリングを行い価格の適正性を判断している

ところであるが、引き続き、透明性・競争性の確保に努めることで、コスト縮減に取り組み、効果的・効率的な事業を実施する。

備考

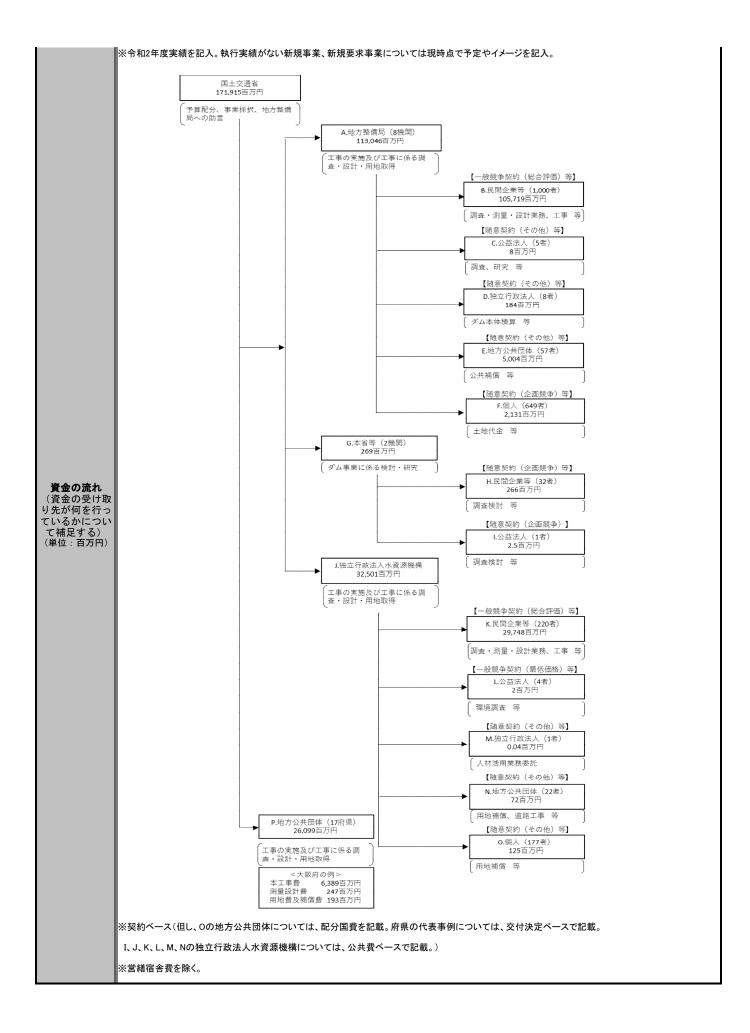
【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
- 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- 公共事業:中長期的な公共事業の在り方
- 〇公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき
- 〇既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた 計画的な更新を行うべき。
- 公共事業:災害に強い国土づくり
- 〇防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	189									
平成23年度	159									
平成24年度	166									
平成25年度	115									
平成26年度	115									
平成27年度	120									
平成28年度	131									
平成29年度	122									
平成30年度	124									
令和元年度	国土交通省 - 0119									
令和2年度	国土交通省 - 0120									



		 A.中部地方整備局			B.関西電力(株)水力事業本部	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直轄事業	中部地方整備局	37,015	用地及び補償 費	発電施設の機能補償	1,500
	計		37,015	計		1,500
			07,010		└─────── 行政法人 水資源機構 総合技術⁻	
			金額		1] 以法人 小貝源俄牌 総口投例 一	金 額
	費目	使途	金額(百万円)	費目		(百万円)
	測量設計費	ダム水理模型実験	7.3	測量設計費	本体積算検討業務	61.6
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている			7.3	計		61.6
者について記載する。費目と使途	-	三愛知県 新城設楽建設事務所	A 65		F. 個人A	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
載)	用地及び補償費	道路付替事業	1,067	用地及び補償費	土地等に関する補償金	26.9
	計		1,067	計		26.9
		G.本省			H.(一財)ダム技術センター	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	直轄事業	ダム事業に係る検討・研究		測量設計費等	大規模構造物に係る技術基準改定等検討 業務	54.7
		İ	1	Ī	i l	
	計		169	計		54.7

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	37,014		-	-	-
2	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	24,726		-	-	-
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	15,801		-	-	-
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	14,580		-	-	-
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	11,238		-	-	-
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	5,889		-	-	-
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,332		_	_	_
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	466		-	_	_

B.民間企業等

	スロエスリ							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西電力(株)水力 事業本部	3120001059632	発電施設の機能補償	1,500	随意契約 (その他)	-	-	-
2	五洋建設(株)名古 屋支店	1010001000006	道路土工	1,962.1	一般競争契約 (総合評価)	19	90.4%	-
3	前田建設工業(株) 中部支店	4010001008789	トンネルエ	1,863.7	一般競争契約 (総合評価)	7	92.1%	-
4	戸田建設(株)名古 屋支店	6010001034874	トンネルエ	1,319.8	一般競争契約 (総合評価)	21	90.1%	-
5	東急建設(株)名古 屋支店	9011001040166	道路土工	1,143.8	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	(株)建設技術研究 所 中部支社	7010001042703	施工計画検討	120	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(株)安藤·間 名古 屋支店	2010401051696	橋脚工	1,051.3	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	若築建設(株)名古 屋支店	6290801012011	仮橋・仮桟橋工	679.7	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
9	(株)不動テトラ 中 部支店	4010001141053	トンネルエ	805.9	一般競争契約 (総合評価)	20	91.6%	-
10	日本工営(株)名古 屋支店	2010001016851	地質調査	91.2	一般競争契約 (総合評価)	9	83.6%	-

C.公益法人

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	契約職国立研究開 発法人土木研究所	8050005005206	ダム水理模型実験	7.3	随意契約 (その他)	1	-	-
2	国立大学法人 東海国立大学機構	3180005006071	研究委託	1.7	随意契約 (その他)		-	_
3	公益社団法人設楽 町シルバー人材セン ター	2180305007935	事業用地小規模作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

D.独立行政法人

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構 総合技術センター	6030005001745	本体積算検討業務	61.6	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
2	独立行政法人 水資源機構 中部支社		通信施設及び通信回線の 使用に関する費用	0.3	随意契約 (その他)	1	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。 ※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

E.地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県 代表者 新 城設楽建設事務所	1000020230006	道路付替事業	1,066.9	随意契約 (その他)	-	-	_
2	北設広域事務組合	8000020238694	機能回復に係る補償金	592.1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	愛知県代表者 愛知県知事 大村 秀章	1000020230006	埋蔵文化財発掘調査	561.3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	設楽町 簡易水道事 業管理者 設楽町長 横山 光明	7000020235610	導水管路の移設等に関す る補償金	227.5	随意契約 (その他)	-	-	-
5	八百津町	8000020215058	物件移転に関する補償金	14.4	随意契約 (その他)	-	-	-
6	愛知県 代表者 新城設楽農林水産事 務所	1000020230006	道路付替事業	21.9	随意契約 (その他)	-	-	-
7	愛知県	1000020230006	技術開発試験	2.5	随意契約 (その他)	-	-	-
8	設楽町	7000020235610	借地料	1.4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	北設広域事務組合 管理者 横山 光明	8000020238694	電気工作物に関する補償 金	1.7	随意契約 (その他)	_	_	-
10	北設楽郡設楽町	7000020235610	土地に関する補償金	1.3	随意契約 (その他)			

F.個人

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	ı	土地等に関する補償金	26.9	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人B	ı	土地等に関する補償金	22.6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人C	ı	土地等に関する補償金	21.2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人D	ı	土地等に関する補償金	20.6	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人E	1	土地等に関する補償金	20.4	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人F	1	土地及び物件移転に関す る補償金	17.7	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人G	-	土地等に関する補償金	12.8	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人H	-	土地等に関する補償金	14.7	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人I	-	土地等に関する補償金	6.9	随意契約 (その他)	-	_	
10	個人J	-	土地等に関する補償金	8.5	随意契約 (その他)	_	_	-

G.本省等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	169		1	-	-
2	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	100		-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。 ※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,NIこついて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H.民間企業等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)ダム技術セン ター	1010505001763	大規模構造物に係る技術 基準改定等検討業務	54.7	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
2	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	河川における最新の技術 的動向を踏まえた技術基 準改定検討業務	42.3	随意契約 (企画競争)	1	69.3%	
3	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	29.5	随意契約 (公募)	1	99.3%	
4	(一社)河川ポンプ施 設技術協会	9010405010345	河川用機械設備における 維持管理の効率化・高度化 の改良手法検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	国際建設技術協会・ パシフィックコンサル タンツ共同提案体	_	海外の水関連災害等の調査・分析及び情報発信検討 業務	11.4	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
6	(株)博報堂	8010401024011	河川行政等における情報 発信方策に関する検討業 務	10	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
7	(一財)河川情報セン ター	3010005000132	水害統計調査の調査手法 等に関する検討業務	7.8	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
8	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	4.4	指名競争契約 (総合評価)	1	96.4%	
9	(株)東京建設コンサ ルタント	6013301007970	治水経済調査デフレーター 更新等業務	1.9	指名競争契約 (総合評価)	1	92.1%	
10	(株)日本能率協会総 合研究所	5010401023057	建設副産物実態調査の課 題分析及び、改善案、集計 方法の検討	1.7	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	

%B,C,D,E,Fについては、 \P 、 \P 、 \P 、 \P (8機関) \P のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック \P (\P , \P , \P)の上位 \P 者を記載。

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B.C.D.E.F.H.J.K.L.M.Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)		
1		新丸山ダム本 体建設工事 大林・大本・市 川特定建設工 事共同企業体	-	ダム土工	26,081	一般競争契約 (総合評価)	6	92.6%	-		
2		清水建設(株) 名古屋支店	1010401013565	トンネルエ	2,802	随意契約 (その他)	1	-	技術提案·交渉方式		
3		(株)大林組名 古屋支店	7010401088742	橋脚工	2,172	一般競争契約 (総合評価)	8	93.4%	-		
4		徳倉建設(株)	5180001038835	道路土工	581	一般競争契約 (総合評価)	5	93.7%	-		
5		吉川建設(株)	8100001022835	道路土工	571	一般競争契約 (総合評価)	4	92.7%	-		
6		(株)加藤建設	1180001096804	仮橋・仮桟橋工	527	一般競争契約 (総合評価)	7	94.8%	-		
7		大豊建設(株) 名古屋支店	3010001034869	橋台工	504	一般競争契約 (総合評価)	6	97.1%	-		
8		大旺新洋(株) 名古屋支店	6490001003781	橋台工	398	一般競争契約 (総合評価)	7	99.1%	-		
9		太啓建設(株)	6180301018560	橋台工、橋脚工	289	一般競争契約 (総合評価)	3	97.7%	-		
10		朝日工業(株)	1180301000168	橋脚工	257	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-		

	I.国立	立大学法人 政策研究大学院大	学		J.独立行政法人水資源機構	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	測量設計費	防災関係検討業務	2.5	水資源開発事 業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	29,947
				水資源開発事 業交付金	人件費等	2,554
				ネス 市並		
	-1					
	計	* 0.40 # 0.40 = * 40	2.5	計	1 (1) 	32,501
		藤・日本国土特定建設工事共同	金額		L.(大)京都大学	金額
	費目	使途	(百万円)	費目	使途	(百万円)
	工事費	ダム本体工事	9,278	測量設計費	環境調査等	1
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		9,278	計		1
	М	.(独)水資源機構健康保険組合			N.土佐町	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目 用地及び補償	使 途	金額(百万円)
	測量設計費	人材活用業務委託	0	費	水道施設の機能補償	5.1
	計		0	計		5.1
		O.個人			P.大阪府	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地及び補償 費	個人A	11.3	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	6,830
	計		11.3	計		6,830
				f'		5,550

т	公益法	1
1.	公仲法	л

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立大学法人 政策研究大学院大 学	5010405004953	令和2年度 最新の国際動 向を踏まえた防災の主流化 推進方策検討業務		随意契約 (企画競争)	2	100%	-

J.独立行政法人水資源機構

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	独立行政法人水資 源機構	6030005001745	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	32,501	-	_	-	-

K.,	民間企業等							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大林·佐藤·日本国 土特定建設工事共 同企業体	-	ダム本体工事	9,278	一般競争契約 (総合評価)	5	84%	-
2	鹿島·竹中土木·三 井住友特定建設工 事共同企業体	-	ダム本体工事	8,733	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
3	鹿島建設(株)	8010401006744	導水路工事	2,824	一般競争契約 (総合評価)	4	76%	_
4	大成建設(株)	4011101011880	ダムサイト敷地造成工事	1,027	一般競争契約 (総合評価)	3	76%	-
5	佐田建設(株)	3020001066250	道路トンネルエ事	385	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
6	西田鉄工(株)	6330001012889	取水放流設備工事	672	一般競争契約 (総合評価)	6	76%	-
7	毛利·亜細亜経常建 設共同企業体	-	ダム周辺施設整備工事	432	指名競争契約 (最低価格)	50	97%	-
8	(株)アイ·ディー· エー	8070001006008	工事監督補助	119	一般競争契約 (総合評価)	1	89%	_
9	東興ジオテック(株)	1010401019083	材料採取地斜面保護工事	292	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	_
10	(株)奥村組	7120001004931	送水路工事	284	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	-

L公益法人

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(大)京都大学	3130005005532	環境調査等	1	随意契約 (その他)	-	100%	_
2	(大)東京大学	5010005007398	フェイススラブに係る解析等	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	_
3	(公社)嶺北シルバー 人材センター	6490005005997	清掃業務	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	_
4	(公社)滋賀県生活 環境事業協会	9160005008527	浄化槽法定点検	0	随意契約 (その他)	-	100%	_

M.独立行政法人

 1.独立门以太人							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (独)水資源機構健 康保険組合	2700150086428	人材活用業務委託	0	随意契約 (その他)	-	100%	_

N.地方公共団体等

111.2	N.电方公共创体等									
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)		
1	土佐町	7000020393631	水道施設の機能補償	51	随意契約 (その他)	ı	100%	_		
2	鹿沼市	6000020092053	用地補償委託	5.1	随意契約 (その他)	ı	100%	_		
3	長浜市	9000020252034	用地補償委託	4.4	随意契約 (その他)	-	100%	_		
4	福岡県	6000020400009	道路工事委託(合併施行)	3.2	随意契約 (その他)	-	100%	_		
5	近畿地方整備局	2000012100001	雨量レーダ管理	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	_		
6	朝倉市	1000020402281	土地購入	2	随意契約 (その他)	-	100%	_		
7	関東地方整備局	2000012100001	通信施設維持	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	_		
8	四国地方整備局	2000012100001	通信施設使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	_		
9	近畿総合通信局	2000012020001	電波利用料	0.2	随意契約 (その他)	_	100%	_		
10	関東総合通信局	2000012020001	電波利用料	0.1	随意契約 (その他)	_	100%	_		

0.個人

0.	個人								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等		落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策	
1	個人A	-	用地等補償	11.3		I	100%	_	
2	個人B	-	用地等補償	8.3	随意契約 (その他)	I	100%	_	
3	個人C	_	用地等補償	7.9	随意契約 (その他)	I	100%	_	
4	個人D	-	用地等補償	7.3	随意契約 (その他)	-	100%	_	
5	個人E	-	用地等補償	6.6	随意契約 (その他)	I	100%	_	
6	個人F	-	土地賃貸借	5.5	随意契約 (その他)	I	100%	_	
7	個人G	_	土地賃貸借	5.4	随意契約 (その他)	I	100%	_	
8	個人H	_	用地等補償	5.2	随意契約 (その他)	1	100%	_	
9	個人I	-	土地賃貸借	4.8	随意契約 (その他)	_	100%	_	
10	個人J	_	用地等補償	4.3	随意契約 (その他)	-	100%	_	

P.地方公共団体

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	6,830		-	1	-
2	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,909		_	1	-
3	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,583		-	1	-
4	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,181		-	1	-
5	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,147		-	1	-
6	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,957		-	1	-
7	岐阜県	4000020210005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,950		-	1	-
8	香川県	8000020370002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,532		-	1	-
9	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	645		_	_	-
10	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	618		_	_	-

重業悉号 2021 - 国交 - 20 - 0125

						手業		2021	- 国交			5
	-			令和3年度	行政-	事業レ	<u> ビュ</u>	<u>ーシート</u>	(国土	交通省	
事業名	河川・	ダムの維持管理				担当音	邓局庁	水管理・国土	保全局		作月	戊責任者
事業開始年度	昭和	元年度以前	事業 (予定	終了) 年度 終了予定	こなし	担当	課室	河川環境課			課長内藤	正彦
会計区分	一般会	計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	2 特定多 沖縄扱	多目的ダム法 長興特別措置:	第1条、 法 第10		0条の	関係計画、	する 通知等	・〇〇川維 ・河川工作 ・河川用ゲ ・河川用ポ ・〇〇ダム	ート設備点 ンプ設備点 操作規則	[対策事業 <i>の</i> 険・整備・更 検・整備・更	砂防技術基)推進につい 新検討マニ 新検討マニ 操作細則 更新検討要	いて ュアル(案) ュアル(案)
主要政策・施策	国土强	 省 朝化施策				主要	経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 絜に。3行程度 以内)				持管理を、河川特性や 、及び河川環境の整備						の発生が防止	され、河川が通	箇正に利用され、
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	管、排 の操作	水機場等(以下 、洪水の流下	、「河川會 断面確保	等の関係法令に基づき 管理施設」という。)の機のための樹木伐採や戸 、の操作、堤体と貯水池	能を維 可道内堆	持するため 積土砂の	に、堤 散去等を	坊の変状把握の を実施するととも	ための除草、 に、河川管理が	可川巡視、河	川管理施設の	点検及び出水時
実施方法	直接実施、委託・請負、その他											
				平成30年度	-	令和元年月	隻	令和2年度	ŧ .	令和3年度	令和	04年度要求
		当初予	算	151,579		167,905		178,115		164,535		168,474
		補正予	算	54,897		86,805		41,873				
	予算			16,248		63,835		103,868		61,911		
文 역 45	の状況翌年度へ繰越し		▲ 63,835		▲ 103,868	8	▲ 61,911	1				
予算額 · 執行額	1)[予備費	等	615		4,830		9,536				
(単位:百万円)				159,504		219.507		271,481		226.446		168,474
	執行額			159,303		218,998		271.116			_	
				100%	•			100%			_	
	当初马	執行率(%) 予算+補正予算									_	
		執行額の割合	(%)	77%	86%			123%				
		歳出予算目		令和3年度当初予算	[令	令和4年度要求		・新たな成長推		主な増減理	由	
令和3•4年度	;	可川整備事業	·費	164,535		168,474			国土強靭化(年加速化対策	策」については、
予算内訳 (単位:百万円)												
		その他		0	+	0						
	┢─	計		164,535		168,474						
	定	量的な成果	目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び						成果実績	千人	22,476	24,078	20,329	- 平及	- 平及
成果実績 (アウトカム)		管理している河 D機能を適正し		河川管理施設の補償より安全が保持され			-				_	_
	する	ᆞᄷᅞᆫᄱᄪᇎᆝ	- N/14	周辺の人口	, _, , , , , , ,	達成度	%		_		_	_
		き理施設の補信	修等によ	り安全が保持された	人口(国			理•国土保全局		生年3月))		
(出典)	定	『量的な成果』	目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年月
成果目標及び				₩ 1 Ø ± + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +	m ^ /*	成果実績	千人	24.737	24,719	24,111	- 年度	- 年度
成果実績 (アウトカム)			間はみになり女エルー		+A -		24,719	24,111	_			
., , , , , , , ,	能を適正に保持する					目標値						
	I			※直轄管理区間の∂	ナ	達成度	%	-	-		-	-

統計	として月 ・デー (出典)		ダムの補修等により安全が保持された人口(国土交近	通省 水管理	・国土保全	全局調べ(令和	和2年3月))			
活動	1指標	及び	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	動実ウトプ		河川管理延長(河川区間)	活動実績	km	6,940	6,950	6,950		
.,			州川自在建设(州川西川)	当初見込み	km	6,940	6,950	6,950	6,950	
	1指標		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	動実 ウトプ		河川管理施設数	活動実績	施設	8,400	8,400	8,400		
			2171 B - 1/16 LX	当初見込み	施設	8,400	8,500	8,400	8,400	
	指標		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	動実		ダム数(国・水資源機構)	活動実績	ダム	96	98	102		
				当初見込み	ダム	96	98	102	102	
			算出根拠	単位当たり	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	E活動見込
単	位当だコスト			コスト						
176			/	計算式	/					
		政策	-							
	祕	施策	_							
政策評	政策評価	Start	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
価、新紹		測定指標	_	実績値	ı	_	_		-	-
経済・1		198		目標値	ı	_	-		-	-
財政再生	新経	第	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
生計	済	第一下		成果実績	ı	-	-		-	-
画と	財政	階I層	-	目標値	-	-	-		-	-
の関	2 0 2 0 2)		達成度	%	-	-		-	-
係	0計画		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
	[改 革 工	第一階		成果実績	ı	-	-		_	-
	程	層工	-	目標値	-	-	-		-	-
	表			達成度	%	-	-		-	-

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国费	事業の目的	は国民や社会のニース	 ズを的確に反映しているか。	0	河川や河川管理施設の機能保持等を目的とした重要な事業 であり、国民や社会のニーズは高い。
投性入	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	河川法等の関係法令に基づき、河川管理施設の機能保持を 目的に、国で管理すべき区間において実施している。
の必要	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	河川・ダムの維持管理事業により、水害等による被害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定して いる。一者応札等となった案件は、同種・類似業務の実績が
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	ある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件 のもと一般競争契約等で発注した結果、一者のみの応札・応 募となったものである。
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、水閘門の操作委託 等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものであ る。
事業の	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を 説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努め ている。
効	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	か。	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
率性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目•使途点	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適 切に把握・確認している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				河川・ダムの維持管理事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト	・削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	除草機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視 保全を行うなど、コスト縮減や効率化に向けた工夫を行って いる。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	予算の平準化、トータルコストの縮減の観点を踏まえ、手段・ 方法等を決定している。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
性	整備された	施設や成果物は十分に	三活用されているか 。	0	適正に維持・管理された施設は、所要の機能を発揮している。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					
事					
業					
					1
点検	点検結果	の流れの検証ができる ・自然公物である河川	るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出を Iの維持管理については、長年にわたる出水などの	た及び契約 経験を基	 限し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金 約方式等を把握している。 に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術 いては、操作規則、ダム点検整備基準等に基づき、計画的に実
改善		厳しい財政状況の中回数の制限、除草作事	業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費の	コスト縮源	きている。そこで、維持的経費の増大を抑制するため、除草 或を進めている。 - 増加するように河川管理施設の老朽化が懸念されている。
結果	改善の 方向性	していく。 ・応札者を増やすため		まについて	D長寿命化計画の策定を進め、状態監視保全を引き続き実施 には公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかき実施していく。

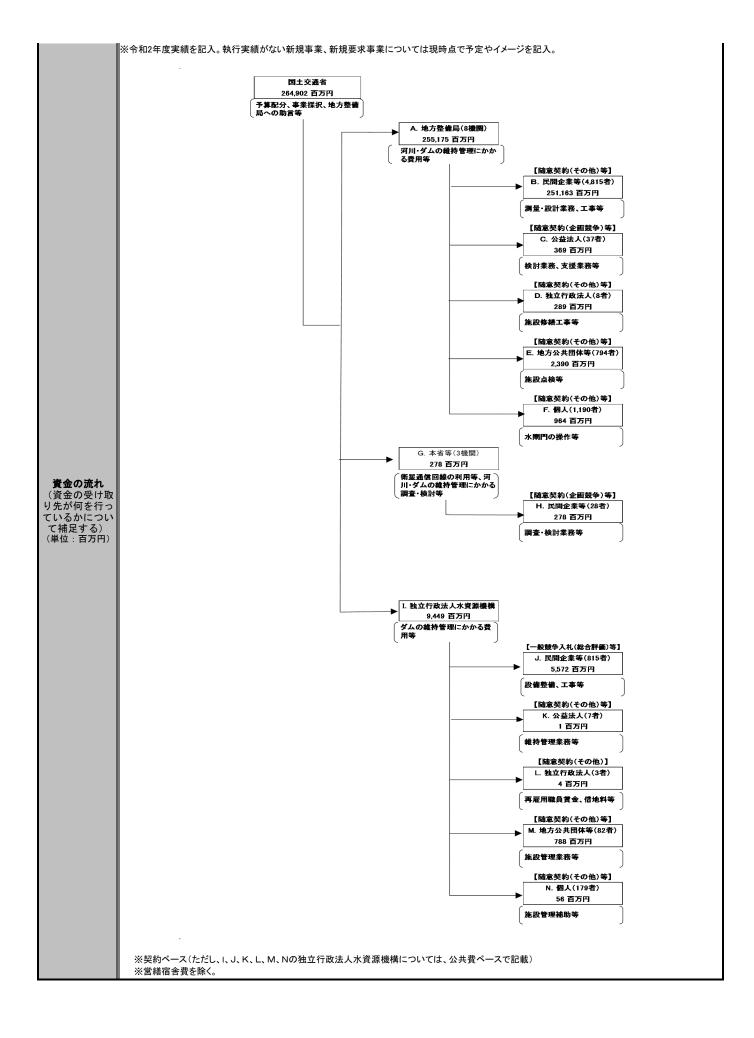
	以故方識老の配目										
		外部有識者の所	T見								
	行政事業レビュー推進チームの所見										
ー 事 の 改善 善		hなども受け、流域治水の取組が各地、 、効果的・効率的な事業の実施に努め		てもこうした流域治水の取組みを踏							
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執 善 善 改	行 善等 引き続き、流域治水の取組を踏まえつつ、事業に優先順位をつけ、効果的・効率的な維持管理を推進するよう努める。										
		備考									
		関連する過去のレビューシー	-トの事業番号								
平成22年度	194										
平成23年度	158,164										
平成24年度	165,167										
平成25年度	119										
平成26年度	116										
平成27年度	121										
平成28年度	132										
平成29年度	123										
平成30年度	120										

令和元年度 国土交通省 -

令和2年度 国土交通省 -

0120

0121



		 A.関東地方整備局			B.(株)荏原製作所 北関東支	社
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	 直轄事業費	河川・ダムの維持管理にかかる調査・検討		 工事費	ポンプ設備改良等	3,690
		等	10,070	-72	1	3,300
	 計		49,570	計		3,690
		 (公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団				
	費 目	使途	金 額 (百万円)	費目	使途	金 額
			(日万円) 75			(百万円)
	測量試験費	ダム管理支援	/5	堰堤管理事業 委託費	推行官理安託	231
費目·使途						
(「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額	-,			-,		
が支出されている者について記載	計	- N. B. L L	75	計		231
する。費目と使途の双方で実情が		E.常陸太田市長	金 額		F. 個人A	金額
分かるように記	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
載)	堰堤管理事業 委託費	操作委託	6	堰堤管理事業 委託費	土地使用料	0.5
	計		6	計		0.5

	G.本省			H.スカパーJSAT(株)	
費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
直接事業費	河川・ダムの維持管理にかかる調査・検討等	123	測量試験費	衛星通信回線の利用	62.2
計		123	計		62.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック ☑					

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。 ※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、ブロック(H)の上位1者を記載。 ※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	河川・ダムの維持管理にかかる調査・検討等	49,570		-	-	-
2	九州地方整備局	2000012100001	河川・ダムの維持管理にかかる調査・検討等	44,828		-	-	-
3	東北地方整備局	2000012100001	河川・ダムの維持管理にかかる調査・検討等	43,354		-	-	-
4	中部地方整備局		河川・ダムの維持管理にかかる調査・検討等	31,013		-	-	-
5	中国地方整備局		河川・ダムの維持管理にかかる調査・検討等	24,749		-	-	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	河川・ダムの維持管理にかかる調査・検討等	23,330		-	-	-
7	四国地方整備局		河川・ダムの維持管理にかかる調査・検討等	19,988		-	-	_
8	北陸地方整備局	2000012100001	河川・ダムの維持管理にかかる調査・検討等	18,343		-	-	-

Ь								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)荏原製作所 北 関東支社	1010801001748	ポンプ設備改良等	3,690	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	ポンプ設備は各ポンプメーカの ノウハウでシステム構成されて いることから、既設設備の設計 思想等を熟知していないと応募 しづらいのではないかと思慮。 今後、設計条件を明確にするこ とで競争性の確保に努める。
2	(株)日立インダスト リアルプロダクツ 公 共営業本部	6010001196062	遠隔監視操作制御設備修 繕	1,686	随意契約 (その他)	1	99.9%	本設備を設計・開発・製作・据付した(株)日立インダストリアルプロダクツのみが保持する技術が必要であるが、上記業者以外の者で技術力に関する要件を満たし、本設備の修繕工事の実施を希望する者の有無を確認する公募手続を行ったところ、参加意思表明書の提出が無かったため、上記業者と随意契約(特命)を行ったものである。
3	クボタ機工(株)東京 支店	3120001149458	排水ポンプ車購入	1,153	一般競争契約(最低価格)	1	99%	競争参加資格の要件緩和を 行ったが、供給事業者が少なく 特殊な機械であり、納期や他の 契約案件などが影響していると 思慮。 今後、準備期間の確保、仕様の 見直し・明確化等を検討し、競 争性の確保に努める。
4	(株)大林組 東京本店	7010401088742	ダム周辺部補強	1,149	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	-
5	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	1,142	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	中和事業管理の特殊な業務内容であるので、参加者が少ないと思慮。 今後、仕様書を明確にすることで競争性の確保に努める。
6	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	導水路操作制御設備更新	1,112	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	操作制御設備類は各ポンプメーカのノウハウでシステム構成されていることから、既設設備の設計思想等を熟知していないと応募しづらいのではないかと思慮。 今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
7	(株)ケーネス 関東支社	8010401009458	電気通信施設等保守	975	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
8	(株)日立テクノロ ジーアンドサービス サービス統括部	4050001010980	排水機場等点検整備	908	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
9	金杉建設(株)	7030001050910	浚渫	756	一般競争契約 (総合評価)	16	94%	-
10	(株)IHIインフラ建設 関東支店	5010601000905	ゲート設備他修繕	736	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
	IN/A/H		<u> </u>	l	(100 H H I IIII)			<u> </u>

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)宮ヶ瀬ダム周 辺振興財団	4021005008923	ダム管理支援	75	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	公益財団法人 日本 生態系協会	6013305001887	遊水地周辺利活用等検討	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	(公財)リバーフロン ト研究所	1010005018655	水辺の国勢調査	9	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
4	(公社)千葉県浄化 槽検査センター	7040005001231	手数料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	と文化・スポーツ財団	6060005006295	水道料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	(公社)茨城県水質 保全協会	5050005000432	手数料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	国立大学法人 東京 大学	5010005007398	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資 源機構 契約職 副 理事長	6030005001745	維持管理委託	231	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	独立行政法人水資 源機構分任契約職 千葉用水総合管理 所長	6030005001745	操作委託	0.4	随意契約(その他)	1	100%	-
3	独立行政法人水資 源機構	6030005001745	通信施設更新費	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	常陸太田市	5000020082121	操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	水戸市	4000020082015	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	筑西市	4000020082279	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	神栖市	8000020082325	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	常総市	6000020082112	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	下妻市	6000020082104	操作委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	常陸大宮市	6000020082252	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	南部町	9000020193666	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	つくば市	8000020082201	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	成田市	8000020122114	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地使用料	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	ı	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	ı	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	ı	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	_

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	本省	2000012100001	維持管理等	123			-	-
2	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	維持管理等	95			ı	_
3	国土地理院	2000012100001	維持管理等	59		-	-	_

Н

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	62.2	随意契約 (公募)	1	99.3%	-
2	日本無線(株)	3012401012867	災害映像表示装置改修	42.7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	-
3	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	8.5	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-
4	日本テクニカル・ サービス(株)	9010901009056	マイク装置購入	7.7	一般競争契約 (最低価格)	3	88.6%	-
5	(株)たけのうち電器	8070001022970	資料共有システム一式購入	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
6	富士通Japan(株)	5010001006767	防災情報共有システム改 修	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							

[※]B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。 ※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。

[※]J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

[※]B, C, D, E, F, H, J, K, L, M, Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	件限	万月江 河寸	-よる矢利元工1	LIUTIAN					
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	(株)荏原製作 所 北関東支 店	1010801001748	ポンプ設備改良等	1,610	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	ポンプ設備は各ポンプメーカの ノウハウでシステム構成されて いることから、既設設備の設計 思想等を熟知していないと応募 しづらいのではないかと思慮。 今後、設計条件を明確にするこ とで競争性の確保に努める。
2	В	(株)荏原製作 所 北関東支 店	1010801001748	排水機場等点検整備	194	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
3	В	(株)荏原製作 所 北関東支 店	1010801001748	排水機場等点検整備	68	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
4	В	(株)荏原製作 所 北関東支 店	1010801001748	排水機場等点検整備	74	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	В	(株)荏原製作 所 北関東支 店	1010801001748	ポンプ設備修繕	149	随意契約 (その他)	1	98%	-
6	В	(株)荏原製作 所 北関東支 店	1010801001748	ポンプ設備修繕	100	随意契約 (その他)	1	93%	-
7	В	(株)荏原製作 所 北関東支 店	1010801001748	ポンプ設備修繕	52	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
8	В	(株)荏原製作 所 北関東支 店	1010801001748	ポンプ設備修繕	82	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
9	В	(株)大林組 東京本店	7010401088742	ダム周辺部補強	1,123	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	-
10	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	84	一般競争契約(総合評価)	1	99%	-
11	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	河川巡視支援	83	一般競争契約(総合評価)	1	98%	-
12	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	89	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	_
13	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	90	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
14	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援	4	一般競争契約 (総合評価)	7	80%	-
15	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	技術審査	2	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
16	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	91	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
17	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	河川許認可審査支援	29	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
18	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援	7	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	-
19	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援	13	一般競争契約(総合評価)	6	86%	-
20	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	河川巡視支援	43	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
21	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	河川巡視支援	43	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
22	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	75	一般競争契約(総合評価)	1	96%	-
23	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	83	一般競争契約(総合評価)	1	79%	-
24	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	125	一般競争契約(総合評価)	1	98%	-
25	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	貯水池設備等管理支援	74	一般競争契約(総合評価)	2	90%	-
26	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	調節池管理支援	50	一般競争契約(総合評価)	1	98%	-
27	В	(株)荏原製作	1010801001748	導水路操作制御設備更新	352	一般競争契約	1	99.6%	-
28	В	所 東京支社 (株)荏原製作 所 東京支社	1010801001748	導水路点検整備•運転管理	198	(総合評価) 一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
29	В	(株)日立テク ノロジーアンド サービス サービス統括 部	4050001010980	ポンプ設備点検整備	120	一般競争契約(最低価格)	1	98%	-
30	В	(株)日立テク ノロジーアンド サービス サービス統括 部	4050001010980	ポンプ設備点検整備	145	一般競争契約(最低価格)	1	99%	_
.*	(国庫		L - L ス契約失上位	L 10考リストについてけ 「Δ +	————————————————————————————————————	2幾朗)」のうた	是4. 支出類:	がナキハ即す	L 東地方整備局を代表として記載。

		I.独立行政法人水資源機構			J.(株)アクアテルス	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	水資源開発事 業交付金 水資源開発事	ダムの維持管理に係る費用等 人件費等		維持管理費	現場技術業務	877
	業交付金		,			
	計		9,449	計		877
費目・使途 (「資金の流れ」に		K.(公社)国立大学山口大学	A +=		L.(独)水資源機構健康保険組合	A +T
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている 者について記載	管理業務費	登記業務	0.6	維持管理費	人材活用業務	4
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
	計		0.6	計		4
	I	M.国土交通省関東地方整備局			N.個人a	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	維持管理費	施設管理業務	356	維持管理費	人材活用業務	9
	計		356	計		9

「独立行政法人	水資酒機構
	水谷油株番

	1.71		/X IT7						
		支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	'	独立行政法人水資 源機構	6030005001745	ダムの維持管理にかかる 費用等	6,421		I	ı	-
ſ		独立行政法人水資 源機構	6030005001745	人件費等	3,028		_	-	-

J.民間企業等

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アクアテルス	2030001010423	木津川総管水門設備外点 検整備業務	48	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
2	佐藤鉄工(株)	3230001006466	調節ゲート1号外操作制御 設備整備工事	36.3	(総合評価)	1	93%	-
3	富士通(株)	1020001071491	早明浦ダム管理用制御処 理設備工事	69.9	一般競争契約 (総合評価)	1	67%	-
4	JRCシステムサービ ス(株)	8120001072614	滝沢ダム放流警報設備工 事	50.5	(総合評価)	1	93%	-
5	(株)IHIインフラ建設	5010601000905	旧吉野川河口堰制水ゲート 5号外整備工事	48.5	(総合評価)	2	90%	-
6	(株)ミトモ製作所	9480001002451	池田ダム放流設備整備工 事	84.9	(総合評価)	1	97%	-
7	日本無線(株)	3012401012867	矢木沢ダム管理用制御処 理設備工事	47.6	(総合評価)	1	100%	-
8	(株)建設技術研究 所	7010001042703	下久保ダム堆砂対策総合 検討業務	13.2	(企画競爭)	3	100%	-
9	(1410) — 7 7 7 7 7 7 7	6120001027941	筑後大堰制水ゲート整備工 事	22.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
10	(株)建設環境研究 所	4013301013608	青蓮寺・室生・比奈知ダム 湖等水質調査業務	16.9	一般競争契約 (総合評価)	3	61%	-

K.公益法人

	<u> </u>							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人山口 大学	9250005001134	環境DNAによるダム湖陸封 化アユに関する研究委託	0.6	(その他)	1	100%	_
2	(社福)東京コロニー	6011205000217	テント他購入	0.2	(その他)	1	100%	_
3	(公社)みどり市シル バー人材センター	2070005008344	管理所周辺剪定•草刈作業	0	(少額)	1	100%	_
4	(公社)京都保健衛 生協会	7130005002583	浄化槽法定検査	0	(その他)	1	100%	_
5	(公社)長野県浄化 槽協会	6100005000062	浄化槽法定検査	0	随意契約 (その他)	1	100%	_
6	(公社)滋賀県生活 環境事業協会	9160005008527	令和2年度浄化槽法定検査 料(金丸川排水機場外)	0	(その他)	1	100%	_
7	(公社)茨城県水質 保全協会	5050005000432	浄化槽法第11条検査手数 料	0	随意契約 (その他)	1	100%	_

L.独立行政法人

	ユエリめムハ							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構健 康保険組合	2700150086428	***************************************	3	随意契約 (その他)	1	100%	_
	(独)国立病院機構 沼田病院	1013205001281	光ケーブル電柱共架に伴う 土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	_

M.地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	霞ヶ浦開発施設の操作等 に関する管理業務	337	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	四国地方整備局	2000012100001	吉野川ダム統合管理業務	164	(その他)	1	100%	-
3	四国中央市	5000020382132	固定資産税	142	(その他)	1	100%	-
4	九州地方整備局		筑後川ダム統合管理業務	70	(その他)	1	100%	-
5	近畿地方整備局	2000012100001	瀬田川洗堰の改築により生 じた施設の管理業務	32	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	中部地方整備局	2000012100001	木曽川水系ダム群の統合 管理業務	32	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	揖斐川町	8000020214019	度徳山ダム上流域自然環 境保全等	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	朝倉市	1000020402281	固定資産税	11	随意契約 (その他)	1	100%	_
9	土佐町	7000020393631	固定資産税	9	随意契約 (その他)	1	100%	_
10	行方市	8000020082333	霞ヶ浦資料館維持管理等 契約	9	随意契約 (その他)	1	100%	-

N.個人

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
1	個人a	ı	人材活用業務委託費	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人b	ı	人材活用業務委託費	5	(その他)	1	100%	-
3	個人c	1	人材活用業務委託費	5	(その他)	1	100%	-
4	個人d	ı	人材活用業務委託費	4	(その他)	1	100%	-
5	個人e	ı	人材活用業務委託費	4	(その他)	1	100%	-
6	個人f	1	人材活用業務委託費	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人g	ı	人材活用業務委託費	4	(その他)	1	100%	-
8	個人h	1	人材活用業務委託費	3	(その他)	1	100%	-
9	個人i	-	人材活用業務委託費	3	(その他)	1	100%	-
10	個人j	-	人材活用業務委託費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0126

							業者		2021		国交		20	- 0	126		
				令和	口3年度行	<u> </u>	事業レ	ビュ	ーシー	<u> </u>		国	<u>土交</u>	通省			<u>) </u>
事業名	砂防事	業					担当音	移局庁	水管理•国		全局					任者	
事業開始年度	昭和:	元年度以前	事業 (予定	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	砂防計画 保全課	課					野藤	慎一 仁志	
会計区分	一般组	会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	第5条	法(明治30年 ∷都道府県矢 ∷国土交通ブ	1事の責任	É			関係計画、		(笋/坎		備重点計 :資本整備						
主要政策・施策	国土强						主要	経費	公共事業								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	域(平) 地域 <i>0</i>	流災害や土砂 成30年)、九州)資産や人命に はすることで、土	北部(平原 実滅的な	戊29年)、熊 ∶被害をもた	本県熊本市の	(平成28 め、砂[8年)、広島 防事業は、	県広島 荒廃地	市(平成26年))等で	発生した土	砂災害に	代表さ	れるよう	に、一	旦発生	すると
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	し、その砂流出	事業は、土砂 の結果を基に はや下流河川の : 国費率2/3、	対策工事 <i>の</i> の河床上昇)計画を立 等を防ぎ、	案して、砂防 国土及び人	偃堤や 家、公共	床固工群等	手の砂防	設備を整備す								
実施方法	直接到	€施、委託・請	情負、補助 ———											_			
				平成	30年度	f	令和元年的	隻	令和2年	F度	•	令和3年原	吏	4	令和4	年度要:	求
		当初予		80	,048		123,693		126,565			96,873			11	7,169	
		補正予	算	25	,768		40,138		40,571								
	予算の場	の井		39	,619		56,918		103,77	71		101,683					
予算額・	況 ・ 空中度へ繰		繰越し	▲ 5	56,918		▲ 103,771	1	▲ 101,6	683							
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		11		0		68								
		計		88	,528		116,978		169,29	92		198,556			11	7,169	
	執行額			88	,243		116,766		168,29	99							
		執行率(%		1	00%		100%		99%								
		予算+補正予 執行額の割合		8	33%	71%			101%								
		歳出予算目]	令和3年	度当初予算	令:	令和4年度要求					主な増減	找理由				
		砂防事業費	ŧ	92	,986		112,980		新たな成長「防災・減災				うか年	加速化	対策।	につい	ては、
令和3·4年度	総	合流域防災署	事業費	3,	887		4,189		予算編成過和			<i>37</i> 2 <i>0</i> 3030	<i>31</i> 3 -	-734 <u>2</u> 2.107	נאניי	1000	CIG
予算内訳 (単位:百万円)																	
		その他			0		0										
		計		96	i,873		117,169										
	定	≧量的な成果	目標	J	戓果指標			単位	平成30年	度令	和元年度	令和2年	度	中間目標		目標最終 2	冬年度 年度
成果目標及び成果実績		年度に重要			網にかかる		成果実績	%	52		53	53		-		-	
(アウトカム)	がかる箇所における工例 災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる		ルギ (土砂災害対策を実施した 箇所/重要交通網が保全 対象に含まれる土砂災害 のおそれのある箇所)		目標値達成度	%	96		98	98		-		54 			
ほ拠として用いた																	

			定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度		
			之里的6次末日 [[要配慮者利用施設、防災		+14	1 7500 1 75	ארן טלמוינו	13/112 1/2	- 年度	2 年度		
成	目標。果実	遺	令和2年度に要配慮者利用 施設、防災拠点を保全し、	拠点を保全し、人命を守る 土砂災害対策実施率	成果実績	%	40	41	42	-	_		
(ア!	ウトカ	L)	人命を守る土砂災害対策 実施率を約37%から約41% まで引き上げる	(土砂災害対策を実施した 箇所/要配慮者利用施 設、防災拠点、集落が保全	目標値	%	-	-	-	-	41		
- 11- 1			8 C 11C T 17 40	対策に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	達成度	%	98	100	100	-	-		
統計	して月 ・デー 出典)		要配慮者利用施設、防災拠	l点を保全し、人命を守る土砂	沙災害対策	実施率(国土交通省	水管理・国土	保全局調べ	(令和3年3月))		
活動	指標	及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	動実に		直轄事業実施箇所		活動実績	箇所	37	37	37	-			
			江番	, 計標	当初見込み	箇所 単位	37 平成20年度	37 令和元年度	37 令和2年度	36 3年度	4年度		
	指標。動実		/	J. 日保	活動実績	第1 箇所	平成30年度 10	537	751	活動見込	活動見込		
(アウ	ナトプ・	ý -)	補助事業実施箇所		当初見込み	箇所	10	516	751	838			
			算出	ł根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込		
	立当た コスト	:4)			単位当たりコスト								
			計算式										
		政策	4 水害等災害による被害の	D軽減									
	政	施策	12 水害・土砂災害の防止	・減災を推進する									
			定量	的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
			要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土		実績値	%	40	41	42	<u> </u>	- + 		
			安配應有利用施設、防火機 砂災害対策実施率	目標値	%	-	-	-	-	41			
	策評価	測定指標	定性的指標	目標		目標年度		施统	策の進捗状況	兄(目標)			
政策		裸					-						
評価、			_	_	施策の進捗状況(実績)								
新経							_						
済 • 財				本事業の	成果と上位	対施策・測	定指標との関	月係					
Ti-		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・											
再生	砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備することで、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流び人家、公共施設等を保全することにより、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。												
再生計画と		び人家取組	マスター マスティス マスティス マスティス マスティス マスティー マイ・マー マイ・マー・マー マイ・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・	とにより、土砂災害の防止・	咸災の推議	進に寄与 る	Fる。 						
政再生計画との関係	新経	び人家和事項	分野: -	PI	感災の推注	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年		
再生計画との関	新経済・	び取事(第一	分野: -		成果実績	1		2年度	3年度	中間目標年度			
再生計画との製	新経済・財政再	び人類事の	分野: -	PI		1	計画開始時	2年度	3年度				
再生計画との関	新経済・財政再生計	び取事(第一階)	分野:	.PI 階層)	成果実績	単位 %	計画開始時年度			年度	年度		
再生計画との製	新経済・財政再生計画	び 取事 (第一階層) () () () () () () () () () (分野: K (第一	PI	成果実績目標値達成度	単位	計画開始時	2年度	3年度 3年度				
再生計画との関	新経済・財政再生計画改革工程	び取事 第一階層 (第二階) KPI KP	分野: K (第一	PI 階層)	成果実績目標値達成度	単位 %	計画開始時年度計画開始時			年度 中間目標	年度目標最終年		
再生計画との関	新経済・財政再生計画改革工	び取事 (第一階層) (第二階) (第二階) KPI KPI	分野: K (第一	PI 階層)	成果実績目標値達成度	単位 %	計画開始時年度計画開始時			年度 中間目標	年度目標最終年		

			事業所管部局による点核	€•改善					
			項目	評価	評価に関する説明				
国費投	事業の目	 的は国民や社会のニー <i>ス</i>	でを的確に反映しているか。	0	土石流等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、 近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一 層高いものとなっている。				
性人の	地方自治	体、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、 直轄事業については国が実施し、補助事業については費用 を負担している。				
必要	政策目的 事業か。	の達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・ 効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。				
	競争性が	確保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の 確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契				
		投競争契約、指名競争契 む札又は一者応募となっ?	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等				
	競等	争性のない随意契約とな	ったものはないか。	有	で発注した結果、一者のみの応募であった。 競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償等で あり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。				
事業の	受益者と	の負担関係は妥当である	か。	0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。				
効率	単位当た	りコスト等の水準は妥当フ	٥٠°	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。				
性	資金の流	れの中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。				
	費目·使達	全が事業目的に即し真に!	必要なものに限定されているか。	0	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。				
	不用率が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	砂防事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。				
	その他コ	スト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で 低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。				
事業	成果実績	は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。				
の有効		に当たって他の手段・方法 は低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。				
性	活動実績	は見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。				
	整備され	た施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に 所要の機能を発揮している。				
関連		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役) 石に記載)	-					
事業	所管府省	名 事業番号	事業名						
点検・改善結	・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設を保全するための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しており、令和2年に発生した土砂災害に対しても被害の防止・軽減効果や保全区域の経済的復興等の効果が発揮されている。 ・近年、記録的な豪雨に伴い、表層崩壊が同時多発的に発生し、土石流、土砂・洪水氾濫等による被害が多発しているため、これらへの対応が								
果	改善の 方向性	課題である。 ・気候変動や地震、火山噴火活動による土砂災害など、近年の災害の発生状況等の課題に対応しつつ、関係自治体との連携を強化し、限られた予算の中で引き続き効果的・効率的に施設整備を行い着実に事業を実施する。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の き 内容

本年5月の流域治水関連法の公布なども受け、流域治水の取組が各地域で始まっているところ、本事業についてもこうした流域治水の取組みを踏まえつつ、よりリスクの高い流域において砂防堰堤等の事前防災対策を集中的に行うなど、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等 改

気候変動の影響により広域的かつ激甚化・頻発化する土砂災害に対し、関係自治体との連携を強化して人家や生活を支える集落の基幹的機能 (施設)が集積したエリア、及びこれらを連結するネットワークインフラを集中的に保全する施設整備を行うとともに、土砂災害リスク情報の充実化 や地域住民の土砂災害リスク情報に対する認知度の向上を図り、ハード・ソフトが一体となって土砂災害対策を推進する。

		-	t	
4	S	₽		k

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- 治水事業、河川・砂防の管理
- 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- 公共事業:災害に強い国土づくり
- ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
- ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行 政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施してい くよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

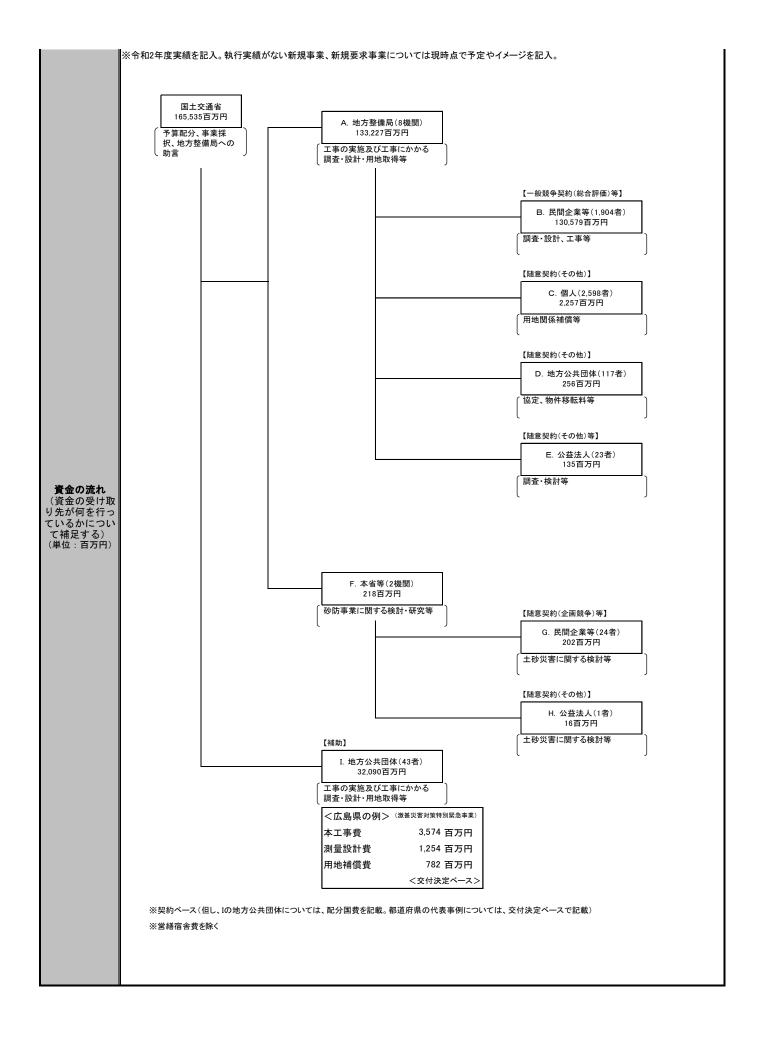
これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の 土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】

成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成 果を測る範囲が限定されている。成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。 【令和元年度行政レビュー外部有識者の所見】

補正予算まで含めると執行率は8割程度となるが、おおむね順調な執行がなされている。重要交通網にかかる箇所における実施率を平成32年までに約54%に 引き上げることが目標とされているところ、ここ数年52%(横ばい)で推移するなど達成率がやや頭打ちとなっていることにも留意して、引き続き着実な事業の実施 が求められる。

		関連する過去のレビューシー	ートの事業番号								
平成22年度	190										
平成23年度	160										
平成24年度	168										
平成25年度	120										
平成26年度	117										
平成27年度	122										
平成28年度	133										
平成29年度	126										
平成30年度	126										
令和元年度	0121										
令和2年度	0122										



		A.北陸地方整備局			B.金森建設(株)					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)				
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等		工事費	砂防設備工事	965.9				
	計		29,800	計		965.9				
		C.個人A	A 17		D.富山県					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
	用地費及補償 費	補償金	1.2	工事費	負担金	25.4				
費目・使途										
(「資金の流れ」においてブロックご										
とに最大の金額 が支出されている	計		1.2	計		25.4				

者について記載する。費目と使途	E.[国立大学法人東海国立大学機 <mark></mark>	ţ		F. 国土技術政策総合研究所	
の双方で実情が分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
載)	測量設計費	研究業務	2	直轄事業費	砂防事業に関する検討・研究等	170.5
	計		2	計		170.5
		G.(株)パスコ 中央事業部	1 A 64		H.国立大学法人京都大学	1 A 65
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	砂防事業調査 委託費	データベース構築業務	8.6	測量設計費	土砂災害予測技術の検討	16.3
	計		8.6	計		16.3
		 :ついてさらに記載が必要な場合はチェッ		1	チェック 🛭	10.0

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。 ※G,Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(G,H)の上位1位を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	かる調査・設計・用地取得 等 等の大阪及び工事にか	29,800	-	-	-	-
2	中部地方整備局	2000012100001	かる調査・設計・用地取得	23,188	-	-	-	-
3	関東地方整備局	2000012100001	かる調査・設計・用地取得 生 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	20,297	-	-	-	-
4	九州地方整備局	2000012100001	かる調査・設計・用地取得 等 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	15,786	-	-	-	-
5	東北地方整備局	2000012100001	かる調査・設計・用地取得	15,393	-	-	-	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	エ事の実施及びエ事にか かる調査・設計・用地取得	14,334	ı	-	-	-
7	中国地方整備局	2000012100001	エ事の美施及びエ事にか かる調査・設計・用地取得	7,269	-	-	-	_
8	四国地方整備局	2000012100001	エ事の美施及びエ事にか かる調査・設計・用地取得 等	7,160	-	-	_	_

В.

	_	

民								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金森建設(株)	5100001017202	砂防設備工事	965.9	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	-
2	(株)種村建設	4110001026384	砂防設備工事	778.7	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-
3	(株)相模組	5100001017243	砂防設備工事	729.2	一般競争契約 (総合評価)	3	98.1%	_
4	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	694.4	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
5	(株)フクザワコーポ レーション	4100001011882	砂防設備工事	649.3	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	_
6	(株)カネカ建設	5110001026243	砂防設備工事	626.1	一般競争契約 (総合評価)	3	97.7%	_
7	辻建設(株)	4230001001747	砂防設備工事	619.7	一般競争契約 (総合評価)	4	98.2%	_
8	(株)笛田組	5110001026499	砂防設備工事	601.4	一般競争契約 (総合評価)	4	99.4%	_
9	佐藤工業(株)	2230001001055	砂防設備工事	598.1	一般競争契約 (総合評価)	1	95.7%	
10	(株)森下組	2110001026576	砂防設備工事	546.5	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	_

C. 個

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	1	補償金	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	大所民有地総代	ı	借地料	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人B	ı	借地料	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人C	ı	補償金	1.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人D	ı	補償金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人E	ı	補償金	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人F	ı	借地料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人G	ı	補償金	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人H	-	補償金	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	_
10	個人I	-	土地代金	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-

D. tth

놰	1							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	負担金	25.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	2 湯沢町	9000020154610	土地代金	4.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	松本市	2000020202029	負担金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	1高山市	6000020212032	補償金	1.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
Ę	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 東北北海道整備局	4050005005317	補償金	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	荒山区	-	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
-	7 大野川区	5700150099286	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
	糸魚川市	7000020152161	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
	旭原町内会	5700150099286	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	南魚沼市	7000020152269	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

E. 公

T	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	研究業務	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立大学法人京都 大学	3130005005532	土砂管理手法業務	1.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(公社)岐阜県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	3200005000039	登記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	2	54.9%	-

F. 本

 支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国土技術政策総合 研究所	2000012100001	砂防事業に関する検討・研究等	170.5	-		-	-
2 本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の 利用等	47.7	-		-	-

氏								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ 中央事業部	5013201004656	データベース構築業務	23.1	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	_
2	(株)建設技術研究 所 東京本社	7010001042703	土砂流出に関する推定手 法の検討	15.4	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
3	国土防災技術(株) 宇都宮支店	9010401010035	透過型砂防堰堤による捕 捉効果の精度予測計算手 法の改良	9.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	パシフィックコンサル タンツ(株)茨城事務 所	8013401001509	砂防施設において、土砂 流・浮遊砂を捕捉するメカ ニズム解明のための実験	9.8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	(株)気象工学研究 所	4120001108792	画像から得た水位データの 精査および降雨流出特性 について整理分析	9.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	気象協会	4013305001526	土砂災害警戒予測技術の 検討	9.4	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
7	国際航業(株)東京 支店	9010001008669	衛星画像を用いた土砂災 害発生箇所調査	8.6	随意契約 (企画競争)	3	95.4%	-
8	日本工営(株)東京 支店	2010001016851	地震動に関する数値解析	7.7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	(株)コルバック	6010001088862	掃流砂観測に関する実験、 観測データ整理・分析	7.6	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
10	(株)エイト日本技術 開発	7260001000735	地震時斜面崩壊危険度評 価手法の検討	0.9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

ł	٦.
•	公

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都 大学	3130005005532	土砂災害に関する検討等	16.3	随意契約 (その他)	1	100%	1 –
	支出先上位10	者リスト欄について	チェック 🗸	1				

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。 ※G,Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(G,H)の上位10者を記載。 ※B,C,D,E,G,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

1 日 大高性液体 大変の10001042703 接近機 大変を表現 大変を持ち、		~ ~ ·	20 PC 1 - 1 3 400 13 1	ころの大きが上げ	H 37-11					
1 日 1			契 約 先	法 人 番 号	業務概要		契約方式	(応募者	落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
2 日 大田 100% 1 100%	1	В	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	397.4		1	99.2%	-
8 日本学院 12 10001042703 検討業務 498 10096 1 10096	2	В	研究所 北陸	7010001042703	調査業務	66.7		1	100%	-
4 B 京宗所 北陸 7010001042703 調査業務 4-93 11	3	В	研究所 北陸	7010001042703	検討業務	49.8		1	100%	-
5 B 研究所 北陸 7010001042703 調査業務	4	В	研究所 北陸	7010001042703	調査業務	49.7		6	80%	-
6 B 研究所 北陸 2010001042703 調査素務 28.6 (公募) 1 98.7% - 1 7 B (株)建設マ本 2110001029293 積算技術業務 102.6 (松倉評価) 1 95.1% - 1 8 B ジント北陸 2メント北陸 2月回支店 7110001029293 積算技術業務 102.6 (松倉評価) 1 95.1% - 1 10 B (株)建設マ本 2メント北陸 2月回支店 7110001029293 工事監督支援業務 155.8 (松倉評価) 1 81.7% - 1 11 B (株)建設マ本 2メント北陸 2メイボース 200001014355 工事監督支援業務 9.1 (松合評価) 1 95.5% - 1 16 B 佐藤教工(株) 3230001006466 砂防設併工事 128 (松合評価) 1 95.5% - 1 17 B ビントボン 2 (秋戸マイ・ストボン 2 470001002109 江東監督支援業務 9.1 (松合評価) 2 86.1% - 1 18 B (株)メイボー 2 470001002109 江東監督支援業務 9.1 (松合評価) 2 86.1% - 1 19 B (株)メイボー 2 5メント北陸 6 5メント北陸 6 5メント北陸 6 5メント北陸 6 5メント北陸 6 5メント北陸 7 110001029293 江東監督支援業務 9.1 (松合評価) 2 86.1% - 1 19 B (株)メイボー 2 5メント北陸 6 5メント北陸 6 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	5	В	研究所 北陸	7010001042703	調査業務	40.3		1	100%	-
8 ジントル北陸 7110001029293 積算技術業務 102.6 「税金等件側)	6	В	研究所 北陸	7010001042703	調査業務	26.6		1	98.7%	-
8 日 ジメトル社陸 7110001029293 積算技術業務 102.6 一般競争契約 1 95.1% -	7		ジメント北陸	7110001029293	積算技術業務	102.6		1	95.1%	-
9 日 ジメント北陸 長岡文店 7110001029293 工事監督支援業務 155.8 (総合評価)	8		ジメント北陸	7110001029293	積算技術業務	102.6		1	95.1%	-
10 B ジメント北陸 長岡文店 7110001029293 技術審査業務 38.4	9	В	ジメント北陸	7110001029293	工事監督支援業務	155.8		1	81.7%	-
11 B ジメント北陸 富山支店 7110001029293	10	В	ジメント北陸	7110001029293	技術審査業務	38.4		1	96%	-
12 B ジメント北陸 富山支店 7110001029293 積算技術業務 48.8 一般競争契約 (総合評価) 1 96.9% - 1 96.9% -	11	В	ジメント北陸	7110001029293	工事監督支援業務	105.8		1	81.3%	-
13 B ジメント北陸 富山支店 7110001029293 技術審査業務 14.1 一般競争契約 (総合評価) 1 95.4% - 14 B (株)建設マネ ジメント北陸 富山支店 7110001029293 技術審査業務 1.5 一般競争契約 (総合評価) 1 95.5% - 15 B (株)建設マネ 富山支店 7110001029293 技術審査業務 1.5 一般競争契約 (総合評価) 1 95.5% - 16 B 佐藤鉄工(株) 3230001006466 砂防設備工事 128 一般競争契約 (総合評価) 4 39.6% - 17 B (株)イホー エンジニアリン 4200001014355 工事監督支援業務 104.3 一般競争契約 (総合評価) 3 80% - 18 B トジャパン 北 6470001002109 工事監督支援業務 99.1 一般競争契約 (総合評価) 2 86.1% - 19 B (株)建設マネ ジメント北陸 7110001029293 工事監督支援業務 97.3 一般競争契約 (総合評価) 1 81.7% - 20 B (株)風組 5220001000022 砂防設備工事 77.8 一般競争契約 (総合評価) 2 89.1% - 19 10 10 10 10 10 10	12	В	ジメント北陸	7110001029293	積算技術業務	48.8		1	96.9%	-
14 B ジメント北陸 富山支店 7110001029293 積算技術業務 9.1 一般競争契約 (総合評価) 1 95.5% - 15 B (株)建設マネ ジメント北陸 富山支店 7110001029293 技術審査業務 1.5 一般競争契約 (総合評価) 1 95.5% - 16 B 佐藤鉄工(株) 3230001006466 砂防設備工事 128 一般競争契約 (総合評価) 4 89.6% - 17 B エンジニアリン 4200001014355 工事監督支援業務 104.3 一般競争契約 (総合評価) 3 80% - 18 B (株)ティーネットジャパン 北 6470001002109 工事監督支援業務 99.1 一般競争契約 (総合評価) 2 86.1% - 19 B (株)建設マネ ジメント北陸 7110001029293 工事監督支援業務 97.3 一般競争契約 (総合評価) 1 81.7% - 20 B (株)風組 5220001000022 砂防設備工事 77.8 一般競争契約 (総合評価) 2 89.1% -	13	В	ジメント北陸	7110001029293	技術審査業務	14.1		1	95.4%	-
15 B ジメント北陸 7110001029293 技術審査業務 1.5 (総合評価) 1 95.5% -	14	В	ジメント北陸	7110001029293	積算技術業務	9.1	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	-
17 B (株)メイホー	15	В	ジメント北陸	7110001029293	技術審査業務	1.5		1	95.5%	-
17 B (株)メイホー エンジニアリン グ 4200001014355 工事監督支援業務 104.3 (総合評価) 3 80% - 18 B (株)ティーネットジャパン 北 陸支社 6470001002109 工事監督支援業務 99.1 (総合評価) 2 86.1% - 19 B (株)建設マネ ジメント北陸 7110001029293 工事監督支援業務 97.3 (総合評価) 1 81.7% - 20 B (株)風組 5220001000022 砂防設備工事 77.8 (総合評価) 2 89.1% -	16	В	佐藤鉄工(株)	3230001006466	砂防設備工事	128		4	89.6%	-
18 B トジャパン 北 6470001002109 工事監督支援業務 99.1 一般競争契約 (総合評価) 2 86.1% - 19 B (株)建設マネ ジメント北陸 7110001029293 工事監督支援業務 97.3 一般競争契約 (総合評価) 1 81.7% - 19.00 1 10.00	17	В	エンジニアリン	4200001014355	工事監督支援業務	104.3	一般競争契約	3	80%	-
19 B ジメント北陸 7110001029293 工事監督支援条務 97.3 (総合評価) 1 81.7% 20 B (株)風組 5220001000022 砂防設備工事 77.8 (総合評価) 2 89.1% -	18	В	トジャパン 北	6470001002109	工事監督支援業務	99.1		2	86.1%	-
20 B (株/風祖 3220001000022 19707設埔工事 77.0 (総合評価) 2 89.1%	19	В		7110001029293	工事監督支援業務	97.3	(総合評価)	1	81.7%	-
※国庫债務負担行为第による契約生上位10字Uフトについては「A 地方敷供具/O機関)」のうた、是ま支出が大きい北陸地方敷供具を仕事として記載							(総合評価)			

[※]国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

費目・使途 (「資金の流れ」に		I.広島県		J.					
おいてブロックご	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)			
とに最大の金額が支出されている	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	5,610						
者について記載する。費目と使途									
の双方で実情が 分かるように記									
載)									
	計		5,610	計		0			

I.地方公共団体

1.1	也万公共団体							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	6,505	1	-	ı	-
2	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,217	1	-	ı	-
3	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,099	1	-	ı	-
4	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,696	ı	-	ľ	-
5	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,329	1	-	ı	-
6	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,126	-	-	-	-
7	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,071	ı	-	Ī	-
8	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	871	-	_		-
9	富山県	7000020160008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	808	-	_	-	-
10	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	790	-	_	-	-

							事業			2021	- 国交			127				
	,			令和	口3年度			_	-シート(国土交通省						<u>) </u>			
事業名	砂防管理事業					担当音	尼局庁		水管理•国土	-	作成責任者 長 草野 慎一							
事業開始年度	平成20年度 事業終了 (予定)年度 終了予定なし			担当	課室		砂防計画課 保全課			課長 草課長 伊								
会計区分	一般会	会計																
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	第6条	法(明治30年 ∷国土交通ノ 条:国土交通	合の負担		関係計画、			_										
主要政策・施策	国土強靱化施策						主要	経費	•	公共事業								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)										土砂流	出等によ							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する渓流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な及び補修等を実施する。 度以									を除石								
実施方法	直接到	€施、委託・請	負															
				平成	30年度	4	令和元年原	吏		令和2年度	Ę	令和3年度	4	3和4	年度要	求		
		当初予	算		703		714			1,488		1,807		1,893				
	予算 の状 況	補正予	算		0		0		1,010									
		前年度から	繰越し		0		157			188		1,617						
予算額・		翌年度へ	繰越し	_	157		▲ 188		▲ 1,617									
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		0		0			0								
(単位・日万円)		計			546		683			1,069		3,424		1	,893			
	執行額			545	683				1,069									
	執行率 (%)		1	00%		100%			100%									
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			78%		96%			43%									
	歳出予算目		令和3年	度当初予算	令	和4年度要	求		主な増減理由									
	砂防事業費		Ė	1	,807	1,893				·「防災・減災、国土強靭化のための5 予算編成過程で検討する。		のための5か	か年加速化対策」については、					
令和3•4年度 予算内訳 (単位:百万円)																		
	その他				0		0											
	計			1,807		1,893												
	定	皇量的な成果	目標		成果指標			単位	<u> </u>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最	終年度 年度		
成果目標及び	現在管理している3渓流について、適正に砂防施設の機能を確保する					成果実績	渓流	ì	2	2	3	-		-	-			
成果実績 (アウトカム)					適正に砂防施設の機能が 確保された渓流の数			目標値 渓流		2	2	2 3		-		_		
						達成度	变 %		100	100	100	-		-	-			

根拠と				1 PL 15-D 0 144 AV 1874 ID					^ 							
統訂	·デー (出典)	-タ名) <u></u>	適止に似	が防施設の機能か催保	された渓流の数(国土交	通省水官	理・国土1	保全局調へ(*	令和3年3月 <i>)</i>)						
活動	指標	75 7 £		活動指	票		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
泛	活動実績(アウトプット)		ゆ て早			活動実績	約〇万m3	29	27	16	-					
) NO.	917 	除石量			当初見込み	約〇万m3	22	23	26	23					
				算出根	処		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込				
単	単位当たり コスト					単位当たりコスト										
				-		計算式										
		政策	-													
		施策														
		爬来														
				定量的指	標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度年度				
						実績値										
			-													
	政	20d				目標値										
	政策評価	測定指標		定性的指標	目標		目標年度		施領	策の進捗状況	兄(目標)					
政策								_								
(評価																
新			_		_				施5	策の進捗状況	R(実績)					
経済								_								
-			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
財政再生計																
生計																
画と		取組事項	分野:	-												
の関係	新経			KPI (第一階)	翠)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度				
I/K	済	第 K		(另一個)	首/	成果実績		年度			年度	年度				
	財政	一 階 層	_			目標値										
	再生	Ü				達成度	%									
	計画			KPI			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度				
	財政再生計画改革工程表	第 _K		(第二階)	罶)	成果実績	— <u>—</u>	年度	21/2	01/2	年度	年度				
	程	第二階層				目標値										
	表	<u></u>				達成度	%									
	2 0				本事業			 KPIとの関係								
	2 0															
		-														

			事業所管部局による点核	€•改善						
			項目	評価	評価に関する説明					
国費投	争未の日的]は国民や社会のニー <i>;</i>	でを的確に反映しているか。	0	土砂災害による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、 近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一 層高いものとなっている。					
性人の必		、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。					
要	政策目的の 事業か。)達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	土砂災害による被害の防止・軽減のためには、適切な維持 管理が必要であり、優先度が高い事業である。					
	競争性が確	[保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定					
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一たものはないか。	有	している。 同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した うえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等					
	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	有	で発注した結果、一者のみの応募であった。 競争性のない随意契約となった案件は、水道料の支払いてあり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。					
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-						
効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。					
率 性	資金の流れ	ルの中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。					
	費目•使途:	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	砂防管理事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、 事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。					
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で 低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。					
事業	成果実績は	は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。					
の有効		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いる など、コスト縮減に努めている。					
性	活動実績は	は見込みに見合ったもの	であるか。	0	施設の機能保全のために必要な実績をあげている。					
	整備された	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	0	適正に管理・補修した施設は、下流の人家等の保全に所要 の機能を発揮している。					
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-						
事業	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善な	点検結果	・予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検う、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。 ・事業を実施している桜島等では、年間を通じて恒常的に土砂流出が発生していることから、カメラ等を用いた監視により土砂流出に把握して、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。								
結果	改善の 方向性	・引き続き土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図る。								
			外部有識者の所見							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

ー 事 改の 善業内容

気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害の発生を防止し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図るためには、砂防施設の適正な管理は必要不可欠であり、監視・巡視等に係る最新技術も活用しながら、効果的・効率的な維持管理に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 善 善等

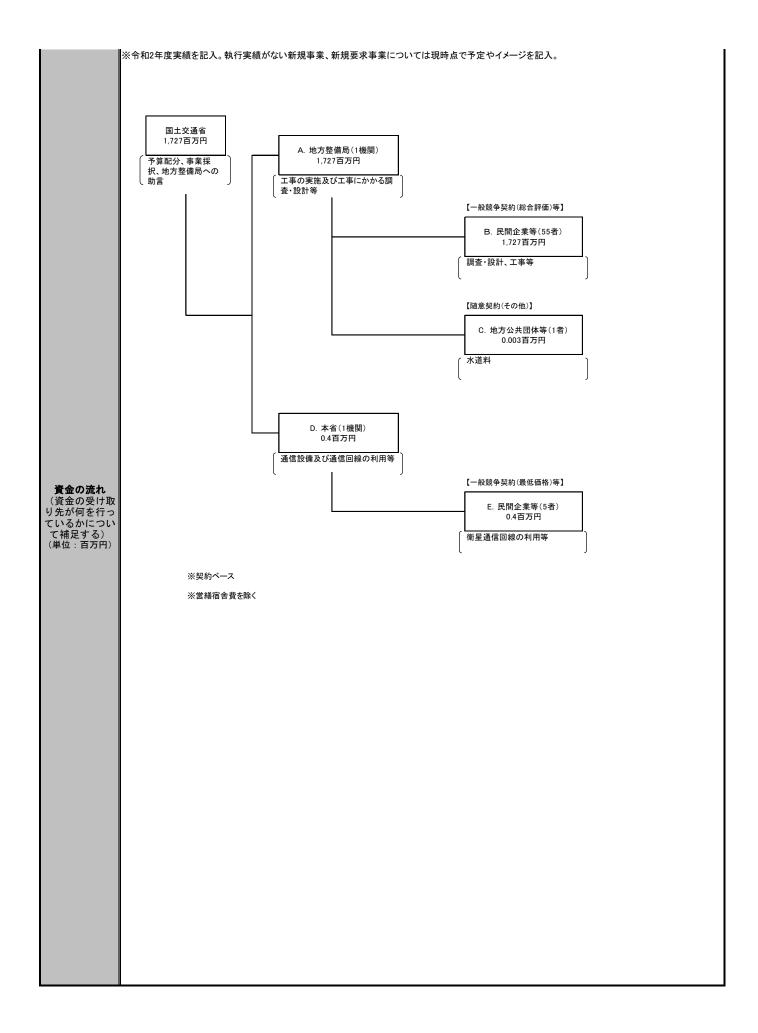
改

引き続き、カメラ等を用いた監視による土砂流出状況の的確な把握に努めるとともに、新技術の活用検証など、効率的・効果的な維持管理に資す る取組を進める。

-				
v	r	Е	γ.	
к	п	П	•	

- 【平成21年度事業仕分け評価結果】
 ・直轄河川・直轄ダムの維持管理
 予算要求の縮減(10~20%)
 【平成22年度事業仕分け評価結果】
 ・治水事業、河川・砂防の管理
 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮
 【平成23年度提言型政策仕分け】
 ・公共事業・災害に強い国土づくり
 ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。
 【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】
 土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに行う必要性があると思われる。

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	190										
平成23年度	160										
平成24年度	168										
平成25年度	121										
平成26年度	118										
平成27年度	123										
平成28年度	134										
平成29年度	127										
平成30年度	127										
令和元年度	0122										
令和2年度	0123										



		A.九州地方整備局			B.(株)吉川組	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計 等		工事費	除石工事	281.8
		3				
	計		1,727	計		281.8
		C.南島原市			D.本省	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	工事費	水道料	0	直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	0.4
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記						
分かるように記載)						
	計	I	0	計		0.4
	# .	E.スカパーJSAT(株)	金額		F.	金 額
	費 目 船舶及び機械	使 途 衛星通信回線の利用	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	器具費		0.3			
	計		0.3	計		0
	ĒΙ		0.3	ńΙ		0

A.地方整備局

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	1,727	-	-	-	_

B. 犀

民								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)吉川組	1310001009727	除石工事	281.8	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	-
2	(株)植村組	7340001000529	堰堤改築工事	198.9	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	-
3	(株)野添土木	6340001003458	堰堤補強工事	163.5	一般競争契約 (総合評価)	11	90.3%	-
4	(株)洗組	7310001009671	土砂掘削運搬その他工事	104.2	一般競争契約 (総合評価)	8	89.3%	-
5	柴崎建設(株)	5310001008618	砂防保全工事	69	一般競争契約 (総合評価)	3	89.2%	-
6	(株)川北電工	9340001001228	CCTV設備その他設置工事	41	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	-
7	(株)三恵電業	2310001007960	光ケーブル設置外工事	33.4	一般競争契約 (総合評価)	2	94.1%	-
8	丸福建設(株)	4340001004037	砂防設備改築外工事	30.9	一般競争契約 (総合評価)	4	89.8%	-
9	大福コンサルタント (株)	4340001002569	砂防施設設計外業務	15.7	指名競争契約 (総合評価)	9	79.2%	-
10	(株)拓和	7010001022589	情報処理設備外設置工事	15.5	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	_

C. 地

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南島原市	7000020422142	水道料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

D. 本

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の 利用等	0.4	ı	I	I	-

E.

E.	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	0.3	随意契約 (公募)	1	99.3%	_
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-
3	富士通Japan(株)	5010001006767	防災情報共有システム改 修	0	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	(株)たけのうち電器	8070001022970	資料共有システム一式購入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
5	日本無線(株)	3012401012867	災害映像表示装置改修	0	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	-
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	(株)九州建設マネジメントセンター	4290001067064	積算技術	219.8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-
2	В	(株)野添土木	6340001003458	維持修繕工事	170.4	一般競争契約 (総合評価)	6	90.5%	-
3	В	(株)植村組	7340001000529	除石工事	125.2	一般競争契約 (総合評価)	15	89.7%	-
4	В	丸福建設(株)	4340001004037	除石工事	114.6	一般競争契約 (総合評価)	15	89.5%	-

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0128

					事業		2021	- 国交			28
			令和3年度	[行政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)
事業名	地すべり対策事業				担当部	邓局庁	水管理·国土	保全局		作	成責任者
事業開始年度	昭和27年度	事業 (予定	終了) 年度 終了予	定なし	担当	課室	砂防計画課 保全課			課長 草野課長 伊藤	
会計区分	一般会計		•								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地すべり等防止法 第7条:地すべり防 第10条:主務大臣	止区域の	管理		関係計画、	する 通知等	(第4次社 ▶ 定)		i重点計画:	平成27年9	(計画法第4条 月18日閣議決 上法第9条)
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要	経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	すべりに代表される。	ように、一」	手期や梅雨時期、台風 旦発生すると地域の〕 地すべりによる被害を	資産や人に	命に壊滅的	な被害	をもたらす。この				
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	は、地すべりの原因 の計画を立案すると 生状況等を見ながら	やすべり面 ともに、地 機動的に	ると緊急的かつ大規模 面の位置を把握するた すべりの原因となる地 事業を実施していると 率1/2等 補助対象::	こめに、地 也表水や* ころであっ	下水・地表 也下水を排	面·地中	中の動きの観測や	ウ現地調査・地	質調査等を実	尾施し、その 紹	果を基に対策エ
実施方法	直接実施、委託・請	負、補助									
			平成30年度		令和元年原		令和2年度	Ę	令和3年度	令	和4年度要求
	当初予	算	6,654		10,415		12,129	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			13,447
	補正予	算	564		2,508		2,312				
	予算前年度から	繰越し	2,380		2,602		6,528		8,209		
予算額・	の状況翌年度へ	繰越し	▲ 2,602		▲ 6,528		▲ 8,209				
執行額 (単位:百万円)		予備費等			0		▲ 47				
	計		6,985		8,997		12,713		18,850		13,447
	執行額		6,927		8,565		12,647				
	執行率(%)	99%		95%		99%				
	当初予算+補正予 る執行額の割合	,,,,,,	96%		66%		88%				
	歳出予算目		令和3年度当初予	算 令	和4年度要	東求			主な増減理	由	
	砂防事業費		10,610		13,387		新たな成長推「防災・減災」			年加速化対	策」については
	総合流域防災事	業費	31		60		予算編成過程		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1 352 1573	2011-10
令和3·4年度 予算内訳 (単位:百万円)											
	その他		0		0						
	計		10,641		13,447						
	定量的な成果	目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度に重要交通網に かかる箇所における土砂 災害対策実施率を約49%か ら約54%まで引き上げる		重要交通網にかかにおける土砂災害 施率 (生砂災害対策を9	対策実実施した	成果実績目標値	% %	52 -	53 -	53 -	-	- 54
			箇所/重要交通網が保全 対象に含まれる土砂災害 のおそれのある箇所)		達成度	%	96	96 98		-	_
艮拠として用いた 統計・データ名 (出典)		る箇所に	おける土砂災害対策	策実施率	三(国土交	通省水	管理·国土保全 	:局調べ(令和	口3年3月))		

活動	力指標 。	及び		活動指	票		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
泪	動実	續 .	直轄事業実	2 体笛 昕		活動実績	箇所	9	10	10	-	
			世和爭未入			当初見込み	箇所	9	10	10	10	
活動	力指標 :	及び		活動指	標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
にアウ	動実		補助事業実	≧施筃所		活動実績	箇所	3	123	181	_	
			111191777			当初見込み	箇所	3	121	181	188	
				算出根	処	単位当たり	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込
単	位当たコスト	- 9				コスト						
				_		計算式						
		政策	-									
		施策	-									
				定量的指	標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 年度
						実績値						
			-			目標値						
	政策評	測										
	一備一揖		定性的指標 目標				目標年度		施领	策の進捗状況	兄(目標)	
政策		標						_				
評価												
新			-		_				施5	策の進捗状況	兄(実績) 	
経済								_				
財					本事業の別	成果と上位	ӣ҅Ѣ∙測	上 定指標との関	係			
政再		_										
再生計画												
画との		取組 事項	分野:	-								
関係	新経済	<u> </u>		KPI (第一階)	醒)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	<i>0</i> 9	第										
		第 K B P				成果実績						
		階 I	_			目標値						
		第一階 F F	-				%	=1-7-99 <i>t/</i> , nds				
		階層)		KPI (第二階)	晉)	目標値	% 単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度年度
		階層)	-	KPI (第二階)	罾)	目標値			2年度	3年度		
		階 I	-	KPI (第二階)	晉)	目標値 達成度 成果実績 目標値	単位		2年度	3年度		
	•財政再生計画改革工程表 2	階層) (第二階層	-	KPI (第二階)		目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	単位 %	年度		3年度		
	・財政再生計画改革工程表 202	階層) (第二階層	_	KPI (第二階)		目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	単位 %			3年度		
	・財政再生計画改革工程表 20	階層) (第二階層	-	KPI (第二階)		目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	単位 %	年度		3年度		

	事業所管部局による点検・改善											
				評価	評価に関する説明							
国費投	事業の目的	 は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	地すべり等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。							
性人の必	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。							
要	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・ 効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。							
		保されているなど支出競争契約、指名競争契	先の選定は妥当か。 約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、-	〇	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施してい							
		札又は一者応募となっ 生のない随意契約とな		有	る。 同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した うえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等 で発注した結果、一者のみの応募であった。 競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償や借 地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるもの である。							
事業の効	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を 説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努め ている。							
率性	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	ხ \ _。	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。							
	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。							
	費目•使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
			妥当か。(理由を右に記載) た工夫は行われているか。	0	地すべり対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。 事業の実施にあたって、複数の工法を比較検討し、効果的で							
事業	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。 本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。							
の有効		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。							
性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。							
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に 所要の機能を発揮している。							
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	_								
事業	所管府省名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	本機能の発生にあたっては、無手にが確保される発生力など歴史といる。 ・土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害の対応等を推進している。 ・国土保全上影響が大きい地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、監視・観測体制を構築し、地ずりの動態を把握することで、早期の対策実施による被害最小化を図っている。 ・近年、地震に伴う大規模な地すべりによる甚大な被害の発生が顕在化しており、大分県日田市小野地区等降雨による大規模な地すべり											
	改善の 方向性											

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

ー 審 地震の発生や気候変動に伴い激甚化・頻発化する水災害の発生により、地域における人命・資産の被害防止を図るためには、地すべりの原因と 善部の内 なる地下水・地表面・地中の動きの観測や当該観測結果等を基にした対策工事等は必要不可欠であり、監視・観測等に係る最新技術も活用しな がら、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 執 善等

地震の発生や気候変動に伴い激甚化・頻発化する水災害の発生から、地域における人命・資産の被害を防止するため、CIM等の最新技術を活用 した観測や対策工事等を効果的・効率的に実施する。

		-	t	
4	S	₽		k

【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】

・地すべり対策事業

- 部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業、河川・砂防の管理

事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

公共事業:災害に強い国土づくり

①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

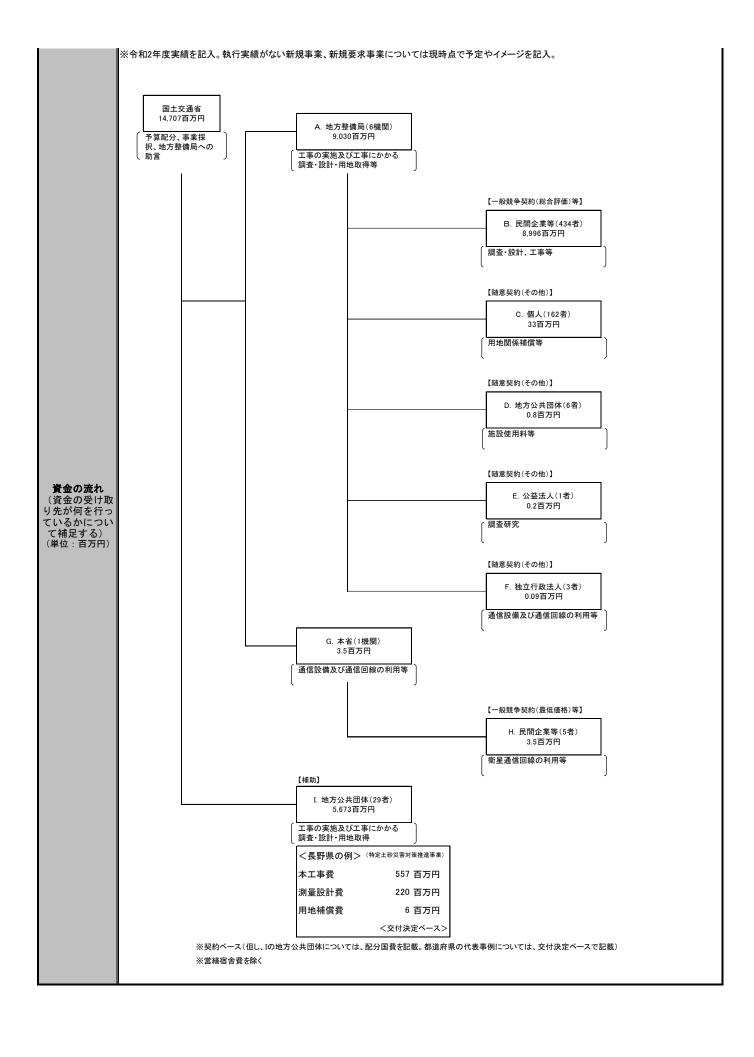
災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行 政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施してい

くよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の 土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。 【平成30年度行政事業レビュー外部有識者の所見】

国と自治体の役割分担を再検討するとともに、立地適正化の取組との連携を図るべきである。

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	191										
平成23年度	161										
平成24年度	169										
平成25年度	122										
平成26年度	119										
平成27年度	124										
平成28年度	135										
平成29年度	128										
平成30年度	128										
令和元年度	0123										
令和2年度	0124										



		A.中部地方整備局			B.市川土木(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等		工事費	地すべり対策工事	346
	計		3,408	計		346
		C.個人A				
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	用地及び補償 費	用地補償等	5	工事費	借地料	0.6
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		5	計		0.6

者について記載する。費目と使途	E.[国立大学法人東海国立大学機構			F	水資源機構	
の双方で実情が分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目		使 途	金額(百万円)
載)	測量設計費	調査研究		工事費	通信設備及び	「通信回路の利用等	0
				-1			_
	計	2 + 42	0.2	計		1 ° 10 1 = (±±)	0
		G.本省	金額		H.ス	カパーJSAT(株)	金 額
	費目	使途	(百万円)	費 目 船舶及機械器	(t- C) # (- C)	使途	(百万円)
	直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	3.5	船舶及機械器 具費	衛星通信回線	まの利用	2.8
			3.5	計			2.8
	 費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載		チェック 🛭	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	3,408	-	-	-	-
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	2,092	ı	-	-	-
3	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	1,031	-	-	-	-
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	991	-	-	-	-
5	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	900	-	-	-	-
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	608	-	_	_	_

B. 民

民								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	346	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
2	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	278	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	(株)白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	249	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-
4	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	88	一般競争契約 (総合評価)	4	89%	-
5	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	84	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
6	国土防災技術(株)	9010401010035	地質調査業務	81	一般競争契約 (総合評価)	6	83%	-
7	国際航業(株)	9010001008669	地質調査業務	70	一般競争契約 (総合評価)	10	82%	-
8	木下建設(株)	1100001022395	地すべり対策工事	68	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	_
9	(株)建設技術研究 所	7010001042703	地質調査業務	61	一般競争契約 (総合評価)	7	83%	-
10	日本工営(株)	2010001016851	地すべり対策にかかる観測	60	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	-

C. 個

個								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地補償等	4.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	用地補償等	2.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	用地補償等	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	用地補償等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	用地補償等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地補償等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	借地料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	用地補償等	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地補償等	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.
地

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	借地料	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	静岡県	7000020220001	施設使用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	阿南町	4000020204048	借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

E. 公

支出先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	調査研究	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

F. 独

狸								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水資源機構	6030005001745	通信設備及び通信回線の 利用等	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 本

本								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の 利用等	3.5	-	-	-	-

H. 民

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	2.8	随意契約 (公募)	1	99.3%	6 -
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	96.49	6 -
3	富士通Japan(株)	5010001006767	防災情報共有システム改 修	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	6 -
4	(株)たけのうち電器	8070001022970	98.49	6 -				
5	日本無線(株)	3012401012867	災害映像表示装置改修	0	一般競争契約 (最低価格)	1	95.99	6 -
	支出先上位10年	皆リスト欄について		チェック 🛭	1			

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。 ※B,C,D,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	248	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
2	В	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	231	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
3	В	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	219	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
4	В	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	176	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
5	В	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	174	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
6	В	(一社)パブ リックサービス	1180005014381	発注者支援業務	18	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

費目・使途		I.長野県			J.	
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	783			
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が						
の双方で実情が分かるように記						
載)						
	計		783	計		0

I.地方公共団体

I.Ħ	也方公共団体							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	783	1	ı	ı	-
2	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	618	1	ı	ı	-
3	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	391	1	ı	ı	-
4	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	379	1	ı	ı	-
5	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	355	1	ı	ı	1
6	奈良県	1000020290009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	255	1	-	ı	-
7	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	248	1	ı	ı	-
8	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	215	-	_		-
9	富山県	7000020160008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	211	-	_		-
10	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	208	-	_		-

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0129

					事業翟		2021	- 国交			.9
			令和3年度	行政	事業レ	ビュ	<u>.ーシート</u>	(国土	交通省)
事業名	急傾斜	地崩壊対策事業			担当部	8局庁	水管理·国土				戊責任者
事業開始年度	昭	和42年度	「業終了 終了予定 終了予定	≧なし	担当	課室	砂防計画課 保全課			課長 草野課長 伊藤	慎一 仁志
会計区分	一般会	会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	(昭和	44年7月1日)	害の防止に関する法律 行する急傾斜地崩壊防		関係計画、	する 通知等	(笠ょかナ			計画法第4条 月18日閣議決	
主要政策・施策	国土强	 			主要	経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	害をも		雨時期や台風時期に多発 傾斜地崩壊対策事業は、 する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	また、 工事の	, 急傾斜地崩壊対策)計画を立案し、擁壁	政策立案に活用すること 事業は、がけ崩れの発生 エや法枠工等の急傾斜地 国費率1/2等 補助対象	のおそれ 開壊防	ιのある箇戸 止施設の割	近か発生	±した箇所におい	て、現地調査	地質調査等		
実施方法	委託•	請負、補助	-								
	_		平成30年度	•	令和元年原		令和2年度	Ę ,	令和3年度	令和	口4年度要求
		当初予算	16		1,591		2,002		1,994		2,088
		補正予算	0		71		115				
	予算	前年度から繰越	0		0		1,087		1,488		
予算額・	の状	翌年度へ繰越し	0		▲ 1,087		▲ 1,488				
執行額 (単位:百万円)		予備費等	0		0		▲ 21				
(単位:百万円)		計	16		575		1,695		3,482		2,088
	執行額 ————		13		574		1,672				
	執行率(%)		81%		100%		99%				
		予算+補正予算に対 執行額の割合(%)	81%		35%		79%				
		歳出予算目	令和3年度当初予算	令	和4年度要求				主な増減理	由	
令和3·4年度 予算内訳	急傾急	砂防事業費 科地崩壊対策等事 費	1,978 * 16		16		・新たな成長推 ・「防災・減災、」 予算編成過程で	国土強靭化(年加速化対策	策」については.
(単位:百万円)											
		その他	0		0						
		計	1,994		2,088						
	定	量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年月 2 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	がかる箇所における工物 災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる		他学 (土砂災実対等を実	策実	成果実績目標値	%	52 _	53 -	53 -	-	- 54
			が 箇所/重要交通網が対象に含まれる土砂のおそれのある箇所	災害	達成度	%	96	98	98	-	-
関拠として用いた 統計・データ名 (出典)			における土砂災害対策	実施率	(国土交	通省水	管理·国土保全 	局調べ(令和	□3年3月))		

			定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度					
* =-	4m T	Z +¢		要配慮者利用施設、防災	成果実績		40	41	42	- 年度	2 年度					
成果目 成果! (アウト	実制	ŧ	令和2年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、 人命を守る土砂災害対策		目標値	%	_	-	_	_	41					
			実施率を約37%から約41% まで引き上げる	設、防災拠点、集落が保全 対策に含まれる土砂災害 のおそれのある箇所)	達成度	%	98	100	100	-	_					
見拠とし [*] 統計・デ	; —:	タ名	要配慮者利用施設、防災批	型点を保全し、人命を守る土配	】 少災害対策	 受実施率((国土交通省)	k管理·国土	 保全局調べ	(令和3年3月))					
				加指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込					
活動指 活動! (アウト	実制	X .	急傾斜地崩落対策に関す		活動実績	件	1	1	1	-	7120702					
		•	心疾病心肠内心水气肉,	תניא נוזאוע	当初見込み	件	1	1	1	1 25 座	4左座					
活動指				动指標 		単位	平成30年度	令和元年度	1 111 1 132	3年度 活動見込	4年度 活動見込					
活動!			補助事業実施箇所		活動実績当初見込み	箇所 箇所	_	67	91 91	130						
			算上		当初先起初	単位		令和元年度			医活動見込					
単位当		:6)			単位当たりコスト											
コス	スト			-	計算式											
		政策	4 水害等災害による被害	4 水害等災害による被害の軽減												
	_	施策	12 水害・土砂災害の防山	- 減災を推進する												
	_		定量	的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度					
	政策評			』点を保全し、人命を守る土	実績値	%	40	41	42	-	-					
I.		測定指標	砂災害対策実施率		目標値	%	-	-	-	-	41					
評価			定性的指標	目標		目標年度		施領	策の進捗状況	兄(目標)						
政 策 評			126	אנו	裸								_			
価、			-	-				施领	策の進捗状況	兄(実績)						
新 経 済							-									
· 財	-			本事業の別	成果と上位	፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟	 定指標との関	『								
政 再 生 計				壊防止施設の整備を行うとと)取り組みの効率的な実施を						を目的とした	調査研究等を					
画と		取組 事項	分野:													
の関係が	隆	^		(PI -階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度					
·	.	第 K 二 P		14/4/	成果実績		十尺			十尺	十尺					
政	政	階層	-		目標値											
生計	 			,_ ,	達成度	%	計画開始時			中間目標	日堙是级年					
130 141		第一		(PI C階層)		単位	年度	2年度	3年度	年度	目標最終年度					
	足工	第 K 二 B I			成果実績											
コス	改革工程表	階 I	_		目標値											
五卷表	表	Ξ			達成度	%										

			事業所管部局による点を	食•改善			
			項目	評価	評価に関する説明		
国費投	事業の目的	は国民や社会のニー <i>ス</i>	でを的確に反映しているか。	0	がけ崩れ等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。		
及入の必要			ができない事業なのか。	0	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係 法令に基づき、土砂災害の防止を目的に全国統一的な技術 基準等に係る調査・研究については国が実施し、補助事業 については費用を負担している。		
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・ 効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。		
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	国が実施する研究については、入札・契約手続きの透明性・ 競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)		
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	版学にの確保に対め、こので、これには他に受けている。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。 - 同種・類似業務の実績がある業者が複数いることを把握した		
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	うえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応募であった。		
事業	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	_{\$\circ}	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。		
率性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、適切に配分している。		
Ī	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	国が実施する研究については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。		
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-			
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	急傾斜地崩壊対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。		
	その他コスト	・削減や効率化に向け:	た工夫は行われているか。	0	検討にあたっては、関係者と調整を行うことで、手戻りのない 効率的な執行となるよう努めている。		
事業	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。		
不の有効		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	事業実施主体である都府県が工法等について検討した上で 国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計 画となっていることを確認している。		
性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
	整備された	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に 所要の機能を発揮している。		
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-			
事業	所管府省名	事業番号	事業名				
「点検・改善結	・国が実施する研究については、予算の執行状況等について、国土技術政策総合研究所を通じて確認し、事業の効果的・効理でいる。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。・補助事業について、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。・令和元年においても、整備した施設ががけ前れの前土を捕捉し、被害軽減に効果を発揮した。・・一方、気候変動等に伴い、想定を超える土砂移動現象が発生している。最新の技術動向や知見を踏まえた検討を行い、これ要がある。						
果	改善の 方向性		状況や気候変動等の課題を踏まえつつ、対策手法 対策施設の長寿命化手法に関する検討を行う。	に関する検討を行う。			

外部有識者の所見

国土技術政策総合研究所に委託した1600万円が全額民間2社に発注されている。同研究所の役割や存在意義は何か具体的に説明する必要がある。 自治体への配分基準や優先度の考え方を具体的に説明を追記お願いします。

行政事業レビュー推進チームの所見

事 部の業内 善 容

近年激甚化・頻発化する自然災害に対応し、国民の生命・財産を守るため、必要不可欠な事業であるが、引き続き事業実施に当たっての透明性・ 競争性を十分に確保し、効果的・効率的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

勎 行 等

改 善

国土技術政策総合研究所では、急傾斜地の崩壊対策に関する技術研究開発として、急傾斜地における効率的な崩壊土量予測技術と合理的な 対策工の計画・設計技術の開発等を行っている。研究成果は、急傾斜崩壊対策事業で活用される技術基準等に反映されるもので、優先度の高い事業である。研究の実施においては、外部の民間企業への委託等も活用している。

・気候変動の影響により広域的かつ激甚化・頻発化する土砂災害に対し、関係自治体との連携を強化して人家や生活を支える集落の基幹的機能 (施設)が集積したエリア、及びこれらを連結するネットワークインフラを集中的に保全する施設整備を行うとともに、土砂災害リスク情報の充実化 や地域住民の土砂災害リスク情報に対する認知度の向上を図り、ハード・ソフトが一体となって土砂災害対策を推進する。また、入札監視委員会 等により契約内容等の妥当性を審議頂くなど、引き続き、入札・契約手続きの透明性の確保に努める。

備考

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行 政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施してい

土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	192									
平成23年度	162									
平成24年度	170									
平成25年度	123									
平成26年度	120									
平成27年度	125									
平成28年度	136									
平成29年度	129									
平成30年度	129									
令和元年度	0124									
令和2年度	0125									

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 2,096百万円 予算配分 A. 国土技術政策総合研究所 (1機関) 16百万円 斜面崩壊に関する研究 【随意契約(企画競争)】 B. 民間企業等(2者) 16百万円 斜面崩壊に関する研究 【補助】 C. 地方公共団体(20者) 2,080百万円 | 工事の実施及び工事にかかる 調査・設計・用地取得等 <兵庫県の例> (特定土砂災害対策推進事業) 本工事費 291 百万円 測量設計費 3 百万円 用地補償費 2 百万円 <交付決定ベース> 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円) ※契約ベース(但し、Cの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載) ※営繕宿舎費を除く

		A.国土技術政策総合研究所			B.株式会社コルバック	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16	調査費	斜面崩壊に関する研究	9
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている	計		16	計		9
者について記載する。費目と使途		C.兵庫県	ᇫᅘ		D.	A 65
の双方で実情が 分かるように記	費目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
載)	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	296			
	計 		296			0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.国土技術政策総合研究所

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	斜面崩壊に関する研究	16	-	-	-	_

B. 民

- 12.	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コルバック	6010001088862	斜面崩壊に関する研究	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	国土防災技術(株)	9010401010035	斜面崩壊に関する研究	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C. tth

支出先 法人番号 業務概要 支出額 (百万円) 契約方式等 (応募者数) 入札者数 (応募者数) 本札率 競性のない随意契約となっ。理由及び改善策 (支出額10億円以上) 1 兵庫県 8000020180003 小る調査・設計・用地取得等等 296									
1 兵庫県 8000020280003 かる調査・設計・用地取得 296		支 出 先	法 人 番 号	2.	支 出 額(百万円)	契約方式等		落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
2 日本 1000020190004 から調査・設計・用地取得 204	1	兵庫県	8000020280003	かる調査・設計・用地取得	296	-	_	-	_
3 岐阜県 4000020210005 かる調査・設計・用地取得	2	山梨県	8000020190004	かる調査・設計・用地取得	204	-	-	-	-
4 石川県 2000020170003 かる調査・設計・用地取得等 157 - - - 5 高知県 5000020390003 かる調査・設計・用地取得等 155 - - - 6 静岡県 7000020220001 工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等 133 - - - 7 栃木県 5000020090000 かる調査・設計・用地取得等 124 - - - 8 神奈川県 1000020140007 丁事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等 106 - - - 9 群馬県 7000020100005 かる調査・設計・用地取得等 105 - - - 10 愛媛県 1000020380008 かる調査・設計・用地取得等 86 - - -	3	岐阜県	4000020210005	かる調査・設計・用地取得等	184	-	_	-	-
5 高知県 5000020390003 かる調査・設計・用地取得等 155 - - - 6 静岡県 7000020220001 工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等 133 - - - 7 栃木県 5000020090000 工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等 124 - - - 8 神奈川県 1000020140007 工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等 106 - - - 9 群馬県 7000020100005 かる調査・設計・用地取得等の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等 105 - - - 10 愛媛県 1000020380008 かる調査・設計・用地取得等 86 - - -	4	石川県	2000020170003	かる調査・設計・用地取得	157	-	-	-	-
6 静岡県 7000020220001 かる調査・設計・用地取得 133		高知県	5000020390003	かる調査・設計・用地取得	155	-	_	-	-
7 栃木県 5000020090000 かる調査・設計・用地取得等 124 8 神奈川県 1000020140007 工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等 106 9 群馬県 7000020100005 工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等 105 10 愛媛県 1000020380008 工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等 86	6	静岡県	7000020220001	かる調査・設計・用地取得	133	-	-	-	-
8 神奈川県 1000020140007 かる調査・設計・用地取得等 106	-	栃木県	5000020090000		124	-	_	-	-
9 群馬県 7000020100005 かる調査・設計・用地取得 105	8	神奈川県	1000020140007		106	-	_	-	-
10 愛媛県 1000020380008 かる調査・設計・用地取得 86	9	群馬県	7000020100005	かる調査・設計・用地取得 等	105	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック	10	愛媛県	1000020380008	かる調査・設計・用地取得	86	-	_	-	-
		支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0057

				△和	3年度行		業者		2021	- 国交	-) - 005 交通省	57
事業名	下水道	車 業		ካ ተሁ	0十尺1] 以	担当部		水管理・国土	_			<i>)</i> 或責任者
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	-		事業	終了	ぬフマウ ・	<i>t</i> > 1					/但即		
事業開始年度	咱	和32年度	(予定)年度	終了予定	у L	担ヨ	課室	下水道事業			課長 松原	1. 司从
会計区分	一般会	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道	道法第34条					関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	国土强		2方創生				主要	経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	②バイ	、生活雑排水な オマスである下 ¹ 豪雨による浸フ	水汚泥等	等の有効利用					の改善、河川な 構築	どの公共用オ	〈域の水質保全	È	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①未 (1/2等 ②民 連携事 ③浸	F) 間活力イノベー 『業を支援(1/2.	道事業費 ション推 、5.5/10等 事業費補	補助・・・公衆 進下水道事業 等) 助・・・集中豪	衛生の向」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	L、生活 · 再生 i · 水被害	5環境の改 可能エネル €の軽減を	善を図。 ギーの 図るたる	るため、し尿・生注 利用促進及び効 か、官民連携した 引査研究	率的な下水道	道整備等を図る	ため、PPP/P	FI事業などの官
実施方法	直接到	€施、委託•請	負、補助]									
				平成30	年度	4	令和元年原	度	令和2年度	ŧ	令和3年度	令和	和4年度要求
		当初予算	算	5,28	37		15,523		29,573		43,417		51,997
		補正予算	算	-			-		3,141		-		
	予算	前年度から	繰越し	1,13	36		455		6,550		16,838		
予算額・	の状況	翌年度へ繰	越し	▲ 4	455		▲ 6,550		▲ 16,838		-		
執行額	況	予備費等		-			-		-		-		
(単位:百万円)	計			5,968			9,428		22,426		60,255		51,997
	執行額		5.88	5,884		9,119		21,899					
		執行率 (%)		99%			97%		98%				
	当初于	予算+補正予算	に対す		111%		59%		67%				
	る幸	執行額の割合 (歳出予算目	(%)	令和3年度		ے	59% 和4年度要	1	0 / 70		主な増減理	—	
	T-76		きまま 日九	38,2		, ct		C A			エは垣原垤	ш	
									新たな成長推進枠:13,021				
	ļ .	水道事業調査		3,66	51		3,661		□ 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策については、5				
令和3·4年度 予算内訳 (単位:百万円)	下	水道事業費補	助	1,46	1,465		2,509		──編成過程で検討する。 ── 一 一 一 一 で、地方公共団体が実施する事業に対して集中的に支援するこ				
									て、地方公共団 能とする個別補				
		その他		0			0		の予算額にはる社会の実現に同				
		計		43,4	17		51,997		の所要の要望			ID CIECE) O	7.20707 (m.b) +
	京	 ≧量的な成果目	標		果指標			単位	平成30年度	令和元年度	专和2年度	中間目標	目標最終年
成果目標及び							成果実績	%	23	24		年度	2 年度
成果実績 (アウトカム)		年度までに下		下水汚泥工	ネルギー	化率	目標値	%			30	 	30
		上げる。	,	1 31/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1		J-	達成度	%	77	80	- 55	 	30
拠として用いた 統計・データ名 (出典)		 5泥エネルギー	-化率([国土交通省2	k管理·国	土保全				00			
	定	≧量的な成果目	標	成	果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年2 年度
成果目標及び 成果実績	l .						成果実績	%	51	56	59	112	_ 11/3
以来天積 (アウトカム)		年度までに高。 ※を約60%まで		良好な水環		ため	目標値	%	_	-	60		60
	げる。	, _4.300%B C	<u> </u>	の高度処理	!実施率		達成度	%	85	93	98	 	30
 拠として用いた 統計・データ名		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	n <i>t-と</i> かの	高度処理実	施座(国十	- 交诵					1 33]	

									中間目標	目標最終年度
- h - m -		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	2 年度
成果	標及び 実績	令和2年度までに都市浸水	1.74 1.74 1.41	成果実績	%	59	60	60		
(アウ	トカム)	対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対 策達成率	目標値	%	-	-	62		62
24n I.I				達成度	%	95	97	97		
統計・元	ノて用いた データ名 出典)		達成率(国土交通省水管理	·国土保全	:局下水道	質部調べ)				
成里日	標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
成果	ままり と実績 シトカム)	令和2年度までに汚水処理		成果実績	%	91	92	92		
	173247	人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処埋人口晋及率 	目標値	%	95	-	96 96		96
拠とし	て用いた			達成度	90	95	96	90		
統計・	データ名出典)		交通省水管理・国土保全局	下水道部記	周べ)				2左座	4年中
		活動	1指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	指標及び 加実績	■ 都道府県・市町村におけるシ	5泥エネルギー化等下水道	活動実績	箇所	6	6	7		
-	トプット)	事業実施箇所数 (下水道事業費補助の補助 ギー化等に係る施設整備が	金により下水汚泥エネル	当初見込み	箇所	6	6	7	8	
干酬也	標及び	活動	 ː指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動	はない 対実績 トプット)	B-DASH採択案件数(下水)	 5泥エネルギー化等の一層	活動実績	箇所	7	4	3		
(7.7)	トノット)	の効率化等に資する実証事		当初見込み	箇所	7	4	3	4	
		算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込
				単位当たり コスト						
	当たり									
	当たり スト	,	/	計算式	/					
	Z.F.	2 良好な生活環境、自然理			/					
	政策		環境の形成、バリアフリー社 会	きの実現		5水処理の確	保、下水道資	派の循環を		
	政策	2 良好な生活環境、自然理 8 良好な水環境・水辺空間	環境の形成、バリアフリー社 会	きの実現		示水処理の確平成30年度			推進する 中間目標 年度	目標年度 2 年度
	政策	2 良好な生活環境、自然現 8 良好な水環境・水辺空間 定量	環境の形成、パリアフリー社会 の形成・水と緑のネットワー	きの実現	適正な汚				中間目標	
	政策	2 良好な生活環境、自然理 8 良好な水環境・水辺空間	環境の形成、パリアフリー社会 の形成・水と緑のネットワー	今の実現の形成、	適正な活単位	平成30年度	令和元年度		中間目標	
	政策	2 良好な生活環境、自然現 8 良好な水環境・水辺空間 定量6 下水汚泥エネルギー化率	環境の形成、パリアフリー社会 の形成・水と緑のネットワー	の実現の形成、実績値	適正な対単位 %	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	30 目標年度
	政策	2 良好な生活環境、自然理 8 良好な水環境・水辺空間 定量の 下水汚泥エネルギー化率 定量の	環境の形成、バリアフリー社会 の形成・水と緑のネットワー 的指標	の実現の形成、実績値	適正な汗 単位 %	平成30年度	令和元年度 24 -	令和2年度	中間目標年度中間目標	30 目標年度
	政策施	2 良好な生活環境、自然現 8 良好な水環境・水辺空間 定量6 下水汚泥エネルギー化率	環境の形成、バリアフリー社会 の形成・水と緑のネットワー 的指標	たの実現 クの形成、 実績値 目標値	適正な汗 単位 % % 単位	平成30年度 23 - 平成30年度	令和元年度 24 -	令和2年度 30 令和2年度	中間目標年度中間目標	30 目標年度
	政策施策	2 良好な生活環境、自然理 8 良好な水環境・水辺空間 定量的 下水汚泥エネルギー化率 定量的 汚水処理人口普及率	環境の形成、バリアフリー社会 の形成・水と緑のネットワー 的指標	までである。 大の実現 たの形成、 実績値 実績値 実績値	適正な対 単位 % 単位 %	平成30年度 23 - 平成30年度	令和元年度 24 - 令和元年度 92	令和2年度 30 令和2年度 92 96	中間目標年度中間目標	2 年度 30 目標年度 2 年度 96
	大大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 良好な生活環境、自然理 8 良好な水環境・水辺空間 定量値 下水汚泥エネルギー化率 定量値 汚水処理人口普及率 定量値 持続的な汚水処理システム	環境の形成、バリアフリー社会	までである。 大の実現 たの形成、 実績値 実績値 実績値	適正な汗 単位 % 単位 %	平成30年度 23 - 平成30年度 91	令和元年度 24 - 令和元年度 92	令和2年度 30 令和2年度 92 96	中間目標年度中間目標中間目標	2 年度 30 目標年度 2 年度 96
	大大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 良好な生活環境、自然理 8 良好な水環境・水辺空間 定量的 下水汚泥エネルギー化率 定量的 汚水処理人口普及率	環境の形成、バリアフリー社会	までである。 ままま できまり ままれ できまれ できまれ できまれ できまれ できまれ できまれ できまれ	適正な汗 単位 % 単位 % 単位	平成30年度 23 - 平成30年度 91 - 平成30年度	令和元年度 24 - 令和元年度 92 - 令和元年度	令和2年度 30 令和2年度 92 96 令和2年度	中間目標年度中間目標中間目標	2 年度 30 目標年度 2 年度 96 目標年度 2 年度
	大大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 良好な生活環境、自然理 8 良好な水環境・水辺空間 定量値 下水汚泥エネルギー化率 定量値 汚水処理人口普及率 定量値 持続的な汚水処理システム 定率	環境の形成、バリアフリー社会	実現の実験を表する。	適正な対 単位 % 単位 % 単位 %	平成30年度 23 - 平成30年度 91 - 平成30年度	令和元年度 24 - 令和元年度 92 - 令和元年度 100	令和2年度 30 令和2年度 92 96 令和2年度 100	中間目標年度中間目標中間目標	2 年度 30 目標年度 2 年度 96 目標年度 2 年度
	大大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 良好な生活環境、自然理 8 良好な水環境・水辺空間 定量 6 下水汚泥エネルギー化率 定量 6 汚水処理人口普及率 定量 6 持続的な汚水処理システム定率 定量 6 下水処理施設の統廃合に関	環境の形成、パリアフリー社会 の形成・水と緑のネットワー 内指標 内指標 のための都道府県構想策 内指標	実現の実験を表する。	適正な 単位 % 単位 % 単位 %	平成30年度 23 - 平成30年度 91 - 平成30年度 91	令和元年度 24 - 令和元年度 92 - 令和元年度 100	令和2年度 30 令和2年度 92 96 令和2年度 100	中間目標度中間目年年中間日年年中間目年年中間目年年	2 年度 30 目標年度 2 年度 96 目標年度 2 年度
	大大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 良好な生活環境、自然理 8 良好な水環境・水辺空間 定量値 下水汚泥エネルギー化率 定量値 汚水処理人口普及率 定量値 持続的な汚水処理システム 定率	環境の形成、パリアフリー社会 の形成・水と緑のネットワー 内指標 内指標 のための都道府県構想策 内指標	実現の実現の形成、実績値値値値値値値値値	適正な汗 単位 % % 単位 % 単位 %	平成30年度 23 - 平成30年度 91 - 平成30年度 91 -	令和元年度 24 - 令和元年度 92 - 令和元年度 100 - 令和元年度	令和2年度 30 令和2年度 92 96 令和2年度 100	中間目標度中間目年年中間日年年中間目年年中間目年年	2 年度 30 目標年度 2 96 目標年度 100 目標年度 4 年度

政
策評
評
価
•
新
経
済
•
財
政
再
生
計
画
۲
の
関
係

_												
	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する										
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 2 年度			
		下水道による都市浸水対策達成率		%	59	60	60		-			
		T ANGLES OF BILLIAN AND ANGLES	目標値	%	-	-	62		62			
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 2 年度			
		災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	51	52	54		-			
	測定		目標値	%	-	-	60		60			
	指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 2 年度			
		(災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	37	37	38		-			
			目標値	%	-	-	40		40			
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 2 年度			
		よくファイスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓	実績値	%	5	10	35		-			
		練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	目標値	%	-	-	100		100			
		本事業の原	成果と上位	施策・測	定指標との関	月 係						
-	下水道	道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助	を行うこと	により、海	側定指標の向	上に寄与する	3.					
	政策	4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の	保護									
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する										
	測	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 2 年度			
	州定指標	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	100	100	100		-			
	'LAK	四月 10日日、四月 10日日、四月 10日日、四月 10日日 10日日 10日日 10日日 10日日日 10日日日 10日日日 10日日日日日日日日	目標値	%	-	-	100		100			
		本事業の原	成果と上位	施策·測	定指標との関	月 係						
	下水≒	首注に其づき 地方公共団体が行う下水道事業への補助	を行う こし	1- FLI 18	京歩煙の点	トに安ちす	Z					

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

			事業所管部局による点核	€・改善					
			項 目	評価	評価に関する説明				
国費	事業の目的	は国民や社会のニー		0	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差 是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に 下水道法に基づく補助を行っている。				
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねるこ	とができない事業なのか。	0	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行う ものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行ってい る。 また、下水道事業における官民連携を推進している。				
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要	見かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正 等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業 である。				
	競争性が確	保されているなど支	出先の選定は妥当か。	0					
			契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 ったものはないか。	有	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
	競争怕	生のない随意契約と	なったものはないか。	無					
事	受益者との	負担関係は妥当で	あるか 。	0	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。				
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥	当か。	-					
効率	資金の流れ	の中間段階での支	出は合理的なものとなっているか。	0	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約 方法を導入している。				
性	費目・使途が	が事業目的に即し真	に必要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
	不用率が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-	STOTE WELLOW CO. DO.				
	繰越額が大	きい場合、その理由	日は妥当か。(理由を右に記載)	0	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。				
	その他コスト	-削減や効率化に向	けた工夫は行われているか。	0	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。				
事	成果実績は	成果目標に見合った	たものとなっているか。	0	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込 である。				
業の		当たって他の手段・ 低コストで実施でき ^っ	方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 ているか。	0	でめる。 都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限 て下水道を整備している。				
有効	活動実績は	見込みに見合ったも	ものであるか。	0	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。				
性	整備された	施設や成果物は十分	分に活用されているか。	0	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。				
		業がある場合、他部 体的な内容を各事	3局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 業の右に記載)	0					
	所管府省名	事業番号	事業名		「なル株=1、異数性支撃リーシンでは悪色少ご佐のなル株。				
関連	環境省		净化槽設置整備事業		「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽へ の支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産				
事業	農林水産省		農山漁村地域整備交付金		省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県 が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割 分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。				
点検・改	点検結果	づく補助を行うなど	、事業の効率的・効果的な実施に努めている。 Pで、重点配分項目として下水道未普及対策事業や雨		の重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基 事業等を設定し、事業に優先順位をつけるなど、メリハリのある				
以善 結 果	改善の 方向性	引き続き官民連携	や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性	向上に努	కథినెం				
			外部有識者の所見	ļ					

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の き 料 内容

汚水処理施設整備のみならず、近年の気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえた雨水対策事業の実施、グリーン化施策等とのバランスを考えながら、引き続き、事業に優先順位をつけ、メリハリのある予算配分に努めるべき。

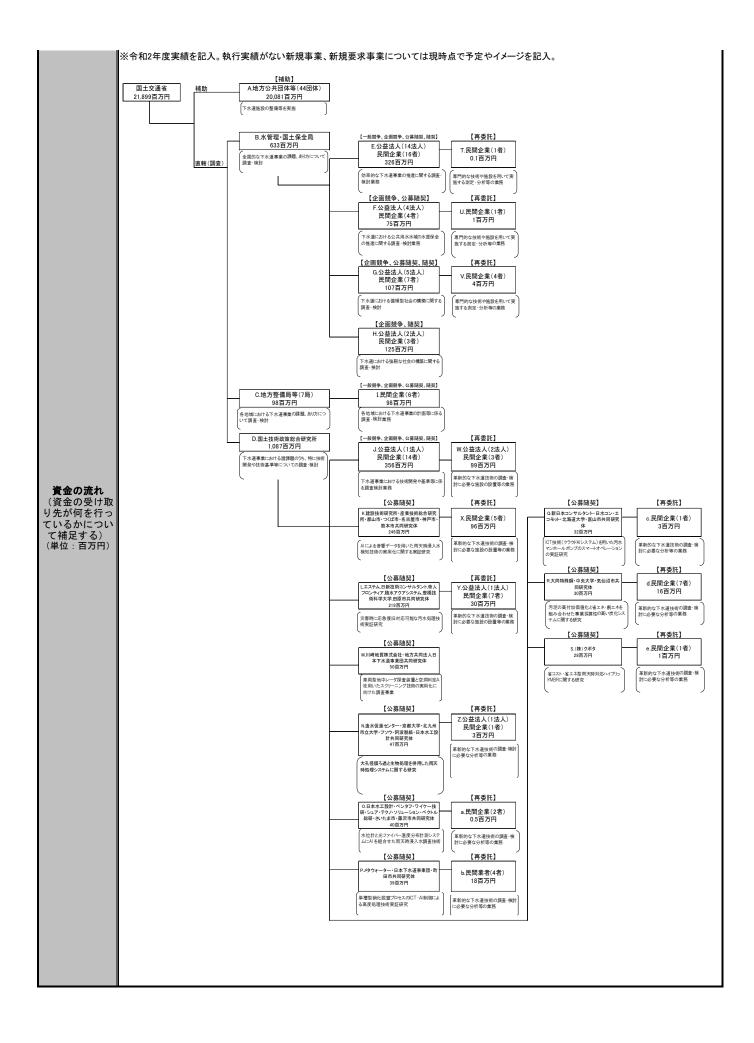
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 善行

改

優先順位に応じて適切な予算配分を行うことなどにより、雨水対策や汚水対策を効果的・効率的に実施し、グリーン化施策等とのバランスを考えな がら、メリハリをつけた事業の実施に努める。

	備考									
		関連する過去のレビューシー	-トの事業番号							
平成22年度	144									
平成23年度	153									
平成24年度	173									
平成25年度	56									
平成26年度	53									
平成27年度	54									
平成28年度	64									
平成29年度	64									
平成30年度	60									
令和元年度	国土交通省 - 0055									
令和2年度	国土交通省 - 0056									



		 A.名古屋市			B. 水管理·国土保全局	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	下水道防災事 業費補助	下水道施設の整備等を実施	5,616	工业发生基础	全国的な下水道事業の課題・あり方につい ての調査・設計	633
	ZN3C110-23					
	計		5,616	計		633
		C. 中国地方整備局			D. 国土技術政策総合研究所	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	下水道事業調 査費	各地域における下水道事業の課題、あり方 についての調査・検討	30	下水道事業調 査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技 術開発や技術基準に係る調査・検討	1,087
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額	計		30	計		1,087
が支出されている 者について記載	E.鹿児島	 大学・土木研究所・いであ共同の	 开究体		 F. 日水コン・東北大学共同提案体	<u></u>
する。費目と使途 の双方で実情が	費目	使 途	金額		使 涂	金額(百万円)
分かるように記 載)		効率的な下水道事業の推進に関する調査・ 検討業務	30	下水道事業調 <u>查費</u>	下水道における公共用水水域の水質保全 の推進に関する調査・検討業務	40
	計		30	計		40

G.山形大学	・鶴岡市・日水コン・岩手大学・ 業協同組合共同研究体	鳥岡市農	H.日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共 同提案体					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)			
下水道事業調 査費	下水道における循環型社会の構築に関す る調査・検討	29	下水道事業調 査費	下水道における強靭な社会の構築に関す る調査・検討	50			
 計		29	計		50			
	ついてさらに記載が必要な場合はチェック			チェック 🗸				

A.地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	下水道施設の整備等を実 施	5,616				
2	京都府	2000020260002	下水道施設の整備等を実 施	2,144				
3	池田市	6000020272043	下水道施設の整備等を実 施	1,261				
4	福岡市	3000020401307	下水道施設の整備等を実 施	1,114				
5	郡山市	9000020072036	下水道施設の整備等を実 施	1,105				
6	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実 施	948				
7	岡崎市	3000020232025	下水道施設の整備等を実 施	903				
8	大阪府	4000020270008	下水道施設の整備等を実 施	887				
9	岡山市	5000020331007	下水道施設の整備等を実 施	679				
10	北九州市	8000020401005	下水道施設の整備等を実 施	675				

B.水管理·国土保全局

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理·国土保全局		全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	633				

C.地方整備局等(7局)

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題、あり方について の調査・検討	30				
2	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	25				
3	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題、あり方について の調査・検討	19				
4	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題、あり方について の調査・検討	10				
5	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題、あり方について の調査・検討	5				
6	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題、あり方について の調査・検討	5				
7	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題、あり方について の調査・検討	4				

D.国土技術政策総合研究所

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所		下水道事業における諸課 題のうち、特に技術開発や 技術基準に係る調査・検討	1,087				

E.公益法人(14法人)、民間企業(16者)

□.	E.公益法人(14法人)、民间正未(10名)									
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)		
1	鹿児島大学・土木研 究所・いであ共同研 究体	6340005001879	下水処理場における硝化 阻害物質の高効率探索シ ステムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%			
2	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道事業の今後の動向 を踏まえた効果的な支援方 策に関する検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%			
3	日本下水道事業ステムボラシン株式ラシン株式と社の主要では、大田立製式会社・所・株式会社の技術・工芸会社の表社の表社の表社の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の	2011105003406	ICT活用型下水道施設広域 管理のあり方に関する調査 検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%			
4	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における設計 積算基準の適正化に関す る検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	97%			
5	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道分野における革新 的技術等普及展開方策検 討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	97%			
6	日本下水道事業団・ 株式会社NJS共同提 案体	2011105003406	下水道分野における BIM/CIM推進に向けたガイ ドライン改定業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%			
7	EY新日本有限責任 監査法人	1010005005059	他事業と連携した効率的な 下水道事業運営手法に関 する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	99%			
8	(株)NJS 東京総合 事務所	4010401103149	下水処理場・ポンプ場における維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%			
9	(株)浜銀総合研究 所	1020001015795	小規模団体における下水 道使用料適正化支援方策 検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%			
10	日水コン・EY新日本 有限責任監査法人 共同提案体	3011101015783	下水道分野における公共 施設等運営事業の効率的 な実施に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%			

F.公益法人(4法人)、民間企業(4者)

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・東北大学 共同提案体	3011101015783	流入下水中の新型コロナウイルス濃度情報の活用 方策に関する調査検討業	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
	造水促進センター・ 北九州市立大学・長 崎大学・水ingエンジ ニアリング・日本水工 設計共同研究体	6010005014864	FO膜を用いた超省エネ型 下水処理システムの開発	25	随意契約 (公募)	1	100%	
3	国際航業株式会社 東京支店	9010001008669	下水道における市民科学 の推進に向けた検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	

G.公益法人(5法人)、民間企業(7者)

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形大学・鶴岡市・ 日水コン・岩手大学・ 鶴岡市農業協同組 合共同研究体	8390005002565	下水道資源を最大限に活用した飼料用米栽培技術の開発と下水道の新たな役割の創造	29	随意契約 (公募)	1	100%	
	建設技術研究所·日本水工設計共同提 案体	7010001042703	令和2年度下水道施設に おけるAI等を活用した資源 利用検討業務	23	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社・公益財団法人日本下水道新技術機構 共同提案体	7010001012532	令和2年度下水道施設に おける資源有効利用案件 形成業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
	株式会社三菱総合 研究所・株式会社ロ フトワーク共同提案	6010001030403	令和2年度下水道システム を活用した紙オムツ受入可 能性調査業務	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	総合設備コンサルタ ント・エム・アール・ア イ リサーチアソシエ イツ 共同提案体	9011001012710	令和2年度下水熱の利用 推進に係る調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	令和2年度度省エネ型水処 理技術の普及展開調査業 務	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	千葉工業大学 創造 工学部 都市環境工 学科 亀田研究室	5040005002413	下水道システムを活用した 紙オムツ受入に係る水質 分析調査業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
8	日本水工設計	4010001062217	令和2年度(第13回)「循環 のみち下水道賞」資料作成 支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	

H.公益法人(2法人)、民間企業(3者)

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・東京設計 事務所・日本下水道 新技術機構共同提		下水道における総合的な 都市浸水対策の推進方策 検討業務	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日水コン・東北大学・ 日本下水道新技術 機構共同提案体	3011101015783	新たな水環境管理に関す る検討業務	48	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	日水コン・NJS・日本 下水道新技術機構 共同提案体	3011101015783	雨天時における下水道の 適正処理等に係る検討業 務	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	浸水対策に関する情報発 信支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
5	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	浸水リスクを踏まえた浸水 対策の推進方策検討業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
	支出先上位10名	チェック 🗸						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

	費 目	使途	金 額	費 目	使途	金 額
		を 必	(百万円)	てがき中華制	下水道事業における技術開発や基準等に	(百万円) 193
	<u> </u>	る調査・検討業務	23	査費	係る調査検討業務	193
	計		25			193
	K.(株)建設打 那山まっつ	支術研究所・(国研)産業技術総合	`研究所•	L.エステム, l	日新技術コンサルタント,帝人フロ ステム,豊橋技術科学大学,田原市	ンティア,積
	御田山・フ	究体	ᄣᄪᅑᄞ	N, 7, 7, 7,	ヘノム,豆偏食削や子八子,田原り	ᆺᆔᆒᇌ
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		AI による音響データを用いた雨天時浸入水	246	下水道事業調	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技	219
	査費	検知技術の実用化に関する実証研究	240	査費	術実証研究	219
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)	計		246	計		219
44.7		┗━━━━━ 賃株式会社·地方共同法人日本↑			 センター・京都大学・北九州市立	
	141.711 [44]	業団共同研究体	小足子	ウ・ド	可波製紙 日本水工設計共同研究	究体
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	下水道事業調	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを 用いたスクリーニング技術の実用化に向け	50		大孔径膜ろ過と生物処理を併用した雨天時	47
	査費	た調査事業		査費	処理システムに関する研究	17
	計		50	計		47
	0.日本水	<u></u> エ設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワィ		D 154 1		
	研・(株)シニ	ュア・テクノ・ソリューション・(株)べ	クトル総	P.メダリオー	-タ一・日本下水道事業団・町田市 体	1. 八川研究
		・さいたま市・藤沢市共同研究体	金額			金 額
	費目	使途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	下水道事業調 査費	水位計と光ファイバー温度分布計測システムにAI を組合せた雨天時浸入水調査技術	40	下水道事業調 査費	単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御に よる高度処理技術実証研究	39
	4.4	の実用化に関する実証研究				

40

計

39

計

	Q.新日本コ	ンサルタント・日水コン・エコモット 大学・富山市共同研究体	∵北海道	R.大同特	寺殊鋼・中央大学・気仙沼市共同	研究体
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	下水道事業調 査費	ICT技術(クラウドAIシステム)を用いた汚水 マンホールポンプのスマートオペレーション の実証研究	32	下水道事業調 査費	汚泥の高付加価値化と省エネ・創エネを組 み合わせた事業採算性の高い炭化システ ムに関する研究	30
		の大胆明光			41-1817 WWI 76	
	計		32	計		30
	н	S.(株)クボタ	02	н	T.iEdit Rao	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	下水道事業調 査費	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッド MBRに関する研究	28	下水道事業調 査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測 定・分析等の業務	0.1
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		28	計		0.1
	н	U.株式会社ケイ・イー・エス	20			0.1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	下水道事業調 査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測 定・分析等の業務	1	下水道事業調 査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測 定・分析等の業務	2
	計		1	計		2
	н	 ₩.株式会社西菱環境開発			<u></u> .(株)シュア・テクノ・ソリューション	l
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	下水道事業調 査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な 施設の設置等の業務	92	下水道事業調 査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な 分析等の業務	38
	計		92	計		20
	ĒΤ		92	ĒΤ		38

		ソ サポ ヘセ <i>マュ ヒ</i> 5==1			スト取用工業社体の人に入り	
		Y.株式会社エス・ケー・クラフト ·	金 額		Z.長野県工業技術総合センター	金 額
	費 目 下水海事業調	使 途 革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)	費 目 下水道事業調	使 途 革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)
	在費 查費	施設の設置等の業務	16	在費 查費	分析等の業務	2
	計		16	計		2
		 a.株式会社ティーエムエス			 b.株式会社イオ	
		I	金 額			金 額
	費 目下水道事業調	使途	(百万円)	費目	使 途 革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)
	下水坦争耒調 査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な 分析等の業務	0.3	下水道事業調 査費	車新的な下水道技術の調査・検討に必要な 分析等の業務	13

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0.3	計		13
	H1	 c.株式会社サンコー	0.0	н,	d.中外テクノス株式会社	10
		T	金額	# 0	T	金額
	費 目下水道事業調	使 途 革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)	費 目 下水道事業調	使 途 革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)
	査費	分析等の業務	3	査費	分析等の業務	1
	計		3	計		1
		 e.株式会社イオ			f.	
	費 目	使途	金 額	費 目	使 途	金 額
	ll .	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)	具日	区 应	(百万円)
	查費	分析等の業務	!			

I.民間企業(6者)

I.月	民間企業(6者)							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究 所	7010001042703	「有明海流域に係る下水道 整備総合計画に関する基 本方針」の見直しに係る汚 濁解析モデルの構築や汚 濁負荷量の定量化等の検 討業務	25	随意契約 (公募)	2	100%	
2	日本工営株式会社 広島支店	2010001016851	水質環境基準の達成に関 する基本方針の検討	19	(企曲競争)	3	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備 総合計画基本方針検討	19	随意契約 (公募)	1	100%	
4	(株)日水コン	3011101015783	北海道における下水道施 設等の利活用方策の検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	日本工営株式会社 四国支店	2010001016851	四国の地域性を踏まえた今 後の下水道整備及び浸水 被害対策の検討	5	随意契約 (公募)	1	92%	
6	復建調査設計株式 会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推 進に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(株)日本海コンサルタント	6220001005078	北陸地方における防災対 策等(市街地の浸水被害を 含む)を踏まえた立地適正 化計画策定・更新に向けた 調査および立地適正化計 画の策定支援の業務	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	
8	復建調査設計株式 会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推 進に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	伊勢湾再生行動計画の フォローアップに関する資 料作成業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
10	復建調査設計株式 会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推 進に関する会議の資料作 成	0.5	随意契約 (少額)	5	100%	

J.公益法人(1法人)、民間企業(14者)

J.:	<u>公益法人(1法人)、民间</u>	9企果(14石)						
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱長崎機工(株)	1310001002161	固形燃料化施設等の劣化 状況調査および施設の撤 去	193	(公券)	1	100%	
2	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術実証事 業に関する補助業務	25	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	パシフィックコンサル タンツ株式会社	8013401001509	紙オムツの下水管路施設 における挙動に関する水理 実験	21	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
4	中外テクノス(株)	5240001006942	新たな放流水質の技術的 基準となりうる大腸菌数等 について下水処理場から採 取した試料を用いて測定法 の精度等について確認する		(最低価格)	1	82%	
5	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	委託研究に関する情報収 集、有識者への意見聴取	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	NJS・日水コン設計 共同体	6011101045308	計画降雨強度式の実態調 査及び作成方法に関する 検討等	10	(企画競争)	2	99%	
7	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネル ギー最適化に関する調査	10	(1	100%	
8	(株)クリタス	1013301002893	湖北総合実験施設の運転 管理業務(N2O)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
9	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水道技術開発関係業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(株)日水コン	3011101015783	AI、ICTを用いた事業効率 化に関する国内外の先進 事例に関する調査	8	随意契約 (企画競争)	2	99%	

K(株)建設技術研究所・(国研)産業技術総合研究所・郡山市・つくば市・名古屋市・神戸市・熊本市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究 所・(国研)産業技術 総合研究所・郡山 市・つくば市・名古屋 市・神戸市・熊本市 共同研究体		AI による音響データを用いた雨天時浸入水検知技術の実用化に関する実証研究	246	随意契約 (公募)	1	100%	

L(株)エステム・(株)日新	技術コンサルタント	・帝人フロンティア(株)・積水フ	<i>?</i> クアシステ <i>L</i>	√株)•豊橋技術:	科学大学•田原市	共同研究体	
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(株)エステム・(株)日 新技術コンサルタン ト・帝人フロンティア 1 (株)・積水アクアシス テム(株)・豊橋技術 科学大学・田原市共 同研究体	9180001014155	災害時に応急復旧対応可 能な汚水処理技術実証研 究	219	随意契約 (公募)	1	100%	
M.川崎地質株式会社·地	方共同法人日本下	水道事業団共同研究体					
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
川崎地質株式会社・ 地方共同法人日本 下水道事業団共同 研究体	7010401037591	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	50	随意契約 (公募)	1	100%	
N.造水促進センター・京者	『大学·北九州市立	大学・フソウ・阿波製紙・日本	水工設計共同	司研究体			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
造水促進センター・ 京都大学・北九州市 1 立大学・フソウ・阿波 製紙・日本水工設計 共同研究体	6010005014864	大孔径膜ろ過と生物処理を 併用した雨天時処理システムに関する研究	47	随意契約 (公募)	1	100%	
0.日本水工設計(株)・ペン	/タフ(株)・(有)ワイ/	ケー技研・(株)シュア・テクノ・:	ノリューション	・(株)ベクトル総	研・さいたま市・藤	沢市共同研	究体
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
日本水工設計(株)・ベンタブ(株)・(有)ワイケー技研・(株)シュ 1ア・テク・ハソリューション・(株)ベクトル総研・さいたま市・藤沢市共同研究体	4010001062217	水位計と光ファイバー温度 分布計測システムにAIを 組合せた雨天時浸入水調 査技術の実用化に関する 実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	
P.メタウォーター・日本下	水道事業団・町田市	<u>,共同研究体</u>					
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
メタウォーター・日本 1 下水道事業団・町田 市共同研究体	8010401075293	単槽型硝化脱窒プロセスの ICT・AI制御による高度処 理技術実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	
Q.新日本コンサルタント・	日水コン・エコモット	··北海道大学·富山市共同研	究体				***
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
新日本コンサルタン 1 ト・日水コン・エコモット・北海道大学・富山市共同研究体	4230001001202	ICT技術(クラウドAIシステム)を用いた汚水マンホー ルポンプのスマートオペレーションの実証研究	32	随意契約 (公募)	1	100%	
R.大同特殊鋼·中央大学	•気仙沼市共同研究	完体					
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
大同特殊鋼·中央大 1 学·気仙沼市共同研 究体	6180001037514	汚泥の高付加価値化と省 エネ・創エネを組み合わせ た事業採算性の高い炭化 システムに関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	
S.(株)クボタ							
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)クボタ	1120001037978	省コスト・省エネ型雨天時 対応ハイブリッドMBRに関 する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

T.民間企業(1者) ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 支 出 額(百万円) 入札者数 (応募者数) 契約方式等 法人番号 落札率 支出先 業務概要 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 1 iEdit Rao 英語論文の英文校正 0.1 U.民間企業(1者) ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 支出額 入札者数 支出先 法人番号 業務概要 契約方式等 落札率 (百万円) (応募者数) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 1 (株)ケイ・イー・エス 5290801010841 実験設備の撤去 V.民間企業(4者) ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 支 出 額(百万円) 入札者数 支出先 法人番号 業務概要 契約方式等 落札率 (応募者数) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 1 ムラタ計測器サービス(株) 2020001008096 抗生物質の定性分析 2 2 (株)セイミ 9370001003279 ライブラリー調製等 1 3 (株)ナルセ 7390001001448 稲作キット撤去等工事 4 東北環境開発(株) 0.3 8390001007725 有害金属分析 W.公益法人(2法人)、民間企業(3者) 一者応札・一者応募又は 支 出 額 競争性のない随意契約となった 入札者数 法人番号 業務概要 支出先 落札率 契約方式等 (百万円) (応募者数) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 試験片の採取、設備の解 1 (株)西菱環境開発 9310001003326 92 体•撤去、産廃運搬 2 原口電気(株) 9310001001791 電気配線の解線・撤去 4 茨城県薬剤師会検 下水試料の大腸菌数等測 9050005000346 1 ユピング 千葉県薬剤師会検 --下水試料の大腸菌数等測 4 8040005001404 1 査センター 5 日鉄テクノロジー(株) 試験片の断面組織観察 1 5140001049415 X.民間企業(5者) 一者応札・一者応募又は 支 出 額 入札者数 競争性のない随意契約となった 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式等 落札率 (百万円) (応募者数) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) (株)シュア・テクノ・ソ 1 リューション 4120001122109 TVカメラ等調査業務等 38 2 (株)中野管理 26 6350001001196 TVカメラ等調査業務等 (株)環境測定サービ 7050001000665 TVカメラ等調査業務等 22 パーソルテンプスタッ 1011001015010 TVカメラ等調査業務等 8 フ(株) 2 5 (株)インテック TVカメラ等調査業務等 1010001037106

Y.:	Y.公益法人(1法人)、民間企業(7者)											
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
1	(株)エス・ケー・クラ フト	7190001018074	機器製作•設置	16								
2	(株)恵南電機	5180001021790	SACRAユニット作成	10								
3	(株)カーク	5180001038959	次世代シーケンサーによる 解析	2								
4	(有)サンワテクノ	1190002017527	図面作成	1								
	荏原実業(株)	5010001039024	測定機器試運転	0.3								
6	(株)堀場アドバンス ドテクノ	6130001010608	計装機器試運転調整	0.2								
7	イビデンエンジニアリ ング(株)	5200001013232	汚泥分析	0.1								
8	一般財団法人カケン テストセンター	8010005016628	繊維強度試験	0.1								

Z.公益法人(1法人)、民間	問企業(1考)						
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
長野県工業技術総合センター	1000020200000	大孔径膜の耐候性試験	2				
2 株式会社 昌平	4120101003332	実験機 据付現場工事	1				
a.民間企業(2者)							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)ティーエムエス	8012401009181	交通誘導警備業務	0.3				
2 テイシン警備(株)北 支社	7030001005567	交通誘導警備業務	0.2				
b.民間企業(4者)							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)イオ	4013401006866	水質分析	13				
東亜ディーケーケー 2 (株)	9011101013864	水質測定装置 年次点検	3				
3 三菱電機プラントエンジニアリング(株)	5010501020251	高圧配電盤設備 年次点検	1				
4 (株)ケーズブレインズ	8012401015782	反応タンク内の流向収束測 定	1				
c.民間企業(1者)	•	•	•		•	•	•
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社サンコー	1230001000982	マンホールポンプの点検作 業	3				
d.民間企業(7者)							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
中外テクノス株式会 1 社	5240001006942	脱水汚泥、炭化製品の分 析	6				
2 パリノ・サーヴェイ株 式会社	5010001063065	炭化製品の分析	5				
3 アサヒプリテック株式 会社	4140001019022	気仙沼終末処理場からパ イロットプラント試験場まで	2				
4 株式会社TYK	2010001023781	パイロットプラントの運転補 助及び整備	1				
5 株式会社ユニケミー	3180001023070	排ガス分析	1				
格式会社小野寺鉄 工所	2370501000047	脱水汚泥搬出に係る汚泥 充填作業	0.4				
7 株式会社フィルテック	2200001017896	炭化製品、一部の汚泥、試験で発生する灰等の産廃	0.4				

e. 🗗	民間企業(1者)	

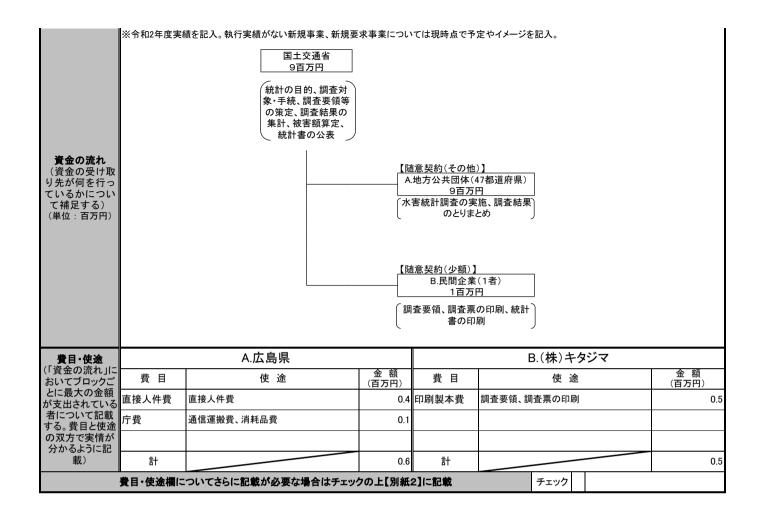
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イオ	4013401006866	水質分析業務	1				

							事業	号	2021	_ 国交	-		0
				令和	口3年度行	了政	事業レ	<u>:ビュ</u>	ーシート	(国土3	交通省)
事業名	水害統	計作成経費					担当部	邓局庁	水管理·国土	保全局		作月	成責任者
事業開始年度	昭	和36年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定7	なし	担当	課室	河川計画課	河川計画調:	整室	朝田将	
会計区分	一般名	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法	去(平成19年5	5月23日沒	法律第53号	号)第19条第1	1項		する 通知等		D整備に関う 3月25日閣	する基本的な 議決定)	は計画	
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	を実施策の実	するとともに、 ミ施に必要な基	資産別・身 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	星常気象別 得ることを	・河川種類別 目的としている	等に分 5。	類し、それ	らの経年	変化を把握すん	ることができる	唯一の統計書	書等を作成し、	ヽて網羅的に調査 河川に係る行政旅
學来概要	実態(i に調査	被災建物ごとの ₹・把握できる¤	の浸水深、 b方公共区	床面積、世 団体に委託	世帯数、事業別 のうえ、実施。	f従業 ^を	者数等並び	『に公共:		〔、公益事業等	等被害額)を網		役等の詳細な被害 るため、最も的確
実施方法	直接到	実施、委託∙請	負									_	
				平成	30年度	4	令和元年原	度	令和2年度	ŧ	令和3年度	令和	04年度要求
		当初予			13		13		12		12		12
		補正予			_		-		_		_		
	予算の状	前年度から翌年度へ続			_				_		-		
予算額 · 執行額	況				_								
#从1」6段 (単位∶百万円)		予備費	(寺								-		
		計			13		13		12		12	_	12
		執行額			11		12		9				
					85%		92%		75%				
	る執行額の割合(%)				85%		92%		75%				
	4 + =1.	計情報調査地方公共団			令:	和4年度要	東求			主な増減理	由		
	初元百丁′	統計情報調査地方公共団 体委託費			11		11						
	水害・	土砂災害対策	策調査費		1		1						
令和3·4年度 予算内訳 (単位:百万円)													
		その他			0		0						
		計			12		12						
成果目標及び	元	2量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標5年度	目標最終年度
成果実績		う政推進のた の水実統計:		水宝绘型	-ホ ー / ペー・	が開	成果実績	件	27,640	41,058	44,396	-	-
(アウトカム)	ペーシ	:の水害統計: ジ閲覧件数を: ・			ホームペーシ	/ 兌	目標値	件	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
	にする	5 .					達成度	%	81	120	131		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		充計ホームペ	ージ閲覧	件数(国:	上交通省水管	理·国]土保全局	⅓調べ(숙	3和2年3月))				
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績	水害絲	水害統計の作成					活動実績	1	1	1	1		
	N D INCH WITH					当初見込み	1	1	1	1	1		
			算出	根拠			M (:	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年月	度活動見込
単位当たり							単位当たりコスト	百万円	11	12	9		12
コスト	水害	統計作成に	要するコス	スト業務執	行額/水害	統計	計算式	百万円/ 件	11/1	12/1	9/1		12/1

4 水害等災害による被害の軽減 政策 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に 調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に 係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。 価 分野: 事項 経済 計画開始時 中間目標 目標最終年度 単位 2年度 3年度 (第一階層) **年**度 **在**度 在度 済 第 成果実績 財政再生 階層 I 目標値 % 達成度 計 画との 計画開始時 中間目標 日煙最終年度 単位 2年度 3年度 |改革工 (第二階層) 年度 年度 年度 第 関係 二階層 成果実績 程表 月標値 達成度 % 2 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善

項 評 価 評価に関する説明 日 事業は、全国の水害被害の実態について網羅的に調査を実 施し、それらの経年変化を把握可能な我が国唯一の統計書 一費投 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 等を作成するとともに、河川に係る行政施策の実施に必要な 基礎資料を得ることを目的としており、国民や社会のニーズ に沿ったものである。 മ 当事業は、統計法に基づく一般統計調査であり、国が実施す 0 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 べき事業である。 当事業は、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 得ることを目的としており、水害・土砂災害の防止・減災を推 性 \cap 事業か。 進する上で必要かつ適切な事業である 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、1年間に 全国で発生した水害に係る詳細な被害実態を悉皆調査し、 -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 無 かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告 者応札又は一者応募となったものはないか。 が可能な唯一の者である都道府県を支出先として選定して いる。 競争性のない随意契約となったものはないか。 右 受益者との負担関係は妥当であるか。 当事業において、国から都道府県に支給する委託費は、過 去の水害被害の実績を踏まえた必要最低限のものとなって 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 \bigcirc おり、単位当たりコスト等の水準は妥当である。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 മ 効 当事業において、国から都道府県に支給する委託費の費 目・使途は、契約締結時及び精算時において、その内容を厳 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 \bigcirc 正に精査している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 水害被害の実態把握に当たっては、災害対策基本法に基づ く報告のための調査の活用や、罹災証明書発行のための家 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 屋被害調査結果を活用するなど、1回の調査で水害に関する 各種調査内容を網羅可能なよう、調査計画を立てている 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 成果実績は目標に見合ったものとなっている。 当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、全国各 地の水害発生の実態を把握し、かつ、全ての被災者を対象 としてその被害状況の調査・報告を行う必要があるため、管 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 \bigcirc 内の市区町村等の総合的調整を行い、自らも水害被害の実 的あるいは低コストで実施できているか。 態を把握している都道府県を業務実施主体とすることが最も の 効率的な調査手段である。 活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなってい 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0

	整備され	た施設や成果物は十分に	ニ活用されているか。	0	調査結果については、各種行政・学術資料などに活用されているとともに、ホームページ(政府統計の総合窓口e-stat)に掲載するなど、広く一般に活用されるよう努めている。							
		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)									
	所管府省	名 事業番号	事業名									
関連												
事業												
*												
点検・改	点検結	₹ ・単位当たりのコスト、	民や社会のニーズに沿っており、また、統計法に基 資金の流れ、費目・使途は適切であり、調査計画に 適正であり、調査結果についてもホームページや出	おいて訓								
養 お												
	 外部有識者の所見											
	行政事業レビュー推進チームの所見											
	現 現 機計法に基づく一般統計であること、近年の気候変動に伴う激甚化・頻発化する水災害への対応を検討するために不可欠であることなどから、引											
		き続き確実な実施に努め		7 0/1/2	A CONTRACTOR OF STATE							
			 所見を踏まえた改善点/概算要求に	おけるら	○映北 词							
	現		いりにおいたこれは、例が入りに	-00.7 0%	~~~~							
	状		st的に水害実態を把握するためのものであり、調査で 施に向けて不断の検討を行っているところである。引		当たっては、前年度の調査も踏まえて調査要領を見直すな 確実な調査の実施に努めてまいりたい。							
	ij											
			備考									
			 関連する過去のレビューシート(の事業器	문							
平成2	2年度 21	1										
平成2	3年度 17	2										
平成2	4年度 18	4										
平成2	5年度 12	5										
平成2	6年度 12	2										
平成2	7年度 12	7										
平成2	8年度 13	8										
平成2	9年度 12	9										
平成3	0年度 13	1										
令和元	年度 国土	:交通省 - 0125										
令和2	年度 国土	交通省 - 0126										



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	水害統計調査の実施、調 査結果のとりまとめ	0.6	随意契約 (その他)	-	-	_
2	岡山県	4000020330001	水害統計調査の実施、調 査結果のとりまとめ	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	福岡県	6000020400009	水害統計調査の実施、調 査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	宮城県	8000020040002	水害統計調査の実施、調 査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
5	京都府	2000020260002	水害統計調査の実施、調 査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
6	北海道	7000020010006	水害統計調査の実施、調 査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
7	熊本県	7000020430005	水害統計調査の実施、調 査結果のとりまとめ	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	栃木県	5000020090000	水害統計調査の実施、調 査結果のとりまとめ	0.3	随意契約 (その他)	-	-	_
9	兵庫県	8000020280003	水害統計調査の実施、調 査結果のとりまとめ	0.3	随意契約 (その他)	-	-	_
10	埼玉県	1000020110001	水害統計調査の実施、調 査結果のとりまとめ	0.3	随意契約 (その他)	_	-	_

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キタジマ	5010601023501	調査要領、調査票の印刷	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
2	(株)キタジマ	5010601023501	統計書の印刷	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	

						수 3	口3年度行		生業し	F 7		シート	(国土3		省	•)
- 1	事業名	4	洪水予	報施設運営に必要	な経費	134] 🏎 ·	担当部		-	管理·国土				<u> </u>		責任者	
		_			事業	終了	終了予定7	<i>t</i> > 1		課室						-B E	内藤		
-	以明始 年	干块	PE 4	和25年度	(予定))年度	於] アル	4 C	担ヨ	林王	ᄱ	川琛児砞				林女	内脉	正彡	
会	計区	分	一般组	会計															
(]	拠法 具体的 頁も記	な		去 第10条2項、 泛通省設置法第			16条		関係計画、	する 通知等	5 –								
主要	政策・	施策	国土強靱化施策						主要	経費	その他の事項経費								
(目)潔に	集の目 指す姿 。3行 以内)	を簡		本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に 行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。 本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達															
(5	業概 行程原 別添	度以		は、国土交通大 に行うために必引											把握や河川水	(位の予	》測、並	びに情報	の伝達
実	施方	法	委託•	請負															
						平成	30年度	ŕ	令和元年原	隻	•	令和2年度			令和3年度		令和	14年度要	求
				当初予算			19	19				19			19			19	
予算額 • 執行額 (単位:百万円)				補正予算			-	-				_							
			予算の状	前年度から繰			_		_		-								
		況	翌年度へ繰起			-		_			_								
			予備費等			-		_							_				
			計			19		19			19			19			19		
			執行額			19		19			19								
			執行率 (%) 100% 当如予管上補正予管に対す					100%			100%								
			当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%) 100%						100%			100%							
A =	□3・4年	= #=	歳出予算目			令和3年	度当初予算	令:	和4年度要	東求					主な増減理	由			
予	算内	沢	水害•土砂災害対策調査費		計 查費		19		19										
(年1)	立:百万	7177	計				19		19										<i>(</i>
ct 用	目標	Tb. 7 C	定量的な成果目標		票		成果指標			単位	: 平	成30年度	令和元	年度	令和2年度	中間	年度	目標最	終年度 年度
成	果実	續	全国に	こある505の洪水	(予報	*卒↓17.1~ +쇘	(4:ナ 2) (年) っ	-1.7	成果実績	施設	:	505	50)5	505		_	-	-
(ア	ウトカ	스)	施設0	D適切な運営(毎 D目標)	ケー	適切に機 予報施設	能を発揮して 数	いる	目標値	施設		505	50)5	505		-	-	-
			įij 0	ノロ1示/					達成度	%		100	10	00	100	-	-	-	-
	:して! ・デー :出典:	タ名	調査:	洪水予報施設 <i>0</i>)維持領	管理実績	について(国:	土交通	鱼省 水管	理・国ጏ	上保全	≧局調べ)							
					算出	根拠				単位	平.	成30年度	令和元	年度	令和2年度		3年度	活動見過	7
単	位当だ	<u>-</u> IJ							単位当たりコスト	千円		37.6	37	'.6	37.6			37.6	
	コスト			執行額	/洪水	く予報施詞	殳数		計算式	千円/ 設	施 19	,000/505	19,000	0/505	19,000/505		19,0	000/505	
政策		政策	4 水害	言等災害による被	捜害の軸	圣減													
新		施策	12 水	害・土砂災害の	防止・源	 域災を推済	 進する												
経済・	政等	測			定量的	的指標				単位	平	成30年度	令和え	年度	令和2年度	中間	年度	目標	年度 年度
財政再:	策評価	定指標	_						実績値	-		-	-	-	-	-	-	-	-
生計									目標値	_		-	-	-	-	-	-	-	-

٤
の
関
伾

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行い機能を維持することにより、水害の防止・減災に寄与する。

			事業所管部局による点核	き改善	
			項目	評価	評価に関する説明
		は国民や社会のニース	 ぐを的確に反映しているか。	0	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要
		、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	管理者である国が河川の情報を迅速に収集・伝達することが 必要
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一たものはないか。	有] 価格競争等による選定によって支出先は妥当 」
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	
事業	受益者との:	負担関係は妥当である	か。	1	-
Ø	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	積算基準書等の適用により妥当
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	0	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト	制減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	効率的な点検を実施している
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	適切な維持管理により目標を達成している
事業の有		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	効率的な点検により低コストで実施している
効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	見込みに見合った運用・維持を行っている
性	整備された	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	0	洪水時などに十分に活用されている
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					
事業					
点検・お	点検結果	予算の執行状況等に れの検証ができるよう	こついて、各地方整備局等へのヒアリング等を通じ に、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握	て確認し、 している。	事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流
改善結果	改善の 方向性	確実に水防警報やな限りのコスト縮減に		保しつつ、	点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能
			外部有識者の所見		

	行政事業レビュー推進チームの所見
現状通り	国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報のために不可欠な観測・警報施設等の維持管理に必要な経費であり、引き続き、当該施設の適切な維持管理に努めるべき。
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
現状通り	引き続き、適切な維持管理に努める。

			備考			
		関連する過去	きのレビューシー	トの事業番号		
平成22年度 212	2					
平成23年度 173	3					
平成24年度 18	5					
平成25年度 120	6					
平成26年度 123	3					
平成27年度 128						
平成28年度 139						
平成29年度 130						
平成30年度 132						
令和元年度 国土						
令和2年度 国土	L交通省 - 0127 ────────────────────────────────────	 結がかい新担事業 新規		7 け 租 時 占 で 名		
資金の流れ (資金の受け り先がるかにつ で補足百万円 (単位:百万円	取 つい I)		算配分、地方 A. 地方整位 19 洪水予報施	■ 備局等(9秒 百万円	幾関)	
		9百万円			10百万円	
		電力の供給	J		保守点検、流量観測等	
	A.九州	地方整備局			B.東北電力	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途	光熱費 電力供給			光熱費	電力供給	1.
(「資金の流れ」 おいてブロック	ご 役務實 保寸・点検		1.3			
とに最大の金額が支出されてい	額計		2.8	計		1.0

者について記載する。費目と使途		C.復建調査設計(株)		D.						
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
	役務費	保守·点検	1.8							
	計		1.8	計		0				
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙2	2]に記載	チェック					

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.8		I	ı	-
2	中部地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.7		I	ı	-
3	関東地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3			-	-
4	北海道開発局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3		1	-	-
5	北陸地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.1		1	-	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2		1	-	-
7	東北地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.8		-	-	_
8	中国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.7		-	-	_
9	四国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.3		_	-	-

В

ь								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北電力(株)	4370001011311	電力供給	1.6	随意契約 (その他)	-	-	_
2	九州電力(株)	4290001007004	電力供給	1.5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	電力供給	1.3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	北海道電力㈱	4430001022351	電力供給	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
5	四国電力㈱	9470001001933	電力供給	0.7	随意契約 (その他)	-	-	_
6	中国電力㈱	4240001006753	電力供給	0.7	随意契約 (その他)		-	-
7	関西電力(株)	3120001059632	電力供給	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
8	北陸電力㈱	7230001003022	電力供給	0.5	随意契約 (その他)	-	-	_
9	(株)F-Power	2010701022133	電力供給	0.2	随意契約 (その他)	-	-	_
10	(株)エネット	9010401041641	電力供給	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計㈱	4240001010433	保守·点検	1.8	指名競争契約 (最低価格)	6	98%	-
2	九州工営(株)	3350001000399	保守·点検	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	-
3	(株)岩崎 東京支店	7430001001757	保守·点検	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	86.6%	-
4	(株)拓和	7010001022589	保守·点検	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	64%	-

5	(株)ウエノ	9230001009736	保守·点検	0.4	指名競争契約 (総合評価)	2	95%	-
6	(株近畿地域づくりセンター	8120001178700	保守·点検	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
7	㈱福田水文センター	6430001014347	保守·点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	-
8	(株)ユニオン	1200001005687	保守·点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	80.5%	-
9	(株)北関水エコンサル タント	6460101001548	保守·点検	0.2	指名競争契約 (最低価格)	2	94.3%	-
10	(株荒谷建設コンサル タント	3240001000641	保守·点検	0.2	一般競争契約 (総合評価)	2	82.5%	-

					<u>事業</u>		2021	- 国交			2		
			令和3年度	<u> </u>	事業レ	ビュ	<u>ーシート</u>	(国土	交通省)		
事業名	河川水	理調査に必要な経費			担当部	吊庁	水管理·国土	保全局		作月	成責任者		
事業開始年度	昭	和26年度 (予	業終了 定)年度 終了予定	なし	担当	課室	河川計画課	河川情報企同	画室	室長 青野	正志		
会計区分	一般会	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土記	调査法 第二条第 一	項		関係計画、		水文観測第	美務規程					
主要政策・施策	国土引	 鱼靱化施策			主要	経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	/m .		□関する方針・計画の立案 タ収集・蓄積することを目			る長期的	な水文データを	整備するため	に、河川の水	位·流量、雨量	量の観測体制を確		
事業概要 (5行程度以 内。別添可)			量、雨量の観測施設につし ≰保するために整理・照査:)交換等の保 ?	守を行うもので	ある。		
実施方法	直接到	実施、委託・請負											
	_		平成30年度	平成30年度		隻	令和2年度	Ę	令和3年度	令和	04年度要求		
		当初予算	39		40		40		39	39			
		補正予算	-		-		_						
	予算の状	前年度から繰越し	-										
予算額 · 執行額	況	翌年度へ繰越し	-										
(単位:百万円)		予備費等 							00				
		計 	39		40		40		39	_	39		
		執行額	39		40		36						
	¥4 4 π 3	執行率(%) 予算+補正予算に対 ⁵	100%		100%		90%						
		執行額の割合(%)	100%		100%		90%		2 to 185 14 TH				
		歳出予算目			令和4年度要求				主な増減理	由			
令和3·4年度 予算内訳	沪	可川水理調査旅費	7		7								
(単位:百万円)	水害・	土砂災害対策調査	費 32	32		32							
		計	39		39								
	5	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度 年度		
成果目標及び 成果実績	安定的	内・継続的に観測が!	統計処理可能な観測 実 タが得られている観測		成果実績	箇所	764	773					
(アウトカム)	施され	いることを成果目標と	割合(統計処理可能な	よ観測	目標値	箇所	832	832	832				
	する		所数/全観測所数) 2年度は数値未確定	一个	達成度	%	92	93					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		大況調査 国土交通	省水管理·国土保全局記	周べ(全	3年5月)							
活動指標及び			動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
活動実績 (アウトプット)	全国の	の河川水理調査箇別	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_	活動実績	箇所	832	832	832	- 022	- 022		
					当初見込み	箇所	832	832	832	832	832 4年度		
活動指標及び 活動実績		活	動指標 ————————————————————————————————————		江新中华	単位		令和元年度		活動見込	活動見込		
イザスを使		実績額	頁/箇所数		活動実績		0.1	0.1	0.1		40 /000		
					当初見込み		39/832	39/832	40/832	40/832	40/832		

4 水害等災害による被害の軽減 政策 10 白妖災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する 中間日標 日標年度 令和2年度 単位 平成30年度 令和元年度 定量的指標 年度 年度 実績値 価 目標値 経済 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要となる長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気 政 象情報等の観測体制の充実に寄与する。 不再生 分野: 計 事項 画との 計画開始時 中間目標 目標最終年度 単位 2年度 3年度 (第一階層) 年度 年度 年度 第一階層 関係 2020 成果実績 I 日標値 達成度 % 改 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 表 事業所管部局による点検・改善 評 価 項 日 評価に関する説明 河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収 0 集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業であ 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 段投入の 本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施すること 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 が適切である。 必 河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収 要 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の 性 事業か。 高い事業である。 入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定 している。一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績 般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件 者応札又は一者応募となったものはないか。 のもと、発注した結果、一者のみの応札となったものである。 競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方 有 競争性のない随意契約となったものはないか。 式により決定している。 受益者との負担関係は妥当であるか。 ၈ 一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 妥当である。 効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 全て地方整備局等に支出しているため合理的である。 事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適 0 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 切に把握・確認している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 \circ |観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 成果実績は今後把握予定。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 の 的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであることを確認してい 0 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 性 成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0 実に進捗している。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 予算の執行状況については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来る 点検結果 よう、すべての業務について契約額・支出先の契約方式等を通じて把握している。 改善の 引き続き、予算執行状況等の確認を行い、効率的・効果的な事業実施に努める。 方向性

		外音	8有識者の所	听見								
		行政事業レビ	ゴュー推進す	ームの所見								
現 状 通 り	状 河川の水位・流量、雨量の観測体制の確保は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要不可欠であり、引き続き、観測施設の適切 通 な維持管理に努めるべき。											
		所見を踏まえた改善	点/概算要	求における反映	快状況							
現 状 通 り	引き続き, 観測施	設の適切な維持管理に努めていく。										
			備考									
		関連する過去の	カレビューシ-	ートの事業番号								
平成22年度 21												
平成23年度 174												
平成24年度 18 平成25年度 12												
平成25年度 12												
平成27年度 12												
平成28年度 14												
平成29年度 13												
平成30年度 13	3											
令和元年度国生	上交通省 -	0127										
令和2年度 国宝		0132										
資金の流れ (資金の受け り先がるかを行 ているかする) (単位:百万円	取っい	【一般競争契約(最低価	国土交 36百 地方整備百 削施設の保 B.民間 36百	₹通省	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日							
質日・快速(「資金の流れ」		A. 関東地方整備局			B. 株式会社拓和							
おいてブロックとに最大の金	類	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)						
が支出されてい 者について記	載	観測施設の保守・点検等	6.3	調査費	観測施設の保守・点検等	5.						
する。費目と使の双方で実情	途 計		6.3	計		5.1						

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	6.3		ı	-	-
2	北海道開発局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	5.1		ı	-	-
3	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4.9		ı	-	-
4	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4.4			-	-
5	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4.1		ı	-	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	3.4		-	-	-
7	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	3		-	-	-
8	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	2.8		-	-	-
9	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	2.4		_	-	_

В

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	5.1	指名競争契約 (最低価格)	2	94.7%	-
2	株式会社近畿地域 づくりセンター	8120001178700	観測施設の保守・点検等	3.1	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
3	株式会社福田水文 センター	6430001014347	観測施設の保守・点検等	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	-
4	株式会社小笠原工 務所	2500001001102	観測施設の保守・点検等	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	-
5	復建調査設計株式 会社	4240001010433	観測施設の保守・点検等	1.8	指名競争契約 (最低価格)	6	98.2%	-
6	金井度量衡株式会 社	2110001001513	観測施設の保守・点検等	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	-
7	株式会社国際航業	9010001008669	観測データの収集・整理等	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
8	有限会社タイプエス	8070002007459	観測施設の保守・点検等	1	指名競争契約 (最低価格)	4	93%	_
9	株式会社北開水エコ ンサルタント	6460101001548	観測施設の保守・点検等	0.9	指名競争契約 (最低価格)	2	94.3%	_
10	株式会社荒谷建設コ ンサルタント	3240001000641	観測施設の保守・点検等	0.9	指名競争契約 (最低価格)	9	96.5%	_

						<u>工業</u>	ラ	2021	- 国交			3
"			-	和3年度行	丁收			ーシート	•	国土	交通省)
事業名	河川水理	里調査観測所施設経		•		担当音	吊庁	水管理・国土	保全局		作用	战責任者
事業開始年度	昭和		事業終了 予定)年度	終了予定7	なし	担当	課室	河川計画課	河川情報企	画室	室長 青野	正志
会計区分	一般会	計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土調]査法 第二条第-	一項			関係計画、		水文観測第	美務規程			
主要政策・施策	国土強	·靱化施策				主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	本事業保し、長	は、河川整備・管理 長期的に精度よくデ	⊌に関する方針 一タ収集・蓄積	・計画の立案・ 漬することを目的	策定に	- こ必要となる る。	3長期的	な水文データを	整備するため	に、河川の水	位·流量、雨量	量の観測体制を確
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。 また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。											
実施方法	委託•請負											
				战30年度	ź	令和元年原	度	令和2年度	Ę	令和3年度	令和	04年度要求
	当初予算		当初予算 8			7		7		7		7
		補正予算		-		-		-				
	予算	前年度から繰越	し	-		_	-		_			_
予算額・	の状況	翌年度へ繰越	L	-		-		-				
執行額 (単位:百万円)		予備費等		-		-		-		-		
(+4,431)		計		8		7		7		7		7
	•	執行額		8		7		7				
	執行率(%)			100%		100%		100%				
		算+補正予算に対	す	100%			100%					
	る執行額の割合(%) 歳出予算目		令和3年	度当初予算	令和4年度要求		求			主な増減理	由	
令和3・4年度		観測所施設費		6	6							
予算内訳 (単位:百万円)	和	測所災害復旧費		1		1						
(年位・日ガロ)	-76	計		7		7						
											中間目標	目標最終年度
	定	量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	
成果目標及び 成果実績	中中が	」・継続的に観測が		里可能な観測・		成果実績	箇所	764	773		-	-
(マウレナノ)	施され	J・継続的に観測だることを成果目標	と 割合(統	計処理可能な		目標値	箇所	832	832	832	-	-
	する			È観測所数) 年度は数値ォ	確定	達成度	%	92	93		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観測状	:況調査 国土交					月)	1				
活動指標及び		;	舌動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績	夕回 の	32箇所の河川水野	田田本知河	体記の中 ぬ	維笙	活動実績	箇所	22	19	19	-	-
(アウトプット)		32箇所の河川水 した箇所数	主动重観測灯	心はいり、惨	一件	当初見込み	箇所	22	19	19		
			算出根拠				単位	平成30年度			3年月	
W &L 412 & 41			, make			単位当たり	714	0.4	0.4	0.4	3-1-13	_
単位当たり コスト	実績額/箇所数				計算式	/	8/22	7/19	7/19			

4 水害等災害による被害の軽減 政策 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 評価、 河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要となる長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気 象情報等の観測体制の充実に寄与する。 経 済 分野: 事項 計画開始時 中間目標 日標最終年度 単位 2年度 3年度 済 第 (第一階層) **年**度 **在**度 **在**度 再生 一階層 財政再生 成果実績 計 目標値 画との関係 達成度 % 。 計 計画開始時 中間目標 目標最終年度 単位 2年度 3年度 (第二階層) (第二階層 年度 年度 年度 革 ェ 成果実績 程 日標値 表 達成度 % 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価に関する説明 河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業であ 投 本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施すること 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 ၈ が適切である。 必 河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の 性 事業か。 高い事業である。 入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定 している。一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績 ・般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件 者応札又は一者応募となったものはないか。 のもと、発注した結果、一者のみの応札となったものである。 競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方 競争性のない随意契約となったものはないか。 有 式により決定している。 受益者との負担関係は妥当であるか。 の - 般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 \circ 効率性 妥当<u>である。</u> 0 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 全て地方整備局等に支出しているため合理的である。 事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適 0 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 切に把握・確認している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 成果実績は今後把握予定。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。 有 活動実績は見込みに見合ったものであることを確認してい 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 \cap 性 成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0 実に進捗している。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来 点検結果 検 るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 改 改善の 引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。 方向性

平成25年度 187 平成25年度 182 平成26年度 182 平成26年度 182 平成26年度 182 平成26年度 184 ※令和26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要来事業については現時点で予定やイメージを記入。	外部有識者の所見													
画														
画														
部の 内 当 9				行政事業L	レビュー推進チ	一ムの所見								
# 15	部の業 改の内	河川の水位・流量 の透明性・競争性	、雨量の観測体行を確保しつつ、施	制の確保は河川整備・ 記の効果的・効率的な	管理に関する方 な維持管理に努	5針・計画の立3 めるべき。	案・策定に必要不可欠で	であり、引き続き、入	札・契約手続き					
第一次 契約方式や仕様者の見後し等により競争性の確保を回りつつ、引き続き事業の効率的かつ効果的な実施に努める。				所見を踏まえた改	善点/概算要求	杉における反 明	央状況							
(資金の変化)に (日本の変化)に (執													
横秀	善等	契約方式や仕様書	書の見直し等によ	り競争性の確保を図り	りつつ、引き続き	事業の効率的	かつ効果的な実施に努	める。						
平成24年度 175 平成24年度 175 平成24年度 187 平成24年度 125 平成24年度 125 平成24年度 125 平成24年度 125 平成26年度 122 平成26年度 132 平成26年度 134 今和24年度 141 平成26年度 152 ※令和24年度 253 ※令和24年度	*													
平成24年度 175 平成24年度 175 平成24年度 187 平成24年度 125 平成24年度 125 平成24年度 125 平成24年度 125 平成26年度 122 平成26年度 132 平成26年度 134 今和24年度 141 平成26年度 152 ※令和24年度 253 ※令和24年度														
平成24年度 175 平成24年度 175 平成24年度 187 平成24年度 125 平成24年度 125 平成24年度 125 平成24年度 125 平成26年度 122 平成26年度 132 平成26年度 134 今和24年度 141 平成26年度 152 ※令和24年度 253 ※令和24年度														
平成24年度 175 平成24年度 175 平成24年度 187 平成24年度 125 平成24年度 125 平成24年度 125 平成24年度 125 平成26年度 122 平成26年度 132 平成26年度 134 今和24年度 141 平成26年度 152 ※令和24年度 253 ※令和24年度		間宮ナス塩土のにはさしの宮参平日												
平成25年度 187 平成25年度 182 平成26年度 182 平成26年度 182 平成26年度 182 平成26年度 184 ※令和26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要来事業については現時点で予定やイメージを記入。	平成22年度 21	 5		内走りで起え	200023	100千木田 7								
平成25年度 122 125 141														
平成26年度 125 平成27年度 141 平成28年度 132 平成28年度 132 平成30年度 132 平成30年度 132 平成30年度 132 ※令和2年度 132 ※令和2年度 132 ※令和2年度 132 ※令和2年度 132 ※令和2年度 132 ※令和2年度実績を記入、執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 7百万円 銀測施設の修繕等 [一般競争契約(最低価格)等] [日般競争契約(最低価格)等] [日	平成24年度 18	7												
平成27年度 141	平成25年度 128	8												
平成28年度 132 平成30年度 134 令和元年度 国土文通者 - 0128 令和2年度 国土文通者 - 0133 ※令和2年度 東緒を記入。執行業績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 7百万円 (資金の費け取り先が同を行っているかについて構定する) (単位:百万円) (東位:百万円) (東西) (平成26年度 125	5												
平成30年度 132 平成30年度 134 令和元年度 由土文通者 - 0128 令和2年度 日土文通者 - 0133 ※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土文通省	平成27年度 14	1												
平成30年度	平成28年度 132	2												
令和2年度 国土文連名 - 0133 ※令和2年度 国土文連名 - 0133 ※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	平成29年度 132	2												
	平成30年度 134	4												
***********************************			0128											
国土交通省 7百万円	令和2年度 国土			<i>建长小、</i> 並相市要 並指	西北東米にへい	アけ田吐上ズマ	ウムノム ごたむ 1							
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が 株式会社	(資金の受け り先が何を行 ているかにつ て補足する)	取っい	演で BD 八0 7A1 J 大・		国土 7百 A.地方整价 7页 観測施設 【一般競争契 B.民間 7	で通省 百万円 横局等(9機関 百万円 なの修繕等 平数(最低価格 企業(23者) 百万円	男)							
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 質目 使途 (百万円) 質目 使途 (百万円) (百万円) 類目と使途 の双方で実情が	(「資金の流れ」		A. 九州	地方整備局			B. 株式会	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>						
者について記載 する。 費目と使途 の双方で実情が 2 (旧費 観測施設の復旧 0.9	とに最大の金額	額 質 目 使 途			(百万円)		使:	金額(百万円)						
の双方で実情が	者について記述	いて記載					観測施設の修繕等		1.2					
分かるように記 計 1.6 計 1.2	の双方で実情	が	観測施設の復旧											
	がかるように記 裁)	□ 計			1.6	計			1.2					

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.6		I	ı	-
2	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.1		1	-	-
3	北海道開発局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.7		-	-	-
4	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.7		-	-	-
5	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5			ı	_
6	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		ı	ı	-
7	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5			ı	_
8	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	-
9	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		_	-	-

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	_
2	株式会社小笠原工 務所	2500001001102	観測施設の修繕等	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	_
3	九州建設コンサルタント株式会社	9320001000867	観測施設の修繕等	0.7	指名競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
4	株式会社福田水文 センター	6430001014347	観測施設の修繕等	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	_
5	株式会社白石総合コ ンサルタント	1320001010799	観測施設の復旧	0.6	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	_
6	株式会社近畿地域 づくりセンター	8120001178700	観測施設の修繕等	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	_
7	株式会社ジツタ中国	7240001014126	観測施設の修繕等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	87.3%	-
8	株式会社川原建設	2340001007198	観測施設の復旧	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
9	復建調査設計株式 会社	2110001001513	観測施設の修繕等	0.3	指名競争契約 (最低価格)	6	98.2%	_
10	金井度量衡株式会 社	4250001000540	観測施設の修繕等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	_

				<u> </u>			与	2021		国交			34
				令和3年度行	<u> </u>	事業レ	<u>ビュ</u> .	<u>ーシート</u>	(国土3	交通省)
事業名	洪水予	報施設経費				担当部	8局庁	水管理·国土	保全局			作月	成責任者
事業開始年度	昭	和25年度	事業 (予定	終了) 年度 終了予定	なし	担当	課室	河川環境課				課長 内藤	正彦
会計区分	一般名	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		去 第10条2項 を通省設置法		51項、第16条 二			する 通知等	-					
主要政策・施策	国土引	鱼靱化施策				主要	経費	その他の事	項経費	•			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)				おいて、国土交通大臣等 住民の方々へ情報を伝									
本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達 事業概要 (5行程度以 内。別添可)													
実施方法	委託•	請負											
				平成30年度	2	令和元年原	隻	令和2年度	Ę		令和3年度	令和	口4年度要求
		当初予		95		67		67			64		64
		補正予		-		-		-					
	予算の状	前年度から		-		-		_			_		
予算額	況	翌年度へ約		-		-							
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	_		_							
		計		95		67		67			64		64
	執行額			95		67		67					
		執行率(%)	100%		100%		100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			100%		100%		100%					
				令和3年度当初予算	度当初予算 令和4年度要求						主な増減理	<u> </u>	
令和3·4年度 予算内訳	;	洪水予報施設	費	64	64								
(単位:百万円)	計			64	64								
	Ţ,	≧量的な成果∣	目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	^ = /	-+ 7 FOF @ W	lz +n			成果実績	施設	505	50)5	505	-	-
(アウトカム)	施設(こある505の洪 D適切な運営		適切に機能を発揮して 予報施設数	ている	目標値	施設	505	50)5	505	-	-
	同一の	り目標)		J [·] 干以 小巴 i又 女义		達成度	%	100	10	00	100	-	-
(出典)				管理実績について(国					T	•••	-	<u>. </u>	
以 果 日 和	果及い	似未失模(ア		欄についてさらに記載	<u></u> አውነይን	安は場合し	1		<u> </u>		チェッ	3年度	4年度
活動指標及び			活動	指標			単位	平成30年度	令和元	正年 度	令和2年度	活動見込	活動見込
活動実績 (アウトプット)	全国の	の洪水予報施	設の更新	ī		活動実績	施設	24		6	16	10	10
			hir	+B +bn		当初見込み	施設	24	1		16	16	16
			算出	根拠		単位当たり	単位				令和2年度	3年月	度活動見込
単位当たり コスト	執行額/更新施設数					計算式	百万円/施設		67/		67/16		67/16
策 評		害・土砂災害の		軽減 載災を推進する			ı	1	1				

経済・	経済政	測	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 年度	
財政再	策評価	定指		実績値	-	-	-	-	-	-	
生計画		慄		目標値	-	-	-	-	-	-	
٤		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
の関係		本事業	業において、雨量・水位観測施設や警報施設等を適切に	维持更新?	することに	より、水害の	防止・減災に	寄与する。			

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

	事業所管部局による点検・改善												
			項目	評価	評価に関する説明								
国必費		は国民や社会のニース	でである。 ででは、大きなでは、 できる	0	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要								
要投		、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	管理者である国が河川の情報を迅速に収集・伝達することが 必要								
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い								
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0									
	*****	競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ?	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一たものはないか。	有	 価格競争等による選定によって支出先は妥当 								
	競争怕	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無									
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	_	-								
の	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	か。	0	積算基準書等の適用により妥当								
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	ま合理的なものとなっているか。	0	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的								
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている								
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	_	_								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	_								
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	長寿命化を図るために計画的な更新を実施している								
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	計画的な更新により目標を達成している								
業の方		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	長寿命化を図ることでコスト縮減に寄与する								
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	見込みに見合った運用・維持を行っている								
性	整備された	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	洪水時などに十分に活用されている								
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-									
	所管府省名	事業番号	事業名										
関連													
事業													
点検・**	点検結果		こついて、各地方整備局等へのヒアリング等を通じ がに、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握		事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流								
改善結果	改善の 方向性												

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 改 善 業 内容

水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施するため必要不可欠な施設であり、引き続き、効果的・効率的な維持管理に努めるべき。

		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
執 若 等 改	引き続き効果的・効率的な維持管理	里に努める。
		備考
		関連する過去のレビューシートの事業番号
平成22年度 2		
平成23年度 1		
平成24年度 18		
平成25年度 12		
平成26年度 12		
平成27年度 13		
平成28年度 14		
平成29年度 13		
平成30年度 13 令和元年度 国		
令和2年度 国		
7和2千及国		
資金の流光 金のので で で で で で で で で で で で で で で で で で	つい	国土交通省 67百万円 予算配分、地方整備局等への助言 A. 地方整備局等(9機関) 67百万円 洪水予報施設の維持・運営 【一般競争入札等】 B. 民間企業(62社) 67百万円 洪水予報施設の更新

費目・使途		A.関東地方整備局		B.日鉄鉱コンサルタント(株) 九州本社					
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
とに最大の金額 が支出されている	委託費	洪水予報施設の維持管理	14	委託費	水文観測所の維持及び管理業務	2.7			
者について記載する。費目と使途									
の双方で実情が分かるように記									
載)	計		14	計		2.7			

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	14		ı	-	-
2	中部地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	11.7		I	-	-
3	九州地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	11.6		I	-	-
4	近畿地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	8.7		I	-	-
5	北陸地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	7.5		-	-	_
6	東北地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	5.7		-	-	_
7	北海道開発局	2000012100001	洪水予報施設の更新	4.5		-	-	-
8	四国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	2.4	·	_	-	-
9	中国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	1.1	·	_	-	-

В

ь								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄鉱コンサルタン ト(株) 九州本社	3010001025538	洪水予報施設の更新	2.7	一般競争契約 (総合評価)	2	94.6%	_
2	富士通㈱ 四国支社	1020001071491	洪水予報施設の更新	2.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-
3	金井度量衡(株)	2110001001513	洪水予報施設の更新	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	-
4	(株)岩崎 東京支店	7430001001757	洪水予報施設の更新	2.3	一般競争契約 (最低価格)	3	86.6%	-
5	(株)拓和	7010001022589	洪水予報施設の更新	2.1	一般競争契約 (総合評価)	4	97.3%	-
6	㈱亀太	3200001008003	洪水予報施設の更新	2	一般競争契約 (最低価格)	3	86.3%	_
7	(有)タイプエス	8070002007459	洪水予報施設の更新	1.9	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	_
8	㈱近畿地域づくりセンター 奈良支店	8120001178700	洪水予報施設の更新	1.9	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	_
9	㈱ケーネス 関西支 社	8010401009458	洪水予報施設の更新	1.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	_
10	㈱福田水文センター	6430001014347	洪水予報施設の更新	1.8	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	-

			令和3年度行		<u>事業</u> 事業レ		2021	- 国交) - 013 交通省	15	
事業名	n+««,/\	野の海外展開支援に係	1-11-11-11	J 以X·		部局庁			国工		<i>」</i> 战責任者	
•	-	<u> </u>	学教マ	<i>+</i>		部间厅 i課室	水管理・国土					
事業開始年度	平凡	t 2 5 年度 (予	定)年度 終了予定	なし	担目	除至	河川計画課	国际至		室長 古市	穷 偲	
会計区分	一般的	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					する 通知等				年度改訂版 展開行動計		
主要政策・施策 事業の目的	- 2015年	Fに、水災害軽減に係	る国際的な行動規範や目	漂、防乳	災主流化に	経費	その他の事	み、国際社会	における水・原	防災分野の開	発目標が策定され	
(目指す姿を簡 絜に。3行程度 以内)	我が国 用する	国の有する防災に関す ことで、我が国の水防	、これらを踏まえ、我が国 る技術・知見を途上国等に 災技術・河川管理の高度	普及さ 化に寄	きせ、海外で 与すること	での水災!を目的と	害の被害軽減に する。	こ貢献するとと	:もに、これらの	り取組から得ら	れる知見等を活	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		-おける水防災対策の 際目標の達成に向け	推進及び我が国の水防災 た活動等を推進する。	技術の)海外展開	に資する	環境整備等に	寄与するため、	、国連事務局等	等への拠出金	により、水防災に	
実施方法	そのfl	ц										
	_		平成30年度		令和元年	变	令和2年度	ŧ	令和3年度	令和	口4年度要求	
		当初予算	65				65		65		65	
	m	補正予算	-			-		-				
	予算の状	前年度から繰越し 翌年度へ繰越し	-		_							
予算額 · 執行額	況	予備費等	_						-			
(単位:百万円)		計									05	
			65		65		65		65	_	65	
		執行額	65		65		65			_		
	当初三	執行率(%) 予算+補正予算に対す	100%		100%		100%			_		
		執行額の割合(%)	100%	^	100%	T-15	100%					
		歳出予算目	令和3年度当初予算	令	令和4年度要求				主な増減理	田		
令和3·4年度 予算内訳		国際機関等拠出金 ————	65		65							
(単位:百万円)												
		計 ————————————————————————————————————	65	65 65								
	5	2量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績	議論に張の記	災分野における国際 こおいて我が国の主 曼透を図るため、同分		Ĺ <i>†</i> =	成果実績	力国	135	130	80	-		
(アウトカム)	その選連加盟	関する国際会議及び 集備会合で、毎年、国 盟国のうち、1年あたり 匀水関連災害発生国	水・防災分野に関する会議等における国連が	国際	目標値	力国	90	90	90	90	90	
	数に林	7が関連の目光工画 目当する国に対し、我 D主張を発信する。			達成度	%	150	144	89	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									붗29年6月))			
工動化標本**		活	動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動指標及び活動実績(アウトプット)		国から主張を行った2 開催数	<・防災分野における国	際会	活動実績	0	15	14	12	_	-	
					当初見込み	回	10	10	10	10	-	
	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	度活動見込	
単位当たり					単位当たりコスト	百万円	4.3	4.6	5.4	6.5		
単位当たりコスト	執	行額/我が国から主	張を行った会議の開催	計算式	百万円/開 催数	65/15	65/14	65/12		65/10		

		政策	4. 水害等災害による被害の軽減							
		施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	政		定量的指標		単位	平成30年	F度 令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
	策評価	測定指	3	ミ績値	-	-	-	-		
政策	, ,,,,,	標	 E	目標値	-	_	-	-	-	-
严西			本事業の成果	見と上位	施策·測	定指標と	の関係			
、新隆斉		国連	事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成!	こ向けた	≿活動等	を推進す	ることで、水害・ <u>-</u>	上砂災害の防	5止∙減災の打	推進に寄与する
· b 数	***	取組 事項	分野: -							
车上	新経済	0	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年
— 十 町	財	第 K H P		果実績	-	-		-		——————————————————————————————————————
画とり	政再	階工層	- E	目標値	_	-	-	-	-	_
男	生計)	Ä	達成度	%	-	-	-	-	-
	画改	。 第 _K	KPI (第一階層)		単位	計画開始	時 2年度	3年度	中間目標	目標最終年
	革工	R P	成	果実績	-	-	-	-	-	-
	程表	層工	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	2		ji	達成度	%	_	-	-	-	-
	0	-	事業所管部局	易による	 Ы. 人人	火善				
	Π				1	平価		<u></u> 評価に関	 する説明	
国	事業(の目的	 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				が国の水防災技	支術の海外展	開に資するエ	環境整備は、神
費			、民間等に委ねることができない事業なのか。			国	のニーズを的確 際社会への働き	かけなど、我	なが国の水防	
入の		目的の	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優	先度の	高い		に資する環境整 が国の水防災技 度は高い。			
	競争怕	性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
			竞争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支 礼又は一者応募となったものはないか。	出のうな	5	無 -				
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。			無				
耳	受益	者との1	負担関係は妥当であるか。			0	が国の水防災技 国連拠出金であ	り、妥当であ	る。	
0	単位	当たり	コスト等の水準は妥当か。			_ 我	が国の水防災技 の目的に鑑み、	攴術の海外展	開に資する理	環境整備等、
りを	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
ŧ	費目	使途だ	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				が国の水防災技 界各地で頻発・			
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
	その作	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							
		_				_	年度は目標を下	回ってしまっ	ナーが コロナ	温で開催が目
.	成果	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。				ー及は日禄と れた国際会議が			
事業の	事業	実施に	成果目標に見合ったものとなっているか。 当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較し [、] 氐コストで実施できているか。	てより対]果					

コロナ渦において、中止された国際会議が多くある中、当初 の見込みを上回る実績を残しており、見合っている。

0

業の有効性

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(∱・他府省等と適切な役割分担を行っているが の右に記載)	か。(役 _
関	所管府省名	事業番号	事業名	
連				
事業				
点				
検	点検結果	令和2年度は、コロナ	禍の影響もあり、成果実績は成果目標を若	苦干下回ったが、活動実績は当初見込みを上回った。
改				
善結	改善の			
果	方向性	引き続き、国連事務局	局等と適切に調整を行うことにより、効果的・	・効率的な事業実施に努める。
			ᆈᅓᇬᅷᄗᄻᇸᅶ	* o z B
			外部有識者	百の所見
			<u> </u>	***
	!		行政事業レビュー推	主進ナームの所見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
むな	友 事 我			を達成できるよう、我が国の技術の強みをより一層明確化するとともに、コロナ
善善		においても、国際機関 的な事業の実施に努		り、我が国のインフラ輸出が可能となる基盤を整えるなど、より一層効果的・効
7,	→ 1/			**************************************
			所見を踏まえた改善点/概算	
_	執 これ ₄ 行 要			30、SDGs(持続可能な開発目標)等の国連の各種文書に水災害への対応の重 ーズをしっかりと把握した上で、事業者等とも連携して、我が国に強みのある技
吾	⁵ 等 術	を明確にし、コロナ渦にス向上や技術の更なる	こおいても、オンライン開催の国際会議等を	を通じて、強みのある技術をより積極的にアピールすることで、我が国のプレゼ
	以 <u></u> フ,	へ向工 で技術の更な		±.
			備考	5
			関連する過去のレビュー	ーシートの車業器号
平成2	2年度		肉足する処ムのレビエ	ノーのデス質り
平成2				
平成2				
	5年度 新25-	16		
平成2	6年度 128			
	7年度 133			
平成2	8年度 144			
平成2	9年度 134			
平成3	0年度 136			
令和え	亡年度 国土交通	通省 - 0130		
令和2	2年度 国土交通	通省 - 0135		
		※令和2年度実績を記	入。執行実績がない新規事業、新規要求事業に 入。執行実績がない新規事業、新規要求事業に	については現時点で予定やイメージを記入。
				【拠出金】
咨。	金の流れ			
(資:	金の受け取		国土交通省	————→ A. 国際連合事務局 65百万円
てい	が何を行っ るかについ			
	記しまする) 2:百万円)			
				・国連における水と災害に関する
			・拠出金の支出	会議の開催等

費目•使途		A国際連合事務局		В.						
(「資金の流れ」に おいてブロックご	貝 日	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
とに最大の金額が支出されている	圳出全	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	65							
者について記載する。費目と使途										
の双方で実情が分かるように記										
載)										
	計		65	計		0				
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック					

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合事務局	-	国連における水と災害に関 する会議の開催等	65	-	-	-	-

			令和3年度行		事業 社		2021 ーシート		国交	- 20 国土3		6
事業名	大規模土砂災害緊急	自調査経費	7410千尺1	J JJJX '		部局庁	水管理·国土	_		当エノ	11-	<i>/</i> 战責任者
事業開始年度	平成25年度	事業	終了) 年度 終了予定	<u></u>		課室	砂防計画課				課長草野	
会計区分	一般会計	(予定) 年度									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土砂災害警戒区 進に関する法律		 -る土砂災害防止対策 第31条	の推		する 通知等	_					
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)			可道閉塞(天然ダム)及ひ)把握と被害想定を行う!									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	囲等の把握を迅速 収集するため、河 また、これらの現	に行うため 直閉塞(天然 地調査や測	因となる河道閉塞(天然 にヘリコプターによる調査 (ダム)の湛水位や火山『 量結果、監視・観測デー 時期を予測して、住民へ	を 費火に。 -タ等を	空測量等を よる降灰深 解析し、河	実施する 、降雨量 「道閉塞(ほか、被害区 [±] 、土石流発生等 天然ダム) の決	或や発生 等を監視・ 壊あるい	時期(・観測 は火	の想定と警戒 機器により常 山噴火での降	避難対策に必 時観測する。 灰で発生する	要な基礎データ
実施方法	直接実施、委託・	請負										
			平成30年度	- 1	令和元年原	变	令和2年度	ŧ	4	令和3年度	令和	04年度要求
	当初	予算	4		4		4			4		4
	補正	予算										
	予算前年度か	ら繰越し										
予算額・	の状況翌年度~	〜繰越し										
執行額 (単位:百万円)	予備	費等										
(年位:日2711)	ŧ	†	4		4		4			4		4
	執行額		4		0		0				_	
	執行率(9	<u>~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~</u>	100%		0%		0%					
	当初予算+補正	· ·	100%				-		_		_	
	る執行額の割合 歳出予算		令和3年度当初予算	_	令和4年度要求		_		_	主な増減理	+	
	100-000	_	1 III 1 III 1 III 1 III	т.		之外				土は垣凞垤に	#	
令和3-4年度	職員旅		0.5		0.5							
予算内訳 (単位:百万円)	水害・土砂災害対	対策調査費	3.5		3.5							
(十四.日/)11/	その他	l	0		0							
	計		4		4							
	定量的な成績	果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元	年度	令和2年度	中間目標	目標最終年原
成果目標及び 成果実績	土砂災害防止法	第29条に	ᆂᄱᄣᄛᄜᅶᅶᅓᅄ	A 1-	成果実績	回	-	-		_	-	-
(アウトカム)	基づく緊急調査の り、住民の警戒退		土砂災害防止法第31 基づく土砂災害緊急		目標値	-	-	-		-	-	-
	る情報の提供。	『共正』と、貝グ	等の通知回数。		達成度	%	-	-		-	-	-
関拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土砂災害防止法	第31条に基	と よづく土砂災害緊急情報	報等の	通知回数	(国土交	通省調べ)	I				
活動指標及び		活動	指標			単位	平成30年度	令和元	年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	土砂災害防止法	第29条に基	よづく緊急調査等の実施	施数	活動実績	0	1	0		0	-	-
					当初見込み	<u> </u>	-	-		-	-	-
		算出	根拠		NH (44 :::: : : :	単位	平成30年度	令和元	年度	令和2年度	3年月	医活動見込
単位当たり コスト		執行額/	調査回数		単位当たりコスト	百万円	3.4/1	0/0)	0/0		_
評	4 水害等災害に。 12 水害・土砂災						1	l				

関	程済 -
係	財
	政
	再

压

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

豪雨や地震等により河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難 指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法第29条に基づき、国が緊急調査を行い、同法第31条により土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般 へ周知することとなっている。本事業では、大規模な土砂災害が急迫している状況において、迅速に緊急調査を実施し、土砂災害緊急情報を発出す ることにより、避難行動を的確に支援し、土砂災害の防止・減災に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的	は国民や社会のニー	でを的確に反映しているか。	0	河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している 状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業 であり、非常に優先度の高い事業である。
入	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている。特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模 土砂災害の緊急調査に係る事業である。
要	政策目的の事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	適切かつ迅速に被害状況を把握して被害想定を行うことにより関係自治体に対して住民の警戒避難に資する情報を提供する優先度の高いものである。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。		緊急的な災害対応を要するため、関係法令及び地方整備局 等の協定等に基づき、支出先を選定している。
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。		
事	受益者との負	負担関係は妥当である	か。	0	大規模土砂災害については、高度な技術力が必要なため国 で緊急調査を行っている。
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	-	_
	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	_
性	費目・使途が	「事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	緊急調査等に必要なヘリの運行、調査職員の旅費等と必要なものとなっている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	河道閉塞による天然ダムの形成や大規模火山噴火等、急速 に大規模な災害につながる事象が発生せず、緊急調査等の 必要が生じなかったため。
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
車	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-	
業		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
効	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	-	
性	整備されたカ	を設や成果物は十分に	三活用されているか 。	-	
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					
事業					
*					
		+孙巛宝吐止:::	 	た亜ポナル	 - 1る大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、
点検・む	点検結果	自治体及び住民へ警 令和2年度は、緊急	戒避難に資する情報を通知・提供することが法律で 調査を実施する必要がある事象が発生せず調査は 1速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避	定められ、未実施	にる人残候上砂火音については、国が楽念的に調査を打い、 ており、極めて公益性が高い。 となったものの、大規模土砂災害から国民の生命・財産等を ける情報を提供して被害拡大を防止する必要があり、本事業
改善結果	改善の 方向性	引き続き、適正な業務	寄執行となるよう確認を行うものとする。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 改 善 業 内 容

大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞や火山噴火が生じた場合に、緊急調査や土砂災害緊急情報の発出などの迅速な対応が行えるよう、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。

			所見を踏まえた改善	点/概算要求	ドにおける反 _時	尺状況		
執 行 善 改			なる河道閉塞や火山噴火/ 業の実施に努める。	が生じた際に	速やかに調査될	ミ施及び緊急情報の発	出を迅速かつ的確	に対応できるよ
				備考				
			関連する過去の	クレビューシー	トの事業番号			
平成22年度 -								
平成23年度 -								
平成24年度新	25-2034							
平成25年度新	25-17							
平成26年度 12	29							
平成27年度 13	34							
平成28年度 14	15							
平成29年度 13	35							
平成30年度 13	37							
令和元年度 国	土交通省 -	0131						
令和2年度 国		0132	 					
資金の流れ (資金の受け り先が何とつ ているかにつ て補足する) (単位:百万円	国土交;	通省	120 60 6176 7. 6176			Z (I) Z IIJ/(o		
費目・使途			A.			В	j.	
(「資金の流れおいてブロックとに最大の金が支出されている)	7ご	-	使 途	金額(百万円)	費 目	使:	途 	金額(百万円)
する。費目と使の双方で実情分かるように	が							
載)	計			0	計			0
支出先上	立10者リスト							

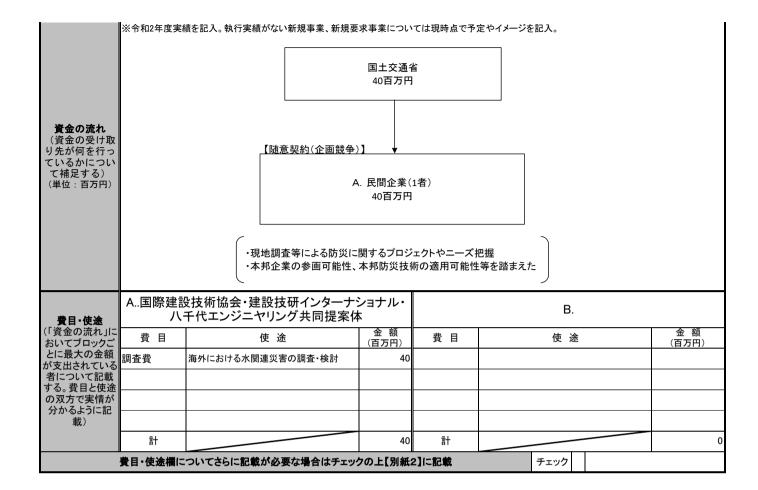
A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 -	-	_	-		-	-	-

						事業		2021]交	- 20		7	
				·和3年度行		事業レ	゚゙゙゙゙゙゙゚゙ヹ	ーシート	(国土3	交通省)	
事業名	防災協 検討経	働対話を通じた水阪 費	が災技術の国際	展開強化のための	の調査	担当部	祁局庁	水管理•国土	保全局			作。	成責任者	
事業開始年度	平月	戊30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定	なし	担当	課室	河川計画課	国際室			室長 古市	秀徳	
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						する 通知等						i)(R2.7 策定) 画2020(R2.7 策	
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		面での課題を抱えた 国のニーズを踏ま												
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	グの杉	調査等により防災に 試討を行い、各国と ールするための情	の防災協働対	話に係るワーク										
実施方法	委託•	請負												
			平	成30年度	4	令和元年原	度	令和2年度	ŧ	令	和3年度	令和	04年度要求	
		当初予算		22		32		40			40		44	
		補正予算		-		-		-			-			
	予算の状	前年度から繰起		-		-		-		-			-	
予算額・	況	翌年度へ繰越	L	_		_	_		-					
執行額 (単位:百万円)		予備費等		-		-		-			-			
.,,		計		22		32		40			40		44	
		執行額				31		40						
	執行率 (%) 0%					97%		100%						
	当初予算+補正予算に対す					97%		100%	100%			_		
	る幸	執行額の割合(%) 歳出予算目		年度当初予算	<u>م</u>	和4年度要求		100%			上な増減理	<u> </u>		
	水宝.	NAC 3 31 C			T)	44 44		新たな成長推進	<u></u> 進枠:44		上、ひも 水生	ш		
令和3·4年度 予算内訳 (単位:百万円)	<u>М</u> В	水害·土砂災害対策調査費 40												
		計		40		44								
	Ę,	定量的な成果目標	!	成果指標			単位	平成30年度	令和元年	年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度年度	
成果目標及び 成果実績	防災地		祖手 叶巛厶	たい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	#≠ ±D	成果実績		5	5		5	-		
(アウトカム)		ニーズを踏まえつ 『で合計15の技術	つ、一条/=大	働対話を通じ、 行った技術・政		目標値		5	5		5	_		
		系る情報発信を行				達成度	%	100	100		100	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			I				l							
活動指標及び			活動指標				単位	平成30年度	令和元年	年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		品働対話等のワー		びその準備会	合の	活動実績		10	10		6			
	開催回	□				当初見込み		10	10		10	10	10	
			算出根拠				単位	平成30年度	令和元年	年度	令和2年度	3年月	度活動見込	
単位当たり コスト	予算		対話等のワー 会合の開催回	-クショップ及び il 数	その	単位当たりコスト	百万円		3.2		6.7		4	
	_	日												
政策	4. 水	害等災害による初	捜害の軽減											
施策	12. 7	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												

中間目標 日標年度 定量的指標 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 年度 年度 実績値 指 目標値 評価 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。 経済 分野: 事項 計画開始時 中間目標 目標最終年度 再生計画との関係 KPI 単位 2年度 3年度 (第一階層) 済 年度 年度 年度 第 成果実績 財政再生計 階層 日煙値 達成度 % 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 2年度 3年度 単位 [改革工 (第一階層) 年度 年度 年度 第 成果実績 階層 程表 日標値 達成度 % 2 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 評価に関する説明 項 目 我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱 性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、 一費投 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に 反映している。 入 の 地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 関するニーズを把握することは困難である。 必 要性 防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 事業か。 度の高い事業である。 支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施し 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 ており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同 種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在する -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、・ 有 ことを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確 者応札又は一者応募となったものはないか。 保を行っており、競争性は確保されている。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 受益者との負担関係は妥当であるか。 企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当であ の 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費日・使涂が事業目的に即し草に必要なものに限定されているか。 0 使涂は本事業にのみ限定している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 目標を満たす成果実績を出しており、十分に見合ったものに 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 なっている。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。 の 有効性 コロナ等の影響により、開催が見送られた防災協働対話等も あり、当初の見込みを満たすことができなかったが、十分な 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 活動実績を残していると考えられる。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

		事業がある場合、他部局・他 具体的な内容を各事業の右	府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 に記載)									
関	所管府省:	名 事業番号	事業名									
連事												
業												
点検・改芸	点検結果	, が高い事業である。本施領	「経費は、日本政府が推進している「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度 が高い事業である。本施策を通じて、新興国等における防災カ向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促 きされる。									
善結果	改善の 方向性											
外部有識者の所見												
			行政事業レビュー推進チームの	の所見								
ー 事												
			所見を踏まえた改善点/概算要求にお	ける反映状況								
執 着行 コロナ渦においてもオンラインで防災協働対話を実施するなどにより、相手国の防災に関するニーズの把握や我が国の防災に関する技術・知見の 等 効果的な情報発信の機会の確保に努めていく。 改												
			備考									
			関連する過去のレビューシートの基	業番号								
平成2	2年度											
平成2	3年度											
平成2	4年度											
平成2	5年度											
平成2	6年度											
平成2	7年度											
平成2	3年度											
	9年度新3											
平成30	0年度 国土	·交通省 新30-0009										
令和元	年度 国土	交通省 - 0134										
令和2	年度 国土	交通省 - 0133										



A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国際建設技術協会・建設技研インターナショナル・ハ千代エンジニヤリング共同提案体	-	各国との防災協働対話に 係るワークショップ等を通じ た我が国の優れた防災技 術・知見の普及	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	

					=		· 号	2021	- 国交			8	
				令和3年度行		事業レ	<u>·ビュ</u>	<u>ーシート</u>	(国土	交通省)	
事業名	TEC-F0 費	RCEの体制強化のた	とめの民間人権	材育成・確保に必要	な経	担当部	祁局庁	水管理•国土	保全局		作品	戊責任者	
事業開始年度	令:	和元年度	事業終了 (予定)年度	令和4年	度	担当	課室	防災課			課長朝堀	泰明	
会計区分	一般多	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						する 通知等	定)			2018(平成30 月閣議決定)年6月閣議決	
主要政策・施策	国土强	 				主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	災害対			災害に対し、国土 食者を、TEC-FORC									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	了者を 維持す	·登録・管理するシ ⁻ ることで、リエゾン	·ステムを構築 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	る民間人材に対し 楽・運営することで、 記調査等、被災自治 試行研修に加え、新	、一定な 体をす	程度の民間 を援する体	引人材を研 制の初重	権保するとともに カ対応能力の向	こ、定期的に研 上を図る。なな	肝修・訓練への お、令和2年度	参加を促し、E においては、J	民間人材の能力を	
実施方法	委託•	請負											
				平成30年度 令			隻	令和2年度	Ę	令和3年度	令和	04年度要求	
		当初予算		0		14	1			12		12	
		補正予算		-	-			-					
	予算の状	前年度から繰		-		-		_		-			
予算額・	況	翌年度へ繰起	退し	-		-		_					
執行額 (単位:百万円)		予備費等		-		-		-					
		計		0		14		11		12		12	
		執行額				14		11					
		執行率(%)		_	100			100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-		100%		100%					
	<u> </u>	<u> 歳出予算目</u>		13年度当初予算	令	和4年度要	要求	主な増減		主な増減理	由		
令和3·4年度 予算内訳	水害・	 土砂災害対策訓	司査費	12	אויא דייי		¥	新たな成長推進枠:12					
(単位:百万円)		計		12		12							
-b=	定	≧量的な成果目	票	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績		年度までに、人		育成プログラム修	87者	成果実績	人	-	30	130	-	-	
(アウトカム)		Iグラムを修了し ・ムへ登録した人	官理の登	録・管理システム		目標値	人	-	-	-	-	450	
		にする。	豆 球	者数		達成度	%	-	7	29	-		
艮拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海ト	ラフ巨大地震に	おけるTEC	-FORCE活動計画	画(国=	上交通省	平成28	年8月)					
活動指標及び			活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績(アウトプット)				・訓練の実施回数	女。令	活動実績	0	-	2	2	-	-	
	かり十	度までは試行回 			_	当初見込み		-	2	9	9	9	
			算出根拠			単位当たり	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	度活動見込	
単位当たり コスト	予算	予算額/人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実 施回数					百万円 予算額/実 施回数			1 12/9			
		害等災害による :害・土砂災害の											

中間目標 日標年度 定量的指標 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 年度 年度 実績値 指 目標値 評価 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 TEC-FORCEの活動支援に必要となる民間人材に対し、技術等を習得・維持させることで、被災自治体を支援する体制の初動対応能力の向上し、水 経済 害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。 分野: 事項 計画開始時 中間目標 目標最終年度 再生 KPI 単位 2年度 3年度 (第一階層) 年度 年度 済 年度 第 計画との関係 成果実績 財政再生 階層 日煙値 達成度 % 計 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 2年度 3年度 単位 |改革工 (第一階層) 年度 年度 年度 第 成果実績 階層 程表 目標値 達成度 % 2 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 項 目 評価に関する説明 社会における災害対策の必要性に対する意識は高まってき 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 ており、ニーズを的確に反映している。 災害対策基本法に基づき実施する活動を支援する体制構築 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 は、自治体や民間企業では実施不可能であり、国が実施す 性入 べきである。 മ 大規模目然災害に備え、民間の人材を確保し、国家の総力 をあげて被災自治体を支援する体制を構築することは急務 必 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い \circ 事業か。 である 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、-当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施し 有 者応札又は一者応募となったものはないか。 ており、競争性が確保されている。 無 競争性のない随意契約となったものはないか。 受益者との負担関係は妥当であるか。 当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施し 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 ၈ ており、単位コスト水準は妥当である。 効率 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 性 事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適 \cap 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 切に把握・確認している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 令和2年度において、新型コロナウィルス感染症への対応を 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 踏まえた研修の企画、実施しており、成果目標を充分に達成 0 可能と考えている。 の 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。 有効: 新型コロナウィルス感染対策が必要な中、コロナ禍におけ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 性 る、研修の企画、実施しており、活動実績は妥当である。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

		事業がある場合、他部局・他府省 具体的な内容を各事業の右に記	等と適切な役割分担を行っているか。(役 載)	-									
	所管府省:	名 事業番号	事業名										
関													
連事													
業													
点検・改芸	点検結界		、上記のとおり、国民や社会のニーズに合 ついて、コスト、資金の流れ、費目・使途は										
善結果	改善の 方向性		感染症への対応を踏まえた効率的な人材	育成プロク	「ラムの運用と改善を行う	うことにより、事業目的を達成できる							
			外部有識者の所見	Į.									
			行政事業レビュー推進チー	-ムの所見									
_	事												
部 改 善	ー 事 部 衆 気候変動の影響により水災害が激甚化・頻発化する中、TEC-FORCEの活動機会も多く見込まれることから、引き続き、一定程度の民間人材を育 改 内 成・確保し、災害時に機動的な対応が行える体制を確保しておく必要性は高く、効果的かつ競争性を確保した事業実施に努めるべき。 善 容												
			所見を踏まえた改善点/概算要求	こおける反	映状況								
宭	執 行 等 改	民間人材の育成・確保を進め、災	(害時に機動的な対応が行える体制の確信	呆に努める。	とともに、応札への競争性	生の確保に努める。							
			備考										
			関連する過去のレビューシート	の事業番	₹								
平成2	2年度												
平成2	3年度												
平成2	4年度												
平成2	5年度												
平成2	6年度												
平成2	7年度												
平成2	8年度												
平成2	9年度												
平成3	0年度												
		交通省 - 新31 - 0008											
令和2	生年度 国土	交通省 - 0137											

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 11百万円 業務の発注及び監督 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円) 【随意契約(企画競争)】 A. 民間事業者等(1者) 11百万円 TEC-FORCEの体制強化のための 民間人材育成・確保に必要な経費 A.TEC-FORCE民間人材育成·運用検討業務 八千代 費目・使途(「資金の流れ」に B. エンジニヤリング・関東地域づくり協会 共同提案体 金額(百万円) おいてブロックごとに最大の金額 金 額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 が支出されている調査費 民間人材育成プログラムの企画立案・実施 11 者について記載 有に が で 記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載) 計 計

支出先上位10者リスト

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TEC-FORCE民間人材育成・運用検討業務 八千代エンジニヤリング・関東地域づくり協会 共同提案体	-	民間人材育成プログラムの 企画立案・実施	11	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	_

チェック

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

						<u>号_</u>	2021	-	国交			19		
			令和3年度行		事業レ	ビュ-	ーシート	(国土3	交通省)		
事業名	噴火時の緊急調査お。 作成経費	よび緊急ハード	対策に関するマニュア	マルの	担当部	局庁	水管理·国土	保全局	砂防部	3	作月	成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年	で 令和2年)	度	担当	課室	砂防計画課				課長 草野	愼一		
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土砂災害警戒区均 進に関する法律 (土砂災害防止対策の 1条	D推	関係計画、		-							
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要	経費	その他の事	項経費	Ì					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)			灰状況を把握するた をの高度化につなげる				た機器等の技	術特性	きを整理	し、既存の手	法と併せて降	灰状況調査(こ活	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	遠隔操作技術等を活用し、噴火により立入りが困難な地域における降灰分布や降灰厚分布を、詳細かつ迅速に把握する手法や機器の仕様等を検討する。検討結果をマニュアルとしてとりまとめ、状況に応じた緊急調査手法を選択できるようにする。													
実施方法	委託·請負													
			平成30年度	-	令和元年度	ŧ	令和2年度		令和3年度	令和	口4年度要求			
	当初予		-		12		12					_		
	補正予		-		0		0		-					
	予算 前年度からの状 翌年度へ		_		0		0							
予算額 · 執行額	□ 況 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		_				0							
(単位:百万円)		Į 1				12 12								
	計		0							0	_	0	_	
	執行額				11		11						_	
	執行率(% 当初予算+補正予		-		92%		92%						_	
	ラ初で昇土補正で る執行額の割合		-		92%		92%		_					
令和3·4年度	歳出予算目	令	和3年度当初予算	令	和4年度要	求				主な増減理	曲			
予算内訳 (単位:百万円)														
(中区:日2711)	計		-		-									
	定量的な成果	目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元	元年度	令和2年度	中間目標	目標最終		
					# # m //#				_		4 年度	6 年	- 度	
******	令和6年度までに				成果実績	火山	-			-	-			
成果目標及び 成果実績	警戒地域の指定さ 火山において改訂	後の「火 〇〇	訂後の「火山噴火緊 対策砂防計画策定:	急減ガイル	目標値	火山	-		-	-	18	49		
(アウトカム)	山噴火緊急減災系計画策定ガイドライッド 大山噴火緊 対策砂防計画の策 対策砂防計画の策	一家砂防ライン」に基 会減災	がなりが計画を足が イン」に基づき火山鳴 急減災対策砂防計 定された火山数	雪火	達成度	%	-		-	-	-	-		
良拠として用いた 統計・データ名 (出典)	タ名 ■ 49火山における火山噴火緊急減災対策砂防計画策定実績及び予定(国土交通省水管理·国土保全局調べ(令和3年4月))													
	定量的な成果	目標	成果指標			単位	平成30年度	令和力	元年度	令和2年度	中間目標	目標最終3 年	年度	
	各火山の火山噴火				成果実績	回	-		-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	災対策・砂防計画に り困難を活用した緊 手法できるようにきるようにきる りでまとや和3急がで が変をで順画を が変をでなって に がまとかれる がで が が が が が が が が が が が が が が が が が が	K山噴火緊急減災対計画策定ガイドライ 計画策定ガイドライ 訂を実施した回数	策砂 ン」の	達成度	®	-		-	-	-	-			
関拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理	■ ■	局改訂予定											

汪言	助指標 .	T6 7 K	活動指標		単位	平成3	0年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
泪	動実	續	順大時の系記調査に関するマーユアルTF成を目的CU	舌動実績	回		-	1	2	-	-		
				4初見込み	<u> </u>		-	2	2	-	_		
			算出根拠	単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 3年度活動見込 単位当たり 百万円 - 12 11 -									
	位当だ コスト		執行額/火山噴火時の緊急調査における最新技術等 の活用手法検討目的として開催した検討会数	計算式	百万円/回		_	12/1	11/2		-		
政策評		政策	4 水害等災害による被害の軽減		<u>I</u>								
評価、新経済・	政策評	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
済	価		本事業の成身	果と上位	施策•測	定指標	との関	係					
財政再		火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に 基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、緊急調査に資するために降灰 状況を迅速かつ詳細に把握する手法の検討を通じて、的確な土砂災害緊急情報の発表を行う体制を構築し、土砂災害の防止・減災に寄与する。											
			事業所管部	局による	る点検・i	汝善							
			項 目		Ī	平価			評価に関う	する説明			
	事業(の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	動が流	5発化してお から、本事業	り、火山災害	発生への懸念	、全国で火山 なが高まってい たものとなって		
受しり込	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					0				lえ、高度な技 査が必要であ	を である。 である。		
医生	政策		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優	売先度の	高い	0	火口な	いら噴火が発	生し、迅速か	つ柔軟な火	噴火していなし 山災害への対 実施が必要で		
	競争怕	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0							
			竞争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支 礼又は一者応募となったものはないか。	支出のう [・]	ち、一	無		是案書は2者だめ、支出先に			評価・選定して		
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。			無							
70k 40d	受益	者とのか	負担関係は妥当であるか。			0	要なた	め国で緊急	調査を行って	いる。	度な技術力が!		
0	単位	当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	競争性	性確保のため	、企画競争の	り条件を適切	に設定してい		
为 区	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-						
生	費目·	使途が	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0	限定L	ている。					
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
	そのイ	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-						
*	成果	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。			0	災対領	アルは令和に を砂防計画策 こ見合ったもの	定ガイドライ	ン」に追加予	火山噴火緊急 定のため、成り		
業の有			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較し 氐コストで実施できているか。	てより交	力果	-	-						
物性	有識者への音目聴取け、当初予定通りWER形式により2回							必要事項は	取は、当初音	予定通りWEB きたことから見	形式により2回 込みに見合っ		
			れた施設や成果物は十分に活用されているか。										

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)

所管府省名

関連事業

事業番号

事業名

点検・改	点検結り	頭火では、突発	と的に近年噴火してし	いない火口から噴り	とが発生したこと	:から、迅速:	、火山災害発生への懸念 かつ柔軟な火山災害への 新技術等の活用について	対応が求められてし	いる。
善結果	改善の 方向性			内容を「火山噴火り	紧急減災対策 砂	防計画策定	ガイドライン」に反映し、彳	予火山の火山噴火緊	急減災対策砂
				外	部有識者の所	f見			
	,,			行政事業レ	ノビュー推進チ	一ムの所見	見		
		令和2年度もって い。	事業終了。 今後同様	の事業を実施する	ことがある場合	は、本事業で	で見られた課題・改善点等	を踏まえ、事業執行	この努められた
	ı		ヲ	i見を踏まえた改	善点/概算要3	状における。	反映状況		
	予 冬定 了通 り	令和3年度に改訂	する「火山噴火緊急	減災対策砂防計画	☑策定ガイドライ	ン」に反映し	、各火山毎に降灰状況の	緊急調査手法の整	備を進めていく。
					備考				
				関連する過去	まのレビューシ-	−トの事業番	号		
平成2	2年度								
F成2	3年度								
	4年度								
	5年度 6年度								
	7年度								
	8年度								
F成2	9年度								
F成3	0年度								
う和え	元年度	新31 –	0009						
令和2	2年度	■☆会和9年度宝	0138 お行字結が	(tal)新相事業 新排	要求事業につい	アけ羽時占っ	で予定やイメージを記入。		
(資: り先: てい: て補	金の流れ 金の受けが るの受けが るかにる) は、 でする でする でする でする	取っ	国士 11. : 【随意契約 A. 民間:	交通省 3百万円 _{火山噴火時}	の緊急調査におけ する検討の企画・立 火山噴火 用手法に	る最新技術等(家、進捗管理 関する検討に	諸謝金、委員等加 職員旅費 0.1百万円	R 費	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご	ニュアルのイ	緊急調査及び緊急ハード対策に 作成 一般財団法人砂防・地すべ -・国際航業株式会社 共同提案	り技術セ			B.	
とに最大の金額 が支出されている	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目		使 途	金額(百万円)
者について記載する。費目と使途	調査費	噴火時の緊急調査及び緊急ハード対策に 関するマニュアルの作成	11.3	_	_		-
の双方で実情が分かるように記							
載)							
	計		11.3	計			0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	の上【別紙	2]に記載		チェック	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	噴火時の緊急調査 及び緊急ハード対策 に関するマニュアル の作成 一般財団法 人砂防・地すべり技 術センター・国際航 業株式会社 共同提 案体	-	火山噴火時の緊急調査に おける最新技術等の活用 手法に関する検討	11.3	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	_

					(= ^ -		事業		2021	- 国交			40	•
	気候赤	動の影響を考慮	1 七京湖						ーシート			交通省)
事業名	気候変!		した高潮	付別言拟 小	(型の設定方法)	- 第 9	担当部	部局庁	水管理·国土	:保全局砂防部	IB .	作	成責任	* ***********************************
事業開始年度	令	和元年度	事業 (予定	終了)年度	令和2年	度	担当	課室	保全課海岸	室		室長 奥田	晃久	
会計区分	一般会	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防法	 生第13条の3						する 通知等	成27年7月 国土交通省	21日国水政 省気候変動	:する法律の (第24号・国 適応計画(平 適応計画(平	水下企第3 ² 成30年11	0号) 月一部ā	汝正)
主要政策·施策	国土强	 省 朝化施策					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	水防法 ならない する。	に基づく高潮! いが、対応にき	特別警戒: 情慮してい	水位の設定 る都道府!	定にあたっては 県が多いことだ	t、洪水 Nら、検	におけるな話言を支援する	水位設定 することで	とは異なる検討で、都道府県にる	けが必要となる おける高潮特別	ほか、気候変 別警戒水位が	動による影響 早急に設定さ	も考慮しれること	なければ を目的と
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		5潮特別警戒水位の検討が先行している自治体の検討手順及び検討過程における課題等を収集・整理し、手引きとしてとりまとめる。また、日本沿岸におる過去の潮位観測結果を収集し、気候変動による海面水位変動の実績量を把握する。												
実施方法	委託•	請負												
	L_			平成	找30年度	4	令和元年	隻	令和2年原	复	令和3年度	令	和4年度	要求
		当初予			0		10		8		_			
	l	補正予			_		-							
	予算 の状	前年度から			_									
予算額 • 執行額 (単位:百万円)	況	翌年度へ約			_		-		_		_			
		予備費	等 ———		_		_		_		_			
		計			0		10		8		0		0	
	執行額				0		10		8					
		執行率(%)		-			100%		100%					
		予算+補正予算 執行額の割合			_		100%		100%					
	9 t	歳出予算目		令和3年	度当初予算	令	和4年度要	要求			主な増減理	±		
令和3·4年度 予算内訳 (単位:百万円)	水害・	土砂災害対策	芸調査費		-		-							
		その他		#V	'ALUE!		0							
		計			_		0							
	定	全量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び 成果実績	令和2	・ 年度までにか	 (防法に	-b (+ >+ /-	- サベノナヤル	上口山井	成果実績	沿岸	0	1	6	-		6
(アウトカム)	よびく高潮特別警戒水位 が記字されているの場響な			□基づく高潮特 ○設定している		目標値	沿岸 %	-	-	24 25	-		24 25	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		· - ∘ 逐通省水管理	•国土保:	全局海岸	室調べ		ZINIX	I		<u> </u>	1 20	<u> </u>	1	
			根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年	度活動見	込	
単位当たり コスト	予算	予算額/高潮特別警戒水位の設定の手引き(案)の作				の作	単位当たりコスト	百万円	-	10	8		-	
	ı л t	予算額/高潮特別警戒水位の設定の手引き(業)の作 成数				~/ IF	計算式	百万円/冊	-	-	8		-	

政策評価、 政策 4. 水害等災害による被害の軽減 (13) 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する 施策 新経済・財政再生計画との関 中間目標 目標年度 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 定量的指標 年度 年度 2 政策評価 測定指標 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上 前、法、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合(高 実績値 % 0 25 5 5 潮、%) 目標値 % 100 100 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

気候変動の影響による日本沿岸における海面水位の上昇量を算出するとともに、高潮特別警戒水位の検討方法を整理し、高潮特別警戒水位を設定

		事業所管部局による点核	*改善	
		項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的)は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	気候変動による水災害の頻発・激甚化が懸念されている状況を踏まえて、平成30年3月には水防法に基づく高潮浸水想定区域が初めて指定され、さらに同年6月には気候変動適応法も成立していることから、社会のニーズを的確に反明している。
入の必要	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	高潮特別警戒水位の設定にあたっては、洪水における水位設定と異なる性質があり、全国統一の考え方等を新たに提示する必要があるため、地方自治体や民間等に委ねることは適当でない。
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	気候変動による水災害の頻発・激甚化に対して、地域の水 害リスクの低減は喫緊の課題であり、必要かつ優先度は高い。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 札又は一者応募となったものはないか。	有	当事業の実施に当たっては、企画競争及び一般競争による 公募を実施しており、競争性が確保されている。
	競争怕	性のない随意契約となったものはないか。	無	
_	受益者との	負担関係は妥当であるか。	-	-
事業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。	0	当事業の実施に当たっては、企画競争及び一般競争による 公募を実施しており、単位コスト水準は妥当である。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
性	費目•使途点	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	当事業は、真に必要な目的にのみ支出しており、妥当な支である。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	ı	_
	繰越額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト	ト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	事業の実施段階で、検討項目の重点化等により、効率的な 事業実施に努めている。
事業の	成果実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。	0	令和2年度内に手引きの途中段階の素案を事前に都道府へ照会をかけたことにより、各都道府県の検討が進み、実に着実に伸びており、効果が出ていると考える。今後、手引きを公表することにより、実績は一層増加すると考える。
有効		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 低コストで実施できているか。	-	-
性	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。	0	得られた成果は施策検討に活用されている。
点検・・・	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。 また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確	電認してい	- ర ం
改善結果	改善の 方向性	高潮特別警戒水位の設定方法に関する検討により、作成した高潮特別警戒水位の設定の促進につなげる。	警戒水位(の設定の手引きを広く周知することで、都道府県における高

		9	ト部有識者の別	f 見									
		行政事業!	レビュー推進チ	一ムの所見									
	令和2年度もって事業終了。今後同 い。												
		所見を踏まえた改	善点/概算要求	状における反映状況									
予 終定 了通	今後、同種の事業を実施する際には	、本事業で見られた	-課題•改善点等	を踏まえ 事業執行に努	· かる。								
り	, JAN 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1												
			備考										
			± = • • •										
平成22年度 -		関連する過ぎ	去のレビューシー	-トの事業番号									
平成23年度 -													
平成24年度 -													
平成25年度 -													
平成26年度 - 平成27年度 -													
平成27年及													
平成29年度 -													
平成30年度新	31-0013												
	L交通省 - 新31 - 0010												
令和2年度	0139 ※令和2年度実績を記入。執行実績	がない新規事業、新規	現要求事業につい	┃ ヽては現時点で予定やイメー	-ジを記入。								
				2 1 * * 3 / 6	1								
				国土交通省 8百万円									
				-+>++==================================									
			動の調査、	こおける海面水位変 高潮特別警戒水位									
			の設定の	手引き(案)の作成 ~)								
資金の流れ													
(資金の受け り先が何を行	っ												
ているかにつ て補足する) (単位:百万円			F 0.4 4										
(辛匹:百万)			【随意奖	約(企画競争)等】	\neg								
			A. J	民間企業(1者)									
				8百万円									
				、岩における海南水 へ									
			位変動	計学における海面水 の調査、高潮特別									
			(案)の	(位の設定の手引き)作成									

ı

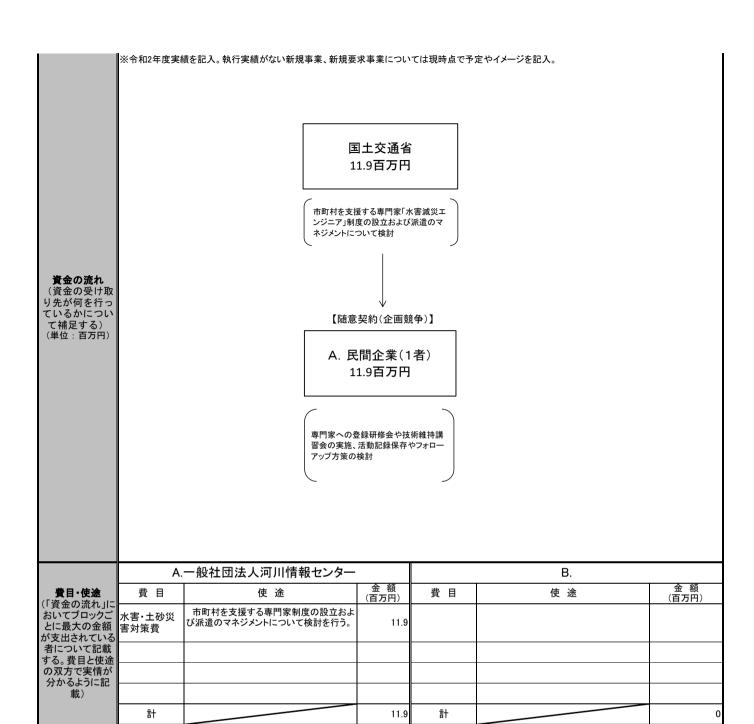
質日"便速(「資金の流れ」に	A	A.(一財)国土技術開発センター		В.						
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)				
が支出されている 者について記載 する。費目と使途	調査費	高潮特別警戒水位の設定方法等に関する 検討業務	8							
の双方で実情が	計		8	計		0				

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研 究センター		高潮特別警戒水位の設定 方法等に関する検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	令和3年度行政事業レビューシート(国土交通省)															
事業名	地域の 討経費		の専門家育の	成による地域防	災力の向」	Lの検	担当部	部局庁	水管理·国土	保全局	,			作成	責任者	
事業開始年度	令	和2年度	事業 (予定	終了)年度	令和4年	度	担当	i課室	河川環境課	水防	企画室	2	室長	浦山	洋一	
会計区分	一般组	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防泥	去第15条						する通知等	-							
主要政策·施策	国土强						主要	経費	その他の事	項経費	Ì					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	市町村	か自立的、維	継続的な避	難訓練の実施	の強化等の	の地域	防災力向.	上に資す		寸へ派遣	遣するこ	とで市町村の)人材不	足、理解	解不足を	補完し、
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	•専門	市町村を支援する専門家制度の設立および派遣のマネジメントについて検討を行う。 専門家への登録研修会や技術維持講習会の実施 活動記録保存やフォローアップ方策の検討														
実施方法	委託•	請負														
				平成30年	平成30年度			变	令和2年度 令		令和3年度		令和	4年度要	求	
	当初予算						-		12			11			11	
		補正予				_										
	予算の状	前年度から 翌年度へ														
予算額 · 執行額	況	五十及へ 予備費								-						
(単位:百万円)							0			12			11			
		計		0					11.9			_		11		
	執行額 執行率 (%)															
	半加	執行率(% 予算+補正予					_		99%							
		丸行額の割合	(%)	-			- 令和4年度要求		99%) / IV > h==				
令和3・4年度	-1. ==	歳出予算[-	1 m 1 m 1 m 1 m 1 m			11					主な増減理	由			
予算内訳 (単位:百万円)	水吉•	土砂災害対	朿調宜賀	11												
		計 ———		11			11							_ 1#	口拼目	42 F F
		三量的な成果		成男	! 指標		単		平成30年度	令和元年度		令和2年度	中間	目標 年度	目標最	終年度 年度
成果目標及び	最大な	ま第十五条に フラスの洪水	に対応し	ハザードマッ	プたんぱ		成果実績	-	-			-	-		_	
成果実績 (アウトカム)	たハヤ 表し、	デードマップを 住民の防災	音樂点 L	表し、訓練の	実施割合	(訓	目標値	%	-	-	-	-	-		10	10
	につな	だがる訓練の 度までに100	実施を令	練実施市町村 村)	村/対象	市町	達成度	%	-	-	-	50	-		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	いた。 社会資本 救備重占計画		災害等	手のリスク	で低減す	る(国土交通	≟省調↑	ヾ)								
活動指標及び			活動	指標			/	単位	平成30年度	令和范	元年度	令和2年度	3年 活動!		4年 活動	
活動実績(アウトプット)	声門 家	家の市町村へ	の派遣数	ī			活動実績	件	-	-	-	5	-		-	-
())	√ 1 18	火の入山1川川1川 1	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				当初見込み	件	-		-	5	6		6	ì
			算出	根拠				単位	平成30年度	令和范	元年度	令和2年度		3年度	活動見込	<u> </u>
単位当たり							単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2.3			1.8	
コスト	執行額/市町村への派遣数				計算式	執行額/樹 討会の開催 数	- H	-	-	11.9百万円/5回		11百7	万円/6回]		
政策	4 水害	等災害によ	る被害の	 軽減												
施策	施策 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する															

	政			定量的指標		単位	平成3	0年度 令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
政策評	策評価	測定指			実績値	件	-		5	-	6	
評価、	ı	標	専門家 <i>0</i>	D市町村への派遣数	目標値	件	-		5	-	6	
新経				本	事業の成果と上位	施策•湃	則定指標	との関係				
済 · 財				的な助言、指導できる専門知識を有する)自立的、継続的な避難訓練の実施の強					ことで市町村	の人材不足、	理解不足を補	
政再生計	-	取組 事項	分野:	-								
計画と	新経済			KPI (第一階層)		単位	計画問	開始時 2年度 年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
の関	財	第 K F		(A) FH(H)	成果実績	-			-		- 一	
係	2 0 年 2 計	層工層工	_		目標値	-			-	-	-	
)			達成度	%			-	-	-	
	改	()		KPI (第二階層)		単位	計画制	開始時 年度 2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
	革 工 程	第KP			成果実績	-			-	-	-	
	表	層 I	_		目標値	-			-	-	-	
					達成度	%			-	-	-	
					美所管部局による				=T:/T: = BB			
				項 目 			評 価		評価に関	9 る説明 		
	事業0	0目的	は国民や	社会のニーズを的確に反映しているか。			0	近年、日本では、で等、毎年のようにイ水予報等の伝達プ迅速な避難の確らハザードマップの付伝えるための支援	各地で、深刻 方法、避難場 を図るための 作成や周知に	な水災害が発 所その他洪水 の必要な事項 こついて、住民	き生しており、洪 、時の円滑かつ などを記載した きにわかりやすく	
国費投入の必要性	地方自	自治体	、民間等に	に委ねることができない事業なのか。			0	水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているろであり、円滑かつ迅速な避難の確保および浸水防止のめの措置として市町村がハザードマップを活用した訓練等)実施についても義務を負っている。しかしながら、近年の、害を鑑みると手引き等の公表だけでは円滑かつ迅速な過の実施に結びつかなかったことから、河川管理者の立場国が市町村に地域の水害リスクを的確に理解させ住民等の周知におけるサポートを行う体制を構築する必要がある。				
	政策目 事業 <i>た</i>		達成手段	まとして必要かつ適切な事業か。 政策体系	系の中で優先度の	高い	0	地域の水害リスク 等を住民等が正し ことから、専門家を 災力の向上に寄与	く理解し、円 育成し市町	滑かつ迅速な 村へ派遣する	避難に結びつく	
	競争性	生が確っ	保されて	いるなど支出先の選定は妥当か。			0					
				、指名競争契約又は随意契約(企画競争 者応募となったものはないか。	*)による支出のう	ち、-	有	支出先については おり、資格要件の	設定にあたっ	ては、複数社	の応募が可能	
				植意契約となったものはないか。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			無	であることを確認し	たうえで手糸	売きを行ってし	いる。	
事	受益者	針との 負	負担関係	は妥当であるか。			O 負担関係について、十分検討を行ったうえで妥当 断し業務発注を行っている。				「妥当であると判	
業の	単位当	当たり〓	スト等の)水準は妥当か。			0	内容を吟味し、無	駄の無い予算	執行に努め	ている。	
効率	資金0	つ流れ	の中間段	階での支出は合理的なものとなっている	らか。 		-	_				
性	費目・	使途か	事業目的	的に即し真に必要なものに限定されてい	るか。		0	業務発注を計画す 容等について十分				

	不用率がス	大きい場合、その理由は妥当だ	い。(理由を右に記載)	-	_	
	繰越額がた	大きい場合、その理由は妥当だ	い。(理由を右に記載)	-	_	
	その他コス	ト削減や効率化に向けた工夫	は行われているか。	0	過去の水災害に基づい 率的に事業を行っている	と市町村先に専門家を派遣する等効 。
事	成果実績に	は成果目標に見合ったものとな	らっているか。	0	当初の予定どおり、成果	目標に見合ったものになっている。
業の有		こ当たって他の手段・方法等か は低コストで実施できているか。	考えられる場合、それと比較してより効果	-	-	
効	活動実績に	は見込みに見合ったものである	か。	0	当初の予定どおり、目標	に見合ったものになっている。
性	整備された	:施設や成果物は十分に活用:	されているか。	-	-	
		事業がある場合、他部局・他府 具体的な内容を各事業の右に	省等と適切な役割分担を行っているか。(役 記載)	-		
	所管府省名	事業番号 事業番号	事業名		-	
連					-	
事業					-	
					-	
					-	
		近年の水巛宝による甘土か	被害を受けたことを踏まえると、想定最大規	古際市に	対応したハギードラップの	作成わかまだけではロ過かつ温度
点検・改	点検結果		いないことから、適切かつ実践的な助言・指			
善結果	改善の 方向性	透明性及び公平性の観点が	いら企画競争方式により競争性を確保して調	査等を発	注し、効果的かつ効率的に	に事業を実施している。
			外部有識者の所見	ļ		
KPIで 問が列	ある! ハザ- 浅る。同KPI	ードマッフを作成・公表し、訓紛 のアクションを整備事業の交付	の実施割合(訓練実施市町村/対象市町村 け金の要件とするなど、なるべく予算を使わす	「)の達成 *仕組みも	割合」が50%の中、派遣目 ⁵ 制度でKPIを達成できるス	月治体数5の同事業では効果的か疑 方策を検討すべきではないか。
	+ 1		行政事業レビュー推進チー	ムの所見	ł	
部改善	の内 情		こ、「ハザードマップを作成・公表し、訓練の実 る100%達成にどのように寄与するのかより!			
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況	
	通 "		専門家を派遣する他、ウェブ開催による講習 事例として取り纏め、全国の自治体に共有し、			
	Ŋ		世 妻			
			備考			
-1°			関連する過去のレビューシート	の事業番	号	
	2年度					
	!3年度 !4年度					
-	.4年度					
	:6年度					
-	?7年度					
平成2	!8年度					
平成2	!9年度					
平成3	0年度					
令和力	元年度 国土3	を通省 – 新31 – 0015				
△ 1⊓	2年度 国土3	を通省 - 新02 - 0012				



支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
ー般社団法人河川 情報センター	3010005000132	水災害に備えた地域防災 力の向上の支援に関する 検討業務	11.9	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-

				∆ ⁵	いか 中央	- -π-	事業	7	2021	- 国交	-		·Z	`	
nder sätte. Pre		+ v= v+ + ++ = -	- Arts	-	和3年度行	丁以						交通省	A	<u>)</u>	
事業名	小規模	な渓流対策計画			ルの作成経費		担当部	部局庁	水管理・国土	.保全局砂防部	#	作系	戊責任名	i	
事業開始年度	令	和2年度		終了)年度	令和3年	度	担当	課室	砂防計画課			課長 草野	愼一		
会計区分	一般会	計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-							する 通知等	国土強靱化	比基本計画	(平成30年1	2月14日)			
主要政策・施策	国土强	 					主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	面積が	「小さい渓流は	、施エヤ-	ードがせま	く、進入経路の	の確保	も困難であ	るなど、	が発生すると人 従来工法では旅 設計手法を作成	正が極めて					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)									流出土砂量等(をまとめた計画				新工法の)導入を検	
実施方法	委託•	請負													
				平成	30年度		令和元年原	度	令和2年原	ŧ	令和3年度	令和	04年度	要求	
		当初予			-		-		13		12		-		
		補正予			_		-		_						
	予算の状	前年度から			_		-		_	-			_		
予算額·	況	翌年度へ約			_		_								
執行額 (単位:百万円)		予備費等 			_		_		_		-				
					0		0		13		12		0		
		執行額			0		0		12						
		執行率(%)		-			-		92%						
		予算+補正予算 執行額の割合		-			-		92%						
		歳出予算目		令和3年度当初予算			令和4年度要求		主な増減理由						
A \$70. 4 77 15		諸謝金		0.3											
令和3·4年度 予算内訳		委員等旅費			0.7		-								
(単位:百万円)	水害・	土砂災害対策	き調査費		11		-								
		計			12		-								
	定	産量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標量 5	最終年度 年度	
成果目標及び 成果実績						· -	成果実績	都道府場	₹ -	-	-	-		-	
(アウトカム)	小規模	莫な渓流対策	の普及	小規模なした都道	:渓流対策に 府県数	看于	目標値	都道府場	₹ -	-	-	-		30	
							達成度	%	-	-	-	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土玄	を通省水管理	・国土保	全局調べ											
年動 化槽 74.46			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込		年度 助見込	
活動指標及び 活動実績							活動実績		-	-	4	-	743	_	
(アウトプット)	小規模	関な渓流対策	に関する	検討会等	の開催回数		当初見込み		_	_	3	2		_	
			質出	根拠				単位	平成30年度	令和元年度	_	_	[医活動見	込	
334 AL - 410 Z - 41			71 11	1212			単位当たり	百万円		—————————————————————————————————————	3	U-13		_	
単位当たり コスト	執行額/検討会等				崔回数		計算式			-	12/4	12/2			
							計昇式	古万円/回 12/				12/2			

4 水害等災害による被害の軽減 政策 価 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 経済 中間日標 日標年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 定量的指標 単位 年度 財政再生 実績値 目標値 計 ح 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 の 関係 小規模な渓流に特化した土石流対策計画策定・設計手法を作成し、小規模な渓流における効果的・効率的な対策の推進を図ることにより水害・土砂 災害の防止・減災を推進する。 事業所管部局による点検・改善 項 日 評 価 評価に関する説明 平成30年7月豪雨災害においても、土石流による人的被害 があった渓流の約半分は比較的流域面積の小さな渓流(小 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 \bigcirc 規模渓流)における被害が目立っており、小規模な渓流にお ける対策は、防災・減災の観点から重要である。 費投 土石流対策については、国により砂防堰堤等の整備が行わ れるとともに、国が作成している指針等を参考にして都道府 県が実施していることから、小規模な渓流における土石流対 策についても国が効果的・効率的な対策手法についてマニュ 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 の 必 アルを整備する必要がある。 要性 国交省において開催された検討委員会において今後行うべ き施策として「小規模渓流の効果的・効率的な対策を進める 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 べき」と報告書にまとめられていることから優先度の高い事 事業か。 業である。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 企画提案書は3者から提出があり、客観的に評価・選定して 般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 無 者応札又は一者応募となったものはないか。 いるため、支出先は妥当である。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 土石流対策については、国により砂防堰堤等の整備が行わ れるとともに、国が作成している指針等を参考にして都道府 受益者との負担関係は妥当であるか。 0 県が実施していることから、小規模な渓流における土石流対 策についても国が効果的・効率的な対策手法についてマニュ の アルを整備する必要がある。 効率性 競争性確保のため、企画競争の条件を適切に設定してい 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 限定している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 検討段階のため、成果実績は今後把握予定。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 മ 的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなってい 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 性 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 所管府省名 事業名

点検・お	点検結果	平成30年7月豪雨災害においても、土石流による人的被害があった渓流の約半分は比較的流域面積の小さな渓流(小規模渓流)における被害が目立っており、小規模な渓流における対策は、防災・減災の観点から重要であることから、本事業の早急な実施が必要であり、取組を推進していくことが重要である。								
善結果										
		外部有識者の所見								
		にはいえ、アウトカムである「小規模な渓流対策に着手した都道府県数」の実績が無く、同予算の使い方による効果が期待しにくいと考えます。 後は自治体の方が現場を良く理解しており、自治体から要望があれば補助を行う仕組みに変更するなど、事業の存廃を含め抜本的に検討された								
行政事業レビュー推進チームの所見										
改名善を	りの全 を	部有識者の指摘にあるように、成果目標の指標である「小規模な渓流対策に着手した都道府県数」の実績が無い中、目標値である30都道府県 どのように達成するのか工程や方策について具体的に説明し、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。								
		プロナルナミュ ユギナ /原体 本本に ハルフ には 42.70								

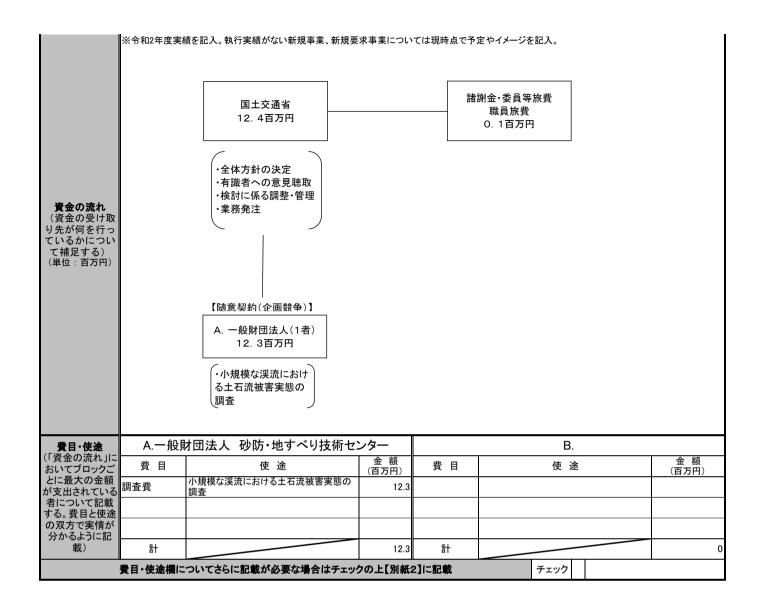
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終

本事業は、小規模渓流の特徴、施工性を考慮した施設の計画策定手法及び設計手法をまとめた計画・設計マニュアルを、令和3年度末に都道府 県等に発出することを目的としたものである。また、所見を踏まえつつ、マニュアルの作成状況・概要については令和3年度中にすでに2回都道府 県に情報提供を行っており、今後も継続して実施する予定である。今後、国として都道府県に対しマニュアルに関する技術的支援及びフォローアッ プに努めることで、令和4年度以降に都道府県において小規模渓流対策に着手する実績が増加するよう、効果的な取り組みを進めてまいりたい。

備考

	関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度													
平成23年度													
平成24年度													
平成25年度													
平成26年度													
平成27年度													
平成28年度													
平成29年度													
平成30年度													
令和元年度													
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0013												



	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター	4010005018693	小規模な渓流における土 石流被害実態の調査	12.3	随意契約 (企画競争)	3	99.4%	-

				<u> </u>	のた曲々		事表在		2021	- 国父			łJ	
	II	MALE TO THE RESERVE OF THE PERSON NAMED IN COLUMN 1							ーシート	(国土:	交通省 ── <i>──</i>	h === -)
事業名	陸閘閉	鎖等の防災情報			検討に必要な約	経費	担当台	部局庁	港湾局			作	或責任 を	首
事業開始年度	令	和2年度		終了)年度	令和3年	度	担当	課室	海岸•防災	課		課長 西村	拓	
会計区分	一般到	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-							する 通知等	・防災基本・対会を表す・対象を表す・対象を表す・対象を表す・対象を表す。	整備重点計 7地震队気 地震緊急丸 ・千島海溝 本を支える 湾における		ト計画 地震防災対 ・ トー体となっ	た総合	的な防
主要政策・施策	国土引						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	スク軽	減を図る。							- ↓ ≨の防災情報を					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)									な防災情報の抗 まガイドラインに				等につい	て、現地
実施方法	委託•	請負												
	_			平成	30年度	·	令和元年原	度	令和2年原	度	令和3年度	令:	和4年度	要求
		当初予	·算		-		-		7		7		0	
		補正予			-		-		_		-			
	予算 の状	前年度から 翌年度へ約		-			-							
予算額 ▪ 執行額	況	予備費		-			_				_			
(単位:百万円)		計		0			0		7		7		0	
		執行額		_			_		6					
		執行率 (%))		_		_		86%					
		予算+補正予 算	算に対す	#D	IV/0!		#DIV/0!		86%					
	ର ୪	執行額の割合 歳出予算目		令和3年	度当初予算	令	和4年度要	要求			主な増減理	曲		
	水害•	土砂災害対策	策調査費		7		0							
令和3·4年度 予算内訳		委員等旅費	Ì		0		0							
(単位:百万円)		諸謝金			0		0							
		計			7		0							
公田口標取 **	定	三量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び 成果実績	陸間領	等の閉鎖時に	来訪者				成果実績	発生数	ξ 1	0	0	_		-
(アウトカム)	等が耳	なり残される事 そのとする		取り残され	れ事案の発生	上数	目標値 達成度	発生数%		-	-	-		0
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		を通省(港湾局	局)調べ(令和3年3	月)		足队区	1 /0	1	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	
	煙 乃 7 (成里宝繕(ア	ウトカム)	畑につい	アさらに記事	なが必	要な場合	はチェッ	_ クの上【別紙 [・]]に記載	チェ	ック		
成果目	深久い	从木大模()	・フトカム/	100 JUL	てららに配事		単位							
	19620	· 人名英格兰		指標	てどりに記事			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込		年度 動見込
成果目標 活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		かな情報伝達	活動	指標			活動実績	単位	平成30年度	令和元年度 -	令和2年度			

				算出根	処		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	度活動見込			
単	i位当/					単位当たり コスト	千円	-	-	6		2.3			
	コスト	•	執行額	[/効果的な情報伝達]	方策に関する調査箇所	計算式	執行額/調 査箇所	-	_	6/1		7/3			
		政策	4 水害等	等災害による被害の軽	減										
		施策	12 水洼	害・土砂災害の防止・軽	減を推進する										
				定量的指	標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度			
			_			実績値	-	-	-	-	-	-			
	政	100				目標値	-	-	-	-	-	-			
	政策評価	測 定 指標		定性的指標	目標		目標年度	Đ	施策の進捗状況(目標)						
政策評								_							
価、			_		_		_		施策の進捗状況(実績)						
新経済								_							
財					本事業	の成果と上げ	立施策∙測	∟ 定指標との	月 係						
政再生計		-													
再生計画との関係	新	取組事項	分野:	-											
関係	経	<u></u>		KPI (第一階)	醒)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
		第一階層				成果実績	<u> </u>	-	-	-	-	-			
	財政再生計	階工層工	_			目標値	-	-	-	-	-	-			
	生計					達成度	%	-	-	-	-	-			
	画改	第		KPI (第二階)	醒)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
	革工程表	常 K P I				成果実績		-	-	-	-	-			
	表	層上	_			目標値		-	-	-	-	-			
	2					達成度		- KDI L O BI (7)	-	-	-	-			
	0 2 0				本	≇耒の放果と	拟粗事埧	•KPIとの関係							
		-													

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費投	事業の目的	は国民や社会のニース	[°] を的確に反映しているか。	0	平成30年台風第21号の来襲時に防潮扉の閉鎖を知らなかった来訪者が堤外地に取り残される事態の発生や、近年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港増加等に伴い、臨海部への来訪者が多様化していることを受け、来訪者に対し、津波・高潮来襲時の避難方法を始めとする防災情報を確実に伝達する必要がある。本業務は、このような課題認識の下、防災情報の確実な伝達方策について検討するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
入の必要	地方自治体	、民間等に委ねることが	「できない事業なのか。	0	津波・高潮来襲時の避難方法の伝達等、臨海部における津波・高潮災害のリスク軽減は全国の海岸管理者共通の課題であるため、国が実施することが効果的かつ効率的である。							
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業で得られた成果は、「防災基本計画」に位置付けられた「訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備」の促進に資する事業内容であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「観光ビジョン」の達成にも資するものであり、政策体系の中での優先度は高い。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0								
		競争契約、指名競争契約 札又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、− -ものはないか。	- 有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 出先は競争入札等により選定している。							
	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無								
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-								
事業の効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	N _o	0	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現地ヒアリングが実施できなかったものの、類似の事例収集を行った。							
性	資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が	が事業目的に即し真に娘	必要なものに限定されているか。	0	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト	-削減や効率化に向けか	と工夫は行われているか。	0	事業目的に絞った必要な経費のみを計上している。							
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	陸閘等の閉鎖時に来訪者等が取り残される事案の発生数を 成果実績としており、成果目標に見合うものとなっている。							
事業		当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	ま等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	-								
米の有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現地ヒアリングが実施できなかったものの、類似の 事例収集等を行った。							
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	-								
関連		業がある場合、他部局。 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役右に記載)	-								
事業	所管府省名	事業番号	事業名	•								
点検・改善結	点検結果		、観光客も含めた港湾利用者への情報伝達方法・ロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現地		負する、重要なものである。 ブが実施できなかったものの、類似の事例収集等を行った。							
結果	改善の 方向性	今後は、感染状況を考	慮しつつ、現地ヒアリングの実施を含めて本事業	での検討	を進める。							
			外部有識者の所り									

外部有識者の所見

なぜ、この事業が企画競争とはいえ、随意契約となるのか、理由を説明していただきたい。今後、ヒアリングを実施するのであれば、入札方法をご検討いただくか、 随意契約にする十分な理由を明示されたい。

行政事業レビュー	-推進チームの所見

終了予定

本年で終了予定であるが、外部有識者の所見を踏まえ、今後の調達における契約方式について検討を進め、競争性の確保に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

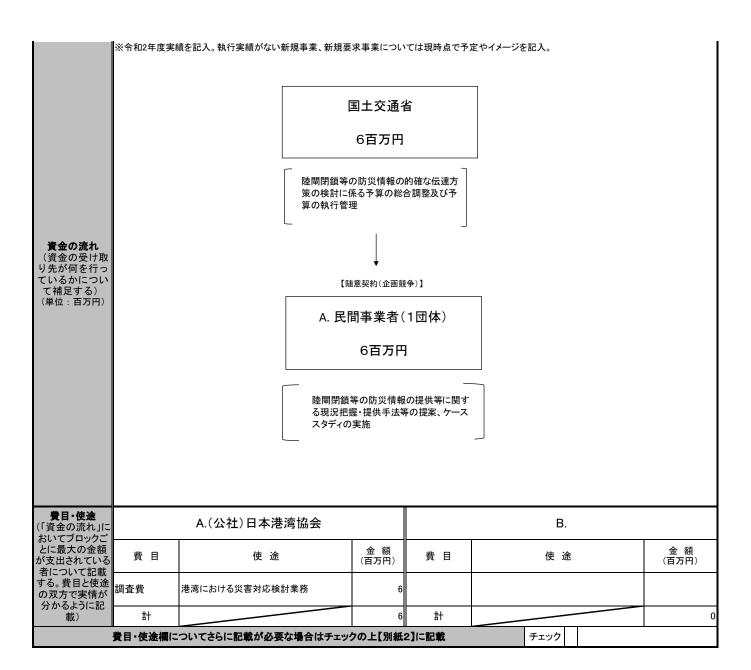
予定通り終了

本事業は、将来発生が危惧されている大規模地震等に対応するため、災害対応マニュアル作成や陸閘閉鎖情報の伝達方法等の港湾における災害対応の施策についての検討を行う業務の一環で実施したものである。当該業務は、将来発生が危惧されている大規模地震等に対して災害対応マニュアル等を検討するにあたり考慮する観点等が多岐に渡り、明確でないことから、仕様を確定することが困難であった。そのため、専門的知見を有するものから検討の着眼点について企画提案を募り、優れた提案を仕様に反映させることによって、最適な業務遂行を行うこととし、企画競争方式により発注することが適切と考えた。同種・類似業務を実施した実績がある者が10者以上いること、もって競争性が確保可能であることを確認の上、実施要領に基づき企画競争を実施した結果、ある法人が最も高い評価を得て特定されたため、会計法第29条の3第4項の契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、随意契約を結ぶこととなった。上述のとおり、競争性が確保されることを確認して入札契約手続を行ったものであるが、今後も引き続き、調達時の競争性の確保に努める。

備考

_

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度 -							
平成23年度 -							
平成24年度 -							
平成25年度 -							
平成26年度 -							
平成27年度 -							
平成28年度 -							
平成29年度 -							
平成30年度 -							
令和元年度 国土交通省 - 新32 - 00	120						
令和2年度 国土交通省 - 新02 - 00	114						



A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本港湾協 会		港湾における災害対応検 討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							